

JXTG REPORT

ESGデータブック

2019



目次

- 編集方針 1
- JXTGグループ概要 2
- JXTGグループ理念・行動基準 3
- CSRマネジメント 5
- ガバナンス報告 12
 - ガバナンス体制 13
 - コンプライアンス 22
- 環境報告 26
 - 環境マネジメント 27
 - 地球温暖化防止への取り組み 30
 - 3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進への取り組み 34
 - 化学物質の適正管理 36
 - 環境汚染防止への取り組み 38
 - 生物多様性への取り組み 41
- 社会性報告 44
 - 安全 45
 - 人権 50
 - 人材育成 55
 - 健康 59
 - 健全な職場環境 61
 - 品質 65
 - サプライチェーンマネジメント 68
 - 社会貢献 71
- データ編 77
 - ガバナンス・環境・社会データ 78
 - 中核事業会社グループの主な拠点・エリア 83
 - 第三者保証 85
- GRIスタンダード対照表 86

編集方針

JXTGグループは、ESG投資に関心の高い投資家をはじめとする様々なステークホルダーの皆様へ、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)における課題、考え方および取り組みなどをご理解いただくべく「JXTG REPORT ESGデータブック 2019」を発行しました。

本データブックの編集にあたっては、検索性・利便性の向上を目指し、国際的なレポートガイドラインであるGRIスタンダードを参照するとともに、ESG項目別に情報を整理しました。

当社グループは、中・長期的な成長戦略(価値創造ストーリー)などをご説明する「JXTG REPORT 統合レポート 2019」を発行しています。本データブックと併せてご活用ください。

当社グループは、今後ともわかりやすい情報開示およびステークホルダーの皆様との積極的な対話に努めてまいります。

対象範囲

JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属(以下、JXTGホールディングスおよび中核事業会社)のほか、子会社および関連会社を含めた計702社を対象としています。記載内容の報告対象が異なる事項については、対象となる報告範囲を明記しています。

報告対象期間

原則として2018年4月から2019年3月までを対象期間としていますが、2019年4月以降の情報も一部含まれています。

発行時期

2019年11月
(前回発行2018年11月、次回発行予定2020年11月)

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

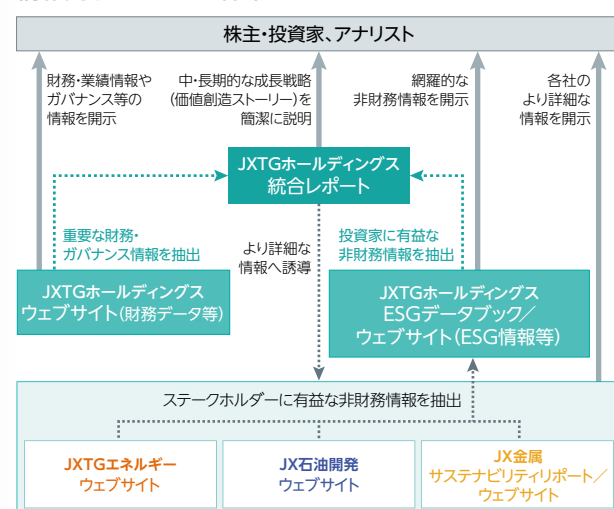
レポートの信頼性

レポート記載内容の客観的な信頼性を確保するため、の付された2018年度の環境情報および社会情報は、第三者機関による保証を受けています。

お問い合わせ先

〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
JXTGホールディングス株式会社 ESG推進部
https://www.hd.jxtg-group.co.jp
メールアドレス csr@jxtg.com

情報開示メディアの体系



JXTGグループ 概要

JXTGグループ



JXTGグループ事業領域

JXTGエネルギー

事業内容

- 石油製品(ガソリン・灯油・潤滑油等)の精製および販売
- ガス・石炭の輸入および販売
- 石油化学製品等の製造および販売
- 電力・水素の供給

主な製品	石油製品	ガソリン、灯油、軽油、A重油、C重油、ナフサ、潤滑油、アスファルト等
	基礎化学品	パラキシレン、ベンゼン、プロピレン、エチレン、ENB等
	機能材品	アスタキサンチン、液晶ポリマー、リチウムイオン電池用負極材、不織布等
国内製造拠点	その他製品	液化天然ガス(LNG)、石炭、電力、水素等
	国内製油所	仙台、鹿島、千葉、川崎、根岸、大阪、堺、和歌山、水島、麻里布、大分
	国内製造所	横浜、知多、川崎

JX石油開発

事業内容

- 石油、天然ガスその他の鉱物資源の探鉱および開発
- 石油、天然ガスその他の鉱物資源およびそれらの副産物の採取、加工、貯蔵、売買および輸送

主な製品	原油、天然ガス
活動エリア	米国メキシコ湾、英国北海、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、インドネシア、パプアニューギニア、オーストラリア、UAE・カタール、ブラジル、日本

JX金属

事業内容

- 非鉄金属資源の開発・採掘・非鉄金属製品(銅・レアメタル・金・銀等)および機能材料・薄膜材料の製造・販売
- 非鉄金属リサイクルおよび産業廃棄物処理

主な製品・サービス	資源開発	銅精鉱、モリブデン精鉱
	製錬	銅、貴金属、レアメタル、硫酸
	機能材料	電解銅箔、圧延銅箔、精密圧延品、精密加工品
	薄膜材料	スパッタリングターゲット材、表面処理剤、化合物半導体材料
	環境リサイクル	有価金属の回収、産業廃棄物の無害化処理
主要事業拠点	タンタル・ニオブ	タンタル・ニオブ製品(高純度金属粉・酸化物等)
	国内	磯原工場、倉見工場、パンパシフィック・カッパー佐賀製錬所、日立事業所、敦賀工場
	海外	カセロネス銅鉱山、H.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH、日鉱金属(蘇州)有限公司、台湾日鉱金属股份有限公司、JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.、韓国JX金属

使命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

大切にしたい価値観

社会の一員として

高い倫理観

誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、
高い倫理観を持って企業活動を行います。

安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、
生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考えます。

人々の暮らしを支える存在として

お客様本位

お客様や社会からの期待・変化する時代の要請に真摯に向き合い、
商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、
私たちだからできる新たな価値を創出します。

活力ある未来の実現に向けて

挑戦

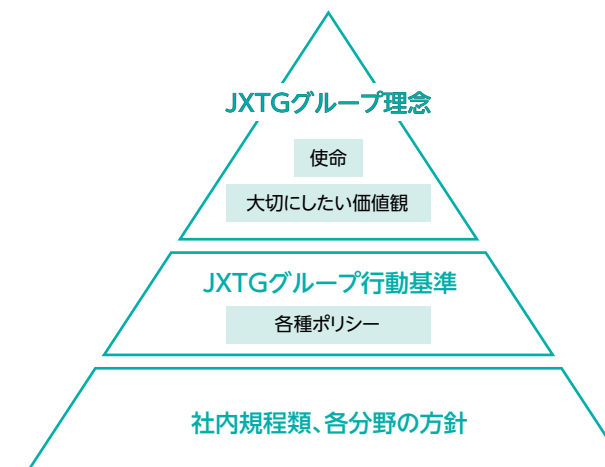
変化を恐れず、新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、
今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

向上心

現状に満足せず、一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、
会社と個人がともに成長し続けます。

1. 「JXTGグループ行動基準」の位置付け

この「JXTGグループ行動基準」(以下、行動基準という)は、JXTGグループで働く私たちが事業活動を通じて「JXTGグループ理念」を実現し、社会的責任を果たしていくために実践すべき基準であり、すべての社内規程類の前提として、私たちの事業活動における判断の拠り所となるものです。



2. 行動基準の実践にあたって大切なこと

JXTGグループで働く私たちは、その職務を行うにあたり、この行動基準に沿った行動をとっているかどうかを、常に意識し、適宜振り返らなければなりません。

また、行動基準に反する事態を発見した場合、これを見逃すことなく、問題を解決するために、一人ひとりができることをしなければなりません。

経営者および管理者は、この行動基準を前提として業務が遂行されるよう、それぞれの職責に応じ、その責任を果たさなければなりません。

もしも日々の業務遂行の過程において、何が正しい行動であるか判断に迷う場合には、次のような質問を自分に投げかけてみてください。

- 自分や周囲の人たちの行動は、法令などのルールや行動基準、あるいは高い倫理観に従ったものといえるだろうか？
- 自分の行動は、家族や友人など身近な人に堂々と説明できるだろうか？
- 第三者や当局に質問されたり、マスコミに報じられたりしても胸を張って対応できるだろうか？

3. 行動基準の適用範囲

この行動基準の適用範囲は、原則、JXTGホールディングスおよびその子会社の役員および従業員とします。また、JXTGグループの事業活動に関連する原材料供給会社、物流会社、工事会社、販売会社等のバリューチェーンを構成する会社等に対しても、この行動基準への理解・協力を要請します。

4. 各国・地域の法令との関係

JXTGグループで働く私たちは、この行動基準に加えて現地の法令および慣習を尊重します。各国・地域の法令が行動基準よりも厳しい内容を定めている場合には、各国・地域の法令を優先します。

JXTGグループ行動基準

1. コンプライアンスの徹底と社会規範への適切な対応
2. 安全確保
3. 環境保全
4. 健康増進
5. 人権尊重
6. 価値ある商品・サービスの提供
7. 公平・公正な取引
8. 政治・行政との適切な関係
9. 利益相反の回避
10. 会社資産の保全・管理
11. 適切な情報管理と情報開示
12. 健全な職場環境の確立
13. 市民社会の発展への貢献
14. 違反行為への対処と再発防止

WEB JXTGグループ行動基準の全文は、ウェブサイトに掲載しています。
<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/company/conduct.html>

基本的な考え方

JXTGグループは、企業として持続的な成長を果たすためには、その前提として社会から信頼される存在でなければならないと認識しています。この認識のもと、当社グループは、さまざまな社会的責任(CSR)を果たし続けることを通して、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献していきます。

CSRに関する基本方針

JXTGグループの役員および従業員は、「JXTGグループ理念」に掲げる「使命の実現のため、大切にしたい価値観」に基づき、「JXTGグループ行動基準」を誠実に実践する。これにより、社会に対する責任を着実に果たし、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループの確立を目指す。

CSR活動の重点分野

JXTGグループ行動基準の14項目を集約し、CSR活動における8つの重点分野を定めています。

JXTGグループ行動基準	
1. コンプライアンスの徹底と社会規範への適切な対応	8. 政治・行政との適切な関係
2. 安全確保	9. 利益相反の回避
3. 環境保全	10. 会社資産の保全・管理
4. 健康増進	11. 適切な情報管理と情報開示
5. 人権尊重	12. 健全な職場環境の確立
6. 価値ある商品・サービスの提供	13. 市民社会の発展への貢献
7. 公平・公正な取引	14. 違反行為への対処と再発防止

CSR活動の重点分野	関連するSDGsの目標
高い倫理観	16 平和と公正、17 パートナーシップ
コンプライアンス	16 平和と公正
安全・環境	6 安全な水と衛生、7 再生可能エネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動対策、14 海洋資源の持続可能な開発、15 陸域生態系の持続可能な開発
人権	5 ジェンダー平等
人材育成	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等
健康	3 健康と福祉、5 ジェンダー平等、8 持続可能な成長をみんなに
品質	9 持続可能な産業と雇用、12 持続可能な消費と生産
社会貢献	1 貧困をなくそう、4 質の高い教育をみんなに、10 持続可能な成長をみんなに、13 気候変動対策、17 パートナーシップ

グループCSR最優先課題(マテリアリティ)について

JXTGグループは、「外部から見た優先度」と「当社グループから見た優先度」の視点により、グループCSR最優先課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

2019年度のグループCSR最優先課題を検討したところ2018年度のグループCSR最優先課題と同一の9つの課題を特定し、12の目標(KPI)の策定を行いました。

今後も当社グループのCSR推進体制を通じて、各項目の達成を目指していきます。

なお、本レポートで後掲するグループCSR最優先課題の取り組みには、♥マークを付しています。

グループCSR最優先課題(マテリアリティ)の各項目

区分	グループCSR最優先課題	具体的な取り組み項目	2018年度 目標(KPI)	達成年度	2018年度 結果・進捗	2019年度 目標(KPI)	達成年度	対象会社
環境	低炭素社会の形成	CO ₂ 排出削減(自助努力による削減量)	2009年度比272万トン削減	2019年度	☺ 2009年度比260万トン削減	2009年度比272万トン削減	2019年度	中核各社グループ NIPPO(計43社)
	循環型社会の形成	廃棄物最終処分低減	廃棄物最終処分率ゼロエミッション(1%未満)の維持	2019年度	☺ 0.4%	廃棄物最終処分率ゼロエミッション(1%未満)の維持	2019年度	中核各社グループ NIPPO(計42社)
社会	安全確保	労働災害の発生低減	死亡労災発生件数ゼロ	2018年度	☹ 1件	重大な労働災害 ^(*) 発生件数ゼロ ※死亡労働災害	2019年度	中核各社グループ NIPPO(計45社)
	人権の尊重	人権の啓発	人権研修受講率100%の達成	2018年度	☺ 94.2%	人権研修受講率100%の達成	2019年度	HD、エネルギー、石油開発、金属(計4社)
	人材育成	企業価値向上を担う人材の育成	人材育成計画に基づく効果的な研修の実施	2018年度	☺	人材育成計画に基づく効果的な研修の実施	2019年度	HD、エネルギー、石油開発、金属(計4社)
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	女性の活躍推進	新規大卒女性採用比率25%の達成	2020年度	☺ 24.1%	新規大卒女性採用比率25%以上の達成	2020年度	HD、エネルギー、石油開発、金属(計4社)
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	障がいがある従業員の活躍推進	障がい者雇用率2.2%以上の達成	2018年度	☺ 2.35%	障がい者雇用率2.2%以上の維持	2019年度	HD、エネルギー、石油開発、金属(計4社)
ガバナンス	ワークライフ・マネジメントの推進	働き方改革の推進	年休取得率80%以上の達成	2018年度	☺ 90.0%	年休取得率80%以上の維持	2019年度	HD、エネルギー、石油開発、金属(計4社)
	ワークライフ・マネジメントの推進	両立支援制度・プログラムの活用推進	育児休業後の復職率100%の維持	2018年度	☺ 100%	育児休業後の復職率100%の維持	2019年度	HD、エネルギー、石油開発、金属(計4社)
	健康増進	従業員の健康確保	各種施策立案に向けた基盤づくりとしてのデータベース構築(対象者1.4万名)	2018年度	☺	がん検診受診率70%以上の達成	2019年度	HD、エネルギー、石油開発、金属(計4社)
ガバナンス	コンプライアンスの徹底	違法状況点検	違法状況点検の実施	2018年度	☺	違法状況点検の実施	2019年度	違法状況点検実施会社*(計101社)
	コンプライアンスの徹底	重要法令(独占禁止法等)の遵守	重要法令(独占禁止法等)研修の実施	2018年度	☺	重要法令(独占禁止法等)研修の実施	2019年度	違法状況点検実施会社*(計101社)

*HD、中核各社、NIPPOおよびこれらの主要グループ会社。

検討の各STEP

STEP1 考慮すべき社会課題の特定

各種ガイドライン(GRIスタンダード、ISO26000等)のほか、ESG調査機関の評価項目やSDGs(持続可能な開発目標)等を網羅的に検討した上で、32個の考慮すべき社会課題を特定しました。

STEP2 外部から見た優先順位付け

STEP1で特定した32個の社会課題に対して、ESG調査機関の評価ウェイトなどを踏まえ、「外部から見た優先度」を評価しました。

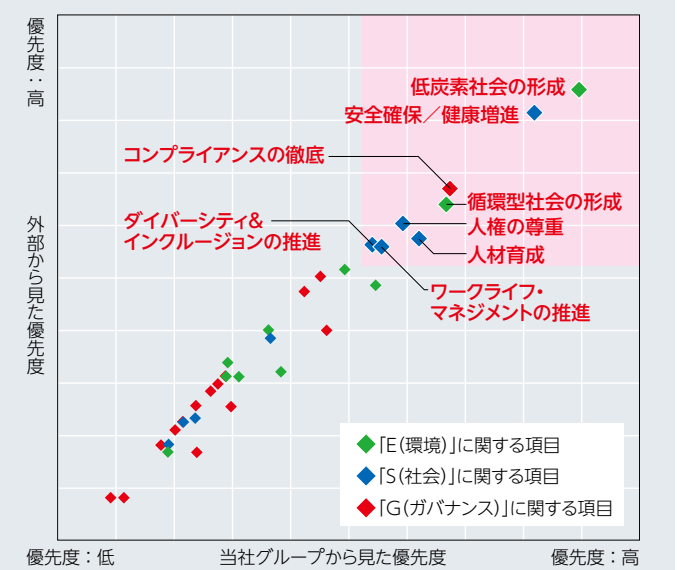
STEP3 当社グループから見た優先順位付け

当社中期経営計画の内容やCSR推進体制における各専門委員会での検討に加え、米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)のガイドラインなどを踏まえ、「当社グループから見た優先度」を評価しました。

STEP4 グループCSR最優先課題の特定

「外部から見た優先度」と「当社グループから見た優先度」の2軸の評価を行った上で、特に重要度が高い9つの課題をグループCSR最優先課題として特定しました。

グループCSR最優先課題マップ



評価: ☺ 達成・順調 ☹ 未達

CSR推進体制

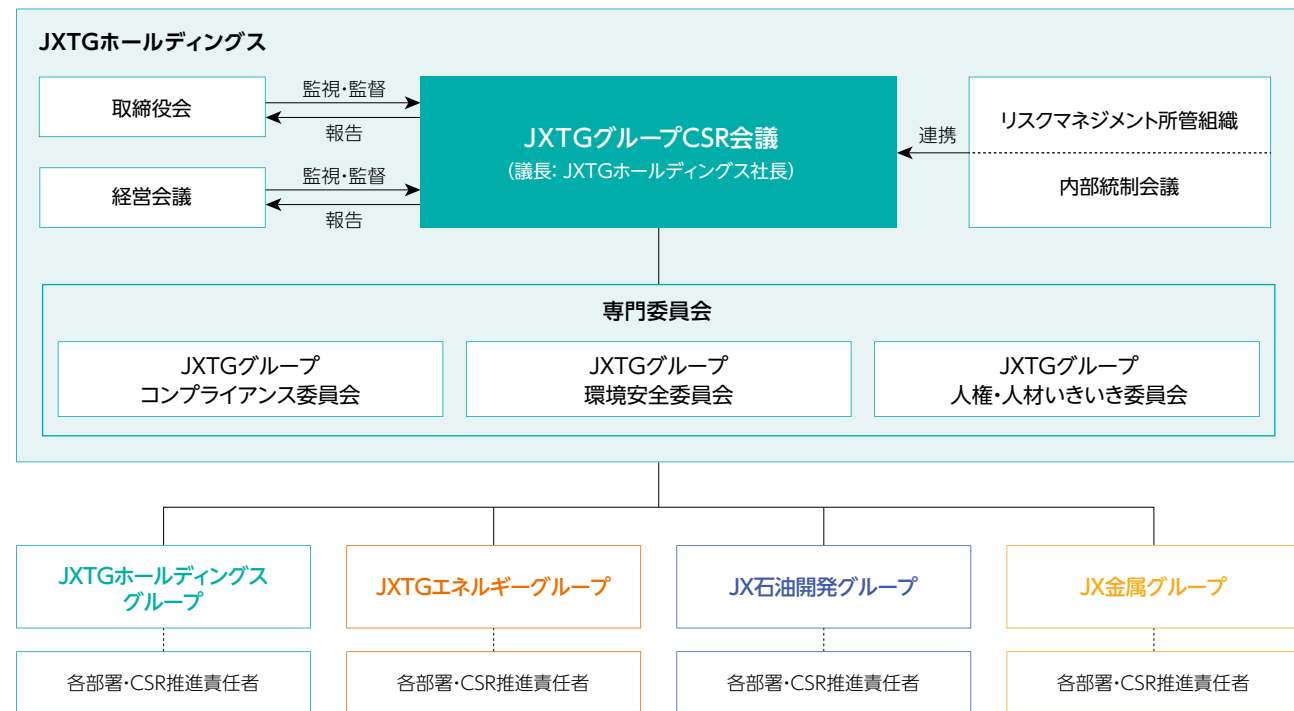
JXTGグループは、CSR活動の重点分野にかかる活動をグループ一体で推進していくにあたり、JXTGホールディングス代表取締役社長を議長とする「JXTGグループCSR会議」を中心とした推進体制を構築しています。

「JXTGグループCSR会議」は、グループ各社の社長および関係役員により構成され、グループ横断的な視点から、基本

方針等の審議および活動状況の総括・評価を行っています。「JXTGグループCSR会議」で審議・報告された内容は、JXTGホールディングス経営会議およびJXTGホールディングス取締役会で報告され、それぞれの指示を受けています。

また、各部署に「CSR推進責任者」を配置し、さまざまな施策の浸透および情報共有を図っています。

JXTGグループCSR推進体制(概念図)



JXTGグループCSR会議

位置付け	JXTGホールディングス経営会議の下部組織
役割	1. JXTGグループのCSRに関する基本方針の策定・推進 2. JXTGグループのCSR推進体制およびCSR活動状況(JXTGグループ理念・JXTGグループ行動基準の理解・浸透状況を含む)の総括・評価
議長	JXTGホールディングス代表取締役社長
メンバー・委員	1. JXTGホールディングス経営会議メンバー(取締役含む)および中核事業会社のCSR管掌役員 2. 議長が指名するJXTGグループ会社社長 3. その他議長指名者
開催頻度	原則、年2回(4月および10月)とし、必要に応じ、臨時にこれを開催する
管轄する重点分野およびJXTGグループ行動基準の項目	全分野、全項目

専門委員会

JXTGグループコンプライアンス委員会

位置付け	JXTGホールディングス社長の諮問機関
役割	1. JXTGグループのコンプライアンスに関する事項(方針・方向性等)の審議およびその内容のJXTGグループCSR会議への答申 2. JXTGグループ各社におけるコンプライアンスに関する活動状況の確認・評価、情報共有およびその状況のJXTGグループCSR会議への報告
委員長	JXTGホールディングス法務部管掌役員(取締役)
メンバー・委員	1. 委員長が指名するJXTGホールディングス関係部長 2. 中核事業会社の関係役員・部長 3. その他委員長指名者
開催頻度	原則、年2回(4月および10月)とし、必要に応じ、臨時にこれを開催する
管轄する重点分野およびJXTGグループ行動基準の項目	重点分野: コンプライアンス 1. コンプライアンスの徹底と社会規範への適切な対応 7. 公平・公正な取引 8. 政治・行政との適切な関係 9. 利益相反の回避 10. 会社資産の保全・管理 11. 適切な情報管理と情報開示 14. 違反行為への対処と再発防止(内部通報制度の整備・活用促進)

JXTGグループ環境安全委員会

位置付け	JXTGホールディングス社長の諮問機関
役割	1. JXTGグループの安全・環境に関する事項(方針・方向性等)の審議およびその内容のJXTGグループCSR会議への答申 2. JXTGグループ各社における安全・環境に関する活動状況の確認・評価、情報共有およびその状況のJXTGグループCSR会議への報告
委員長	JXTGホールディングス環境安全部管掌役員(取締役)
メンバー・委員	1. 委員長が指名するJXTGホールディングス関係部長 2. 中核事業会社の関係役員・部長 3. その他委員長指名者
開催頻度	原則、年2回(4月および10月)とし、必要に応じ、臨時にこれを開催する
管轄する重点分野およびJXTGグループ行動基準の項目	重点分野: 安全・環境 1. コンプライアンスの徹底と社会規範への適切な対応(安全・環境に関連する法令) 2. 安全確保 3. 環境保全 4. 健康増進(主に労働安全)

JXTGグループ人権・人材いきいき委員会

位置付け	JXTGホールディングス社長の諮問機関
役割	1. JXTGグループの人権・人材育成・健康に関する事項(方針・方向性等)の審議およびその内容のJXTGグループCSR会議への答申 2. JXTGグループ各社における人権・人材育成・健康に関する活動状況の確認・評価、情報共有およびその状況のJXTGグループCSR会議への報告
委員長	JXTGホールディングス人事部管掌役員(取締役)
メンバー・委員	1. 委員長が指名するJXTGホールディングス関係部長 2. 中核事業会社の関係役員・部長 3. その他委員長指名者
開催頻度	原則、年2回(4月および10月)とし、必要に応じ、臨時にこれを開催する
管轄する重点分野およびJXTGグループ行動基準の項目	重点分野: 人権・人材育成・健康 1. コンプライアンスの徹底と社会規範への適切な対応(人権・人材育成・健康に関連する法令) 4. 健康増進(主に労働衛生) 5. 人権尊重 12. 健全な職場環境の確立

主な取り組み

■ CSR会議の開催

JXTGグループは、2018年度、JXTGグループCSR会議を2回開催し、グループCSR最優先課題(マテリアリティ)を審議したほか、各専門委員会の活動状況およびグループ理念・行動基準の浸透状況について確認しました。加えて、JXTGグループのESGに関するさまざまな取り組み状況の確認を行い、方針を審議しました。

JXTGグループCSR会議で審議・報告した内容は、取締役会および経営会議に報告し、CSR活動の方向性を確認しました。

■ CSR推進責任者研修会の開催

JXTGグループは、各職場の副部門長・副拠点長クラスをCSR活動の推進役として「CSR推進責任者」に選任しています。

毎年、グループ全体の「CSR推進責任者」を集めて研修会を開催し、CSRに関する基本方針の伝達や情報共有等を行っています。2018年度は、当社グループのCSR活動について報告するとともに、外部講師の方に、「ESGと企業経営について」講演いただきました。



CSR推進責任者研修会の様子

■ グループ理念・行動基準浸透策の実施

JXTGグループでは、役員・従業員一人ひとりが「JXTGグループ理念」および「JXTGグループ行動基準」を理解し、実践することが、社会的責任を果たすことにつながると考えています。

そのため、役員・従業員一人ひとりがグループ理念・行動基準を常に参照し、立ち返ることができるよう、さまざまな施策を実施しています。

策を実施しています。

また、JXTGグループCSR会議での審議を経て、2018年度に、JXTGグループ行動基準を補完する、「腐敗防止ポリシー」および「人権ポリシー」を制定しました。詳細は、各ページをご参照ください。

腐敗防止ポリシー P23、人権ポリシー P50

グループ理念・行動基準浸透策

目的	施策
周知徹底	理念カード・行動基準ハンドブックの配布
	ポスターの掲示
	社内デジタルサイネージへの掲示
理解促進	9カ国語(英・中(簡・繁)・韓・スペイン・ポルトガル・ベトナム・タイ・インドネシア)に翻訳、頒布
	グループ報・イントラネットを通じた情報発信 すべての役員・従業員向けeラーニングの実施
モニタリング	すべての役員・従業員向け意識調査を通じた確認



社内デジタルサイネージ



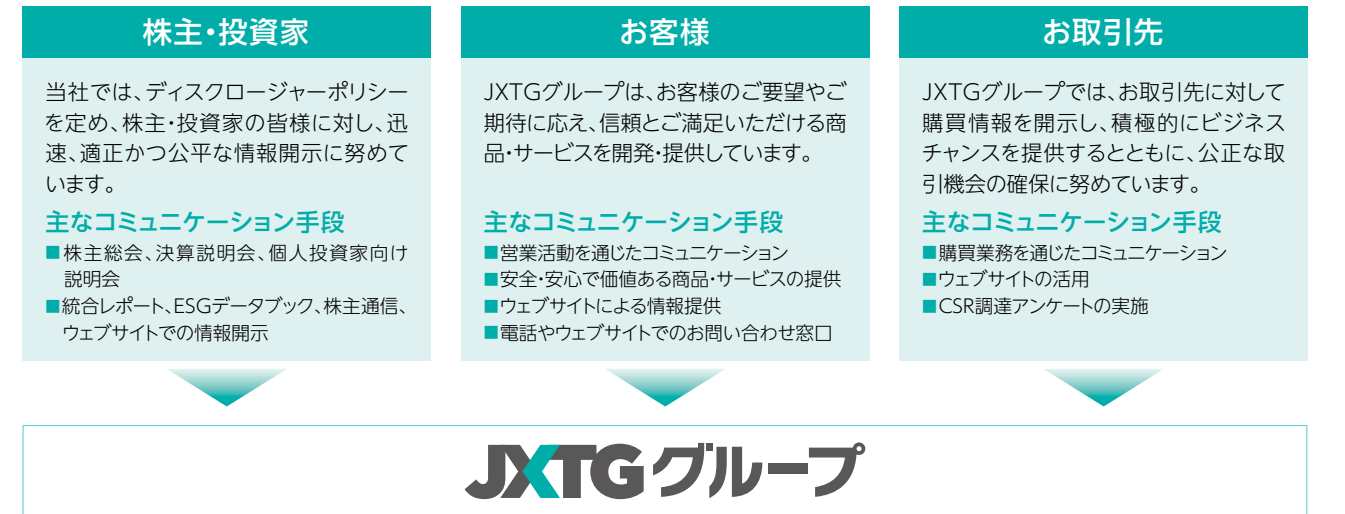
行動基準ハンドブック



理念カード

ステークホルダー・エンゲージメント

JXTGグループは、株主・投資家、お客様、お取引先、従業員等多様なステークホルダーの皆様とのかかわりのなかで事業活動を行っていることから、お寄せいただく要請を的確に把握し、誠実に応えて、社会からの信頼を獲得していきます。



株主・投資家

当社では、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家の皆様に対し、迅速、適正かつ公平な情報開示に努めています。

主なコミュニケーション手段

- 株主総会、決算説明会、個人投資家向け説明会
- 統合レポート、ESGデータブック、株主通信、ウェブサイトでの情報開示

お客様

JXTGグループは、お客様のご要望やご期待に応え、信頼とご満足いただける商品・サービスを開発・提供しています。

主なコミュニケーション手段

- 営業活動を通じたコミュニケーション
- 安全・安心で価値ある商品・サービスの提供
- ウェブサイトによる情報提供
- 電話やウェブサイトでのお問い合わせ窓口

お取引先

JXTGグループでは、お取引先に対して購買情報を開示し、積極的にビジネスチャンスを提供するとともに、公正な取引機会の確保に努めています。

主なコミュニケーション手段

- 購買業務を通じたコミュニケーション
- ウェブサイトの活用
- CSR調達アンケートの実施

NPO・NGO

JXTGグループは、NPO・NGOとの協力関係を構築し、環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

主なコミュニケーション手段

- 生物多様性保全活動による協働
- 次世代育成支援活動での協働

地域社会・国際社会

JXTGグループは、操業地および国際社会からのニーズや期待に応え、積極的にコミュニケーションを図ることで、責任ある企業活動を行うことを目指します。

主なコミュニケーション手段

- 地域住民向け説明会、行事参加・協賛
- ボランティア活動
- 産油、産ガス、産銅国等を対象にしたさまざまな支援制度を開設
- 国際イニシアティブへの参画

従業員

JXTGグループでは、従業員を経営における重要ステークホルダーとして位置付け、一人ひとりが安心して働き、能力を最大限発揮できるように、各種制度を整備しています。

主なコミュニケーション手段

- 労働組合と経営層との定期的な対話
- グループ報、イントラネットによる情報発信
- 意識調査の定期的実施
- 階層別研修等の実施

■ Corporate Human Rights Benchmark (CHRB) との意見交換

JXTGグループは、2019年7月にCHRBと面談し、「ビジネスと人権」をテーマに意見交換を行いました。面談においては、CHRBが設立された背景、組織の使命について説明を受けました。また、2018年の評価結果を踏まえた、グローバル企業の人権に対する姿勢・問題点等についても説明を受けました。

今後もさまざまなステークホルダーとの対話を通して、当社の人権に関する取り組みについて理解を広めるとともに、当社の取り組むべき新たな人権課題を把握していきます。

■ JXTGグループ意識調査

JXTGグループでは、役員・従業員を対象とした意識調査(匿名形式アンケート)を定期的実施しています。この調査は、グループ理念・行動基準、コンプライアンス、職場風土に関連する取り組みへの意識や日常業務における問題点に関する設問から構成されています。

直近では、2019年度上期に調査を実施し、調査結果から組織として対処すべき課題が明らかになった点について、グループCSR推進体制に基づき、報告を行っています。

JXTGグループが参画・賛同する
主な宣言・イニシアティブ

■ 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX石油開発およびJX金属の4社は、国連グローバル・コンパクトに参加し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を支持し、その実現に努めています。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権	
企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	原則 1 原則 2
労働	
企業は、結社の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、児童労働の実効的な廃止を支持し、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	原則 3 原則 4 原則 5 原則 6
環境	
企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	原則 7 原則 8 原則 9
腐敗防止	
企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	原則10

■ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

JXTGホールディングスは、TCFD提言に賛同署名し、持続可能な社会の実現に向けて、積極的にESGに関する取り組みを推進するとともに、当社の事業活動に関して、可能な限りTCFD提言の趣旨に沿った情報開示を行ってまいります。



● 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)



● CDP



● 国際金属・鉱業評議会(ICMM)



● 採掘産業透明性イニシアティブ(EITI)

● 企業市民協議会(CBCC)



● 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)



● SPORT FOR TOMORROW(スポーツ・フォー・トゥモロー)



業界団体とのコミュニケーション

	団体名	当社グループ役員などが就任している主な役職
JXTGホールディングス	日本経済団体連合会	副会長、幹事、常任幹事
	石油連盟	副会長、副代表幹事
JXTGエネルギー	石油化学工業協会	理事
	日本化学工業協会	総合運営委員、労働委員
	石油鉱業連盟	副会長
JX石油開発	天然ガス鉱業会	理事
	日本鉱業協会	副会長、理事
JX金属	硫酸協会	会長
	日本伸銅協会	理事
	新金属協会	理事
	触媒資源化協会	会長

ESGインデックスの組み入れ状況



THE INCLUSION OF JXTG Holdings, Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JXTG Holdings, Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

ガバナンス報告

JXTGグループは、
コーポレートガバナンス強化と
コンプライアンスの推進に努め、
透明性の高い経営と公正な事業活動を通じて、
企業価値向上を実現していきます。

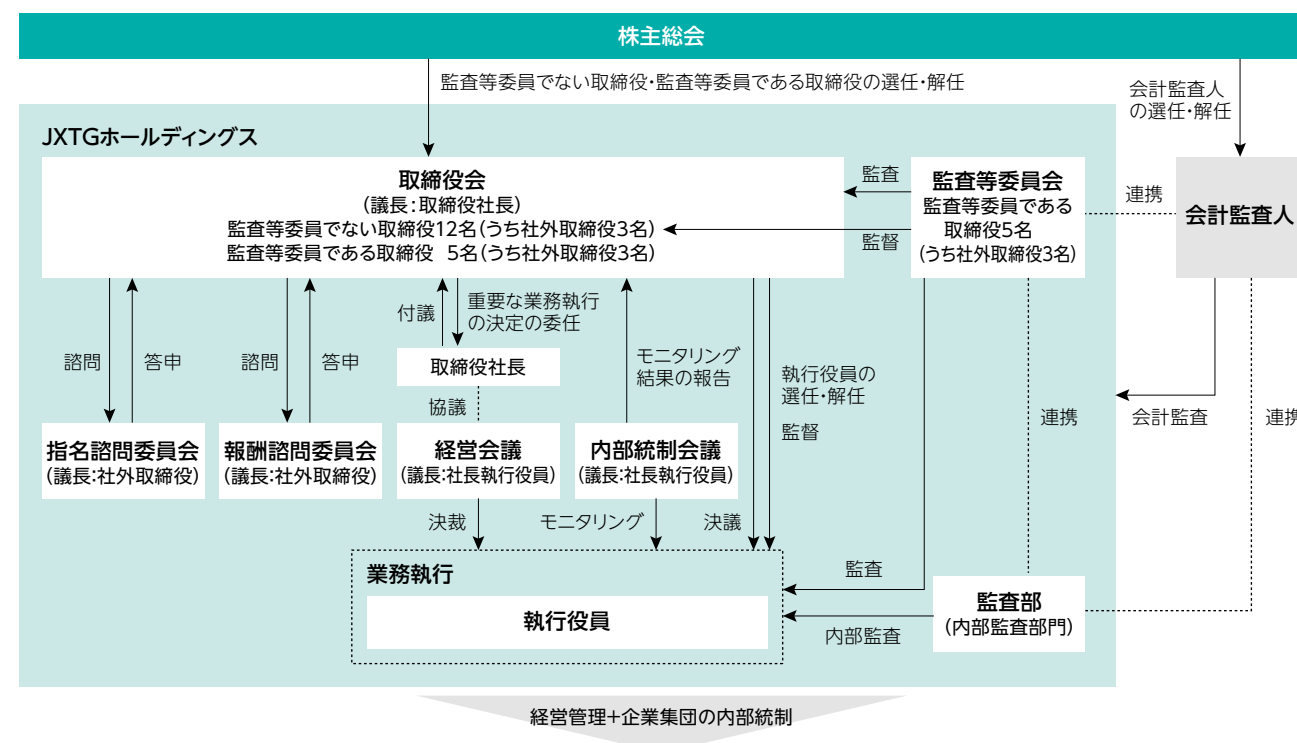
CSR活動の重点分野

高い倫理観
コンプライアンス
安全・環境
人権
人材育成
健康
品質
社会貢献

ガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と体制

コーポレートガバナンス体制(2019年6月26日現在)



項目	内容
機関設計の形態	監査等委員会設置会社
監査等委員でない取締役の人数	12名(社内9、社外3)
監査等委員である取締役の人数	5名(社内2、社外3)
取締役の合計人数	17名(社内11、社外6)うち女性役員3名
社外(独立)役員比率	35.3%
女性役員比率	17.6%
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年
執行役員制度の採用	有
社長の意思決定を補佐する機関	経営会議
取締役会の任意諮問機関	指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、JXTGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、グループの経営における透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組み(コーポレートガバナンス)を構築・運営することを目的とし、「JXTGグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。これは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえて、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその構築・運営に関する事項を体系的かつ網羅的に定めたものです。なお、この基本方針は、JXTGホールディングスの株主をはじめ、当社グループのお客様、お取引先、従業員、地域社会等あらゆるステークホルダーに対するコミットメントとして、JXTGホールディングスのウェブサイト等に開示しています。

[WEB JXTGグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針](https://www.hd.jxtg-group.co.jp/company/system/pdf/governance01.pdf)
<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/company/system/pdf/governance01.pdf>

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

JXTGグループは、コーポレートガバナンスを適切に構築・運営することにより、グループ理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ります。このような認識のもと、当社は、以下のとおり、当社グループのコーポレートガバナンスを構築・運営します。

コーポレートガバナンスの構築・運営に関する基本的事項

1. 持株会社体制における各社の役割
 JXTGグループは、エネルギー、石油・天然ガス開発および金属の各事業を中核事業とする企業集団です。これら3事業は、それぞれ事業形態が大きく異なることから、当社を持株会社とし、その下に各中核事業を推進する3つの事業会社を配置するという体制をとります。このような体制のもと、当社は、グループ全体最適の観点から、JXTGグループ理念、JXTGグループ行動基準、中長期経営計画・予算等の経営の基本方針(以下「経営の基本方針」といいます)の策定、経営資源の配分および各中核事業会社の経営管理を担う一方、各中核事業会社は、経営の基本方針に従った機動的な事業遂行を担います。
2. 機関設計
 当社は、監査等委員会設置会社とします。

3. 取締役会
 当社の取締役会は、取締役会長、取締役社長、複数の常勤取締役、各中核事業会社の社長を兼務する非常勤取締役および社外取締役で構成し、次の方針に基づき運営します。
 - (1) 経営の基本方針の審議・決定および業務執行に対する監督に重点を置きます。
 - (2) 業務執行の機動性の向上を図るため、重要な業務執行の決定の一部を当社の取締役社長に委任します。
 - (3) 当社および中核事業会社の重要な業務執行案件にかかる投資採算性評価・リスク・進捗等の重要事項について、当社の取締役社長および各中核事業会社の社長等から報告を受け、経営の基本方針との適合性を検証し、これらを監督します。
4. 監査等委員会
 (1) 当社の監査等委員会は、強力な情報収集力を有する常勤の監査等委員と、豊富な知識・経験に加え、強固な独立性を有する社外取締役である監査等委員とが適切に連携し、高い実効性と客観性を持った組織的かつ体系的な監査を行います。
- (2) 当社の監査等委員会は、監査等委員が取締役としてそれぞれ有する取締役会における議決権の行使および監査等委員でない取締役の人事・報酬に関する意見陳述権の行使を通じて、業務執行について監督を行います。
5. 社外取締役
 当社は、社外取締役の豊富な知識・経験を経営に活かすとともに、意思決定の透明性・客観性を確保するため、次の取り組みを行います。
 - (1) 当社の取締役会において経営の基本方針を決定するにあたり、その検討段階から社外取締役の関与を求め、多角的な観点から検討・議論を重ねるとともに、重要な業務執行の決定および重要な業務執行の監督にあたっては、社外取締役の意見を踏まえ、経営の基本方針との適合性を十分検証します。
 - (2) 当社の取締役会において当社の取締役等の人事・報酬を決定するにあたり、社外取締役が過半数を占め、かつ社外取締役が議長を務める指名諮問委員会・報酬諮問委員会に諮問することにより、その決定プロセスの透明性を確保します。

6. 執行役員および経営会議

- (1) 当社は、取締役会の決定に基づき機動的に業務を執行する機関として、執行役員を置きます。
- (2) 当社は、取締役社長が社長執行役員として業務執行を決定するにあたり、社長決裁事項の協議機関として、取締役会長、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員のうち社長執行役員が指名する者、中核事業会社の社長等から構成する経営会議を設置し、慎重な審議を経て意思決定を行います。
- (3) 経営会議には、常勤の監査等委員が出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するとともに、これらを他の監査等委員と共有します。

7. 中核事業会社におけるガバナンス体制

- (1) 各中核事業会社は、監査役設置会社とします。各中核事業会社においては、取締役が相互監視機能を十分発揮するための仕組みとして取締役会を設置し、各中核事業会社自らがリスク分析や経営の基本方針との適合性の検証を十分行います。また、当社の常勤の監査等委員を各中核事業会社の非常勤監査役として派遣し、中核事業会社の取締役の職務執行を監査します。

- (2) 中核事業会社の重要な業務執行にかかる意思決定(当該中核事業会社の傘下の重要な業務執行案件を含む)については、中核事業会社の取締役会での決定の後、原則として、当社の取締役会での決定または報告を必要とします。各中核事業会社のその他の業務執行については、当社の決定した経営の基本方針と経営資源配分の範囲内で、各中核事業会社にその執行を委ねることとし、中核事業会社の経営会議における審議を経て中核事業会社の社長がこれを決定します。

相談役および顧問の廃止

当社は、コーポレートガバナンスを強化するという観点から、2019年6月26日付で相談役および顧問を廃止しました。なお、退任役員の一部について、当該役員の知見を活用し、財界活動、業界活動、公職への就任等の対外業務を委任する必要がある場合には、指名諮問委員会への報告、取締役会決議等、所要の手続きを経て、当該役員に対して特別理事または理事の職を委嘱することがあります。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会の構成(2019年6月26日現在)と2018年度実績

諮問機関	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
議長	社外取締役(大塚)*	社外取締役(大塚)*
構成(議長を含む)	代表取締役2名(杉森、武藤)* 社外取締役3名(大塚、大田、宮田)*	代表取締役2名(杉森、武藤)* 社外取締役3名(大塚、大田、宮田)*
目的	取締役候補者の決定プロセスの透明性の確保	取締役および執行役員の報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性の担保
2018年度の実績	合計4回開催し、取締役候補者の人事案、取締役選任候補者案、後継者計画、相談役・顧問の廃止等について審議等を行いました。	合計4回開催し、監査等委員会設置会社移行後の取締役の報酬水準、報酬諮問委員会運営規則の改正、役員報酬体系等について審議等を行いました。

* 役員については、<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/company/directors/>をご参照ください。

指名諮問委員会

当社の取締役候補者の決定プロセスの透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として「指名諮問委員会」を設置し、当社の取締役の人事(選解任を含む)を諮問しています。指名諮問委員会は、社外取締役3名および代表取締役2名で構成し、社外取締役のうち1名を議長としています。また、当社の取締役会は、指名諮問委員会に、当社の会長および社長ならびに中核事業会社の社長の後継者計画を諮問することとしています。

報酬諮問委員会

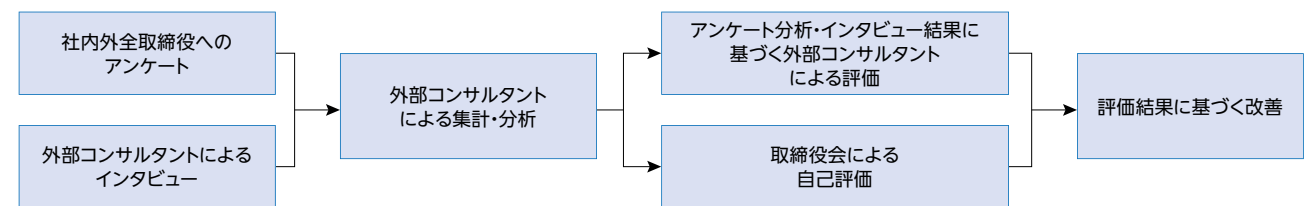
取締役および執行役員の報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性を担保するため、取締役会の諮問機関として「報酬諮問委員会」を設置しています。報酬諮問委員会は、社外取締役3名および代表取締役2名で構成し、社外取締役のうち1名を議長としています。また、当社の取締役会は、報酬諮問委員会に、取締役および執行役員の報酬等の決定方針、報酬制度および具体的な報酬額を諮問することとしています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価の概要

当社の取締役会は、2018年11月から2019年1月にかけて、外部コンサルタントを起用し、社外を含む取締役を対象としたアンケートならびにインタビューを行い、取締役会全体の実効性について評価を実施しました。分析の結果、ガバナンスは全体として改善傾向にあると評価されており、取締役会の実効性はおおむね確保されていると当社では評価しています。

実効性評価のプロセス



取締役候補者の選任方針

当社は、取締役の3分の1以上を独立社外取締役*とするよう努めることとしており、2019年6月26日現在の社外独立役員比率は35.3%です。

当社の監査等委員でない取締役については、高い職業的倫理観を持ち、戦略的な思考力・判断力に優れ、かつ、変化への柔軟性等を有し、グループ全体最適の観点から意思決定と経営の監督ができる者を選任しています。そのうち2名以上は独立社外取締役としています。

当社の監査等委員である取締役については、高い職業的倫理観を持ち、法律・財務・会計等について一定の専門的な知識を備え、取締役の職務執行を適切に監査するとともに、業務執行について適切に監督できる者を選任し、このうち過半数は独立社外取締役としています。

* 独立社外取締役とは、当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たす社外取締役をいいます。

また、「経営監督と業務執行の分離」を目的として2018年6月に監査等委員会設置会社に移行したことを機に、審議事項の整理、審議時間・回数の確保、自由闊達な議論を促進するための諸施策の実施等を進めたことについても、各取締役から評価されています。

一方、当社と中核事業会社の役割のあり方、「経営監督と業務執行の分離」のさらなる推進、社外取締役への事前説明のあり方等について引き続き課題が示されたことから、今後、一層の改善に取り組んでいきます。

社外取締役のサポート体制

当社の監査等委員でない社外取締役3名および監査等委員である社外取締役3名は、いずれも、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立性基準を満たしています。取締役会の議案の資料は原則3日前までに社外取締役に送付するとともに、事前に説明しています。また、社外取締役を含む全監査等委員による監査監督機能充実のため、執行部門から指揮命令系統(人事評価を含む)を明確に独立させた「監査事務局」を置き、監査等委員の職務を補助する専任スタッフを配置しています。さらに、監査等委員でない社外取締役の職務遂行を支援する「取締役事務局」を設置し、専任スタッフを配置しています。

取締役および中核事業会社の監査役のトレーニング

当社および中核事業会社の取締役ならびに中核事業会社の監査役は、グループ理念を実現し、JXTGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく職務を遂行する責務を負っています。そのために必要な知識・能力の向上を支援するために、当社および中核事業会社は、それぞれの

取締役ならびに監査役に対して、会社法、内部統制システム、会計・税務、事業戦略、組織等に関する研修を受ける機会を提供するほか、自己研鑽に必要な費用を負担しています。さらに、社外取締役に対しては、就任時に当社グループの事業に関する基本的事項を説明するとともに、就任後も理解を深めるための事業説明会や事業所見学等を実施しています。

社外取締役を対象としたトレーニング(2018年度および2019年度)

テーマ	対象	時期(年度)	研修内容
コーポレートガバナンス	新任者	2019	JXTGグループのコーポレートガバナンス
内部統制	新任者	2019	JXTGグループの内部統制の体制
JXTGホールディングス・中核事業会社の概要	新任者	2019	JXTGホールディングスと各中核事業会社に関する基礎知識
経営管理	新任者	2019	JXTGグループの経営管理・投資管理の仕組み
財務・IR	新任者	2019	JXTGホールディングスの財務の現状と課題、機関投資家の意見等
事業所視察	全員	2018	(JXTGエネルギー) 大分製油所、マレーシアLNGプラント (JX金属) 倉見工場、東邦チタニウム、パンパシフィック・カップル 佐賀製錬所
		2019	(JXTGエネルギー) 中央技術研究所、根岸製油所、台湾日石、 台湾捷克斯機能化学品 (JX金属) 台湾日鉱金属

役員報酬の決定

当社の取締役の報酬等の限度額は、2018年6月27日開催の当社第8回定時株主総会において、次のとおり決議されています。

1. 監査等委員でない取締役の報酬限度額は、1事業年度につき11億円(うち監査等委員でない社外取締役分2億円)とする。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、1事業年度につき2億円とする。

また、上記とは別枠で、2018年6月27日開催の当社第8回定時株主総会において、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)および取締役を兼務しない執行役員(以下、総称して「取締役等」という)を対象に、対象期間である3事業年度で6億円を上限とする株式報酬制度を改めて設定することを決議しています。

当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)の報酬等については、役割に応じて支給される月額報酬と業

績に応じてその額が変動する賞与に加え、報酬額が当社の株式価値と連動する株式報酬の3種類で構成しており、当該事業年度の会社業績に加えて、中長期的な株主価値が報酬に反映されるバランスのとれた報酬体系としています。当該報酬等の決定方針については、報酬諮問委員会(社外取締役3名、代表取締役2名)で構成。議長は社外取締役)の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しています。なお、報酬諮問委員会は、監査等委員会が株主総会において監査等委員でない取締役の報酬に関する意見陳述権を的確に行使できるよう、監査等委員会が選定した監査等委員1名の出席を認めています。

一方、当社の監査等委員でない社外取締役の報酬等については、当社の経営に対して指導・助言を行い、併せて、独立した客観的観点から経営の監督を行うという役割を考慮して、月額報酬としています。

また、当社の監査等委員である取締役の報酬等は、その職務の独立性という観点から月額報酬としています。

株式報酬制度の導入

当社は2017年度から株式報酬制度を導入しています。この制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を採用し、2017年度から2019年度までの3事業年度にかかる取締役等の職務執行期間を対象として、役割に応じて、取締役等への当社株式の交付、または、交付される当社株式のう

ち一部の換価処分金相当額の金銭を給付するものです。

本制度の導入は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、取締役等の企業価値増大への貢献意識および株主重視の経営意識を一層高め、もってJXTGグループの中長期的な企業価値向上を図ることを目的としています。

役員区分ごとの報酬等の額(2018年度)

●監査等委員会設置会社移行前(2018年4月1日から第8回定時株主総会(2018年6月27日)終結時まで)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		月額報酬	賞与		株式報酬	対象となる役員の数(名)
取締役(社外取締役を除く)	140	88	44	12	8	12
監査役(社外監査役を除く)	25	25	—	3	—	—
社外取締役	14	14	—	4	—	—
社外監査役	8	8	—	3	—	—

※ 株式報酬の金額は当事業年度における費用計上額を記載しています。

●監査等委員会設置会社移行後(第8回定時株主総会(2018年6月27日)終結時から2019年3月31日まで)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		月額報酬	賞与		株式報酬	対象となる役員の数(名)
監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)	374	239	119	10	17	10
監査等委員である取締役(社外取締役を除く)	51	51	—	2	—	—
社外取締役	32	32	—	3	—	—
社外取締役 監査等委員	30	30	—	3	—	—

※ 株式報酬の金額は当事業年度における費用計上額を記載しています。

役員ごとの報酬等の額(2018年度)

氏名	役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			月額報酬	賞与	株式報酬
内田 幸雄	代表取締役	103	66	31	6

※ 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

リスクマネジメント

JXTGグループでは、経営に関するリスク事象に的確な対応を図るため「全社的リスクマネジメント(Enterprise Risk Management: ERM)システム」を導入しています。

全社的リスクマネジメント(ERM)

当社は2017年度から、経営企画部において、COSO* ERMフレームワークに基づくERM体制の整備・運用を進めてきました。

役員・管理職層へのインタビュー結果や社会・経済情勢の変化等を念頭に置きながら、当社グループに発生し得るリスク事象を抽出し、その影響度や発生可能性を基準に沿って評価します。その上で、経営会議で「重点対応リスク事象」を選定し、対応策の検討・実行状況を経営会議と取締役会で報告することとしています。

なお、影響度、発生可能性の類型は以下のとおりです。

影響度について

影響度 III	グループ全体に重要な影響をもたらす可能性があり、早急に対策を実施するもの。
影響度 II	グループ全体に一定の影響をもたらす可能性があり、具体的な対策を検討するもの。
影響度 I	グループ全体への影響はほぼなく、事業会社で管理可能であり、グループ全体での対応が不要なもの。

発生可能性について

発生可能性3	すでに発生している、または2~3年に1回以上発生しているもの。 2~3年以内に発生すると見込まれるもの。
発生可能性2	10年に1回以上発生しているもの。 5~10年以内に発生すると見込まれるもの。
発生可能性1	10年に1回未満の発生または過去発生していない。 10年以上先に発生すると見込まれるもの。

2018年度は、こうしたERMプロセスに関する基本的事項を定めた「グループ経営に関するリスクマネジメント規程」および「運用ガイドライン」を制定しました(2019年4月1日付)。

2019年度は、この規程に沿って、リスク事象の抽出・評価・対応を継続的に進めていきます。

なお、中核事業会社であるJXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属の各社においては、それぞれの事業内容・特性に即したリスクマネジメント体制の整備・運用を進めています。

当社および中核事業会社の各リスクマネジメント総括部署は、それぞれ相互連携の上、リスク情報の共有化を図っています。その中で、中核事業会社において、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスク事象が確認された場合、当社と連携した上で、当該リスク事象への対応策を検討・実行する体制を構築しています。

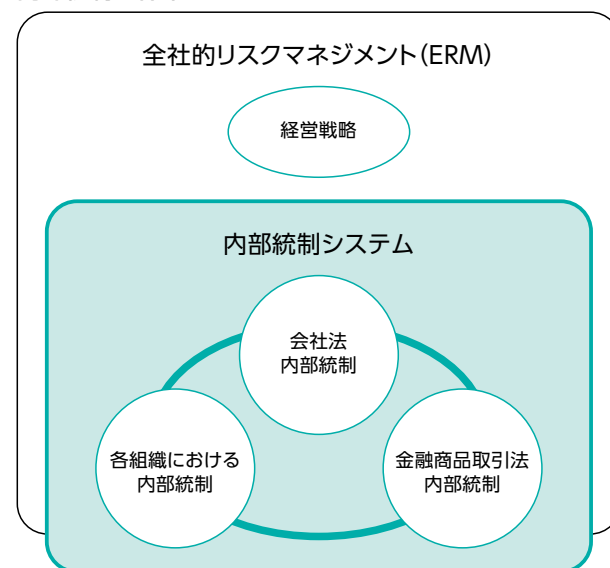
* COSO=Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission:トレッドウェイ委員会支援組織委員会が発表した内部統制のフレームワークで、世界各国で採用されている。

内部統制

当社は、JXTGグループの理念と行動基準を踏まえ、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備・運用しています。取締役会において「内部統制システムの整備・運用に関する基本方針」を定め、運用状況を監督しています。

JXTGグループでは、内部統制部が中心となって内部統制システムの整備・運用を支援・総括しています。当社は、会社法、金融商品取引法における内部統制を含めた内部統制システムを構築しています。業務全般における内部統制については、COSOフレームワークがグローバルスタンダードとなっています。当社ではこのフレームワークに基づいて、事業環境の変化に柔軟に対応できる「リスクベース」のPDCAサイクルに沿った各組織の自律的な内部統制の仕組みを構築し強化しています。この各組織における内部統制は、2018年度から当社およびJXTGエネルギーで順次、導入・展開しており、2019年度からは他のグループ会社に順次導入・展開していく予定です。

内部統制の体系



また、2019年4月に制定した当社の「グループ経営に関するリスクマネジメント規程」やグループ各社のリスク管理に関する規程に基づいたリスクマネジメント活動とも連携し、内部統制活動を展開していく予定です。

[WEB JXTGグループの内部統制システムの整備・運用に関する基本方針](https://www.hd.jxtg-group.co.jp/company/system/pdf/policy.pdf)
https://www.hd.jxtg-group.co.jp/company/system/pdf/policy.pdf

事業活動におけるリスク評価

JXTGグループでは、事業活動におけるさまざまなリスクに対処するための社内規程類を整備するとともに、新規投資案件の審査において、カントリーリスクや為替変動リスク等のほか、生物多様性や環境法規制等の対応範囲の特定を含む環境リスク、水等を含む原料調達リスク、人権や労働安全衛生面を含む人材リスク等のESG分野のリスクについても分析・評価を行い、必要に応じて、適切な対策を講じています。

例えば、投資案件審査の際、最終決定に至る前にステージゲート制度に基づいた審査を実施しています。ステージゲート制度とは、事業戦略を推進する上で重要な案件を効率的に絞り込むことを目的とした制度で、投資案件の初期検討から実行に至るまでの過程を複数の検討段階(ステージ)に分割し、ステージごとに審査の場(ゲート)を設けるものです。審査の際には、ESG分野のリスクを含む、さまざまなリスクを、感応度分析、ケース分析等により明確化するとともに、極力リスクを減じる手段を講じるように努めています。また、これらの重要な投資については、一定期間経過後にフォローアップを行い、当初見通しに対する環境変化等による影響を明確にし、その後の事業継続の可否を判断しています。

さらに、既存事業におけるESG分野のリスクについては、CSR推進体制の枠組みにおいて、適切に管理・監視しています。

緊急時対応

JXTGグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合は、当社が全体統括を担うこととし、被害を最小限に抑えるために取るべき対応をまとめた「危機・緊急事態対応規程」を定めています。

当社危機管理部を緊急事態への対応にかかる常設の事務局とし、危機管理部長が事務局長となり、当社およびグループ各社において緊急事態が発生した場合は、緊急事態

やそのために講じた措置の内容を直ちに事務局長へ報告する体制をとっています。

また、緊急事態の重大性に応じて、当社判断のもと、当社社長を本部長とする対策本部、またはグループ会社との合同対策本部を設置することで、迅速かつ的確に緊急事態に対応し、当社グループに課せられた社会的使命を全うすることとしています。

情報セキュリティ

JXTGグループは「JXTGグループ情報セキュリティ基本規程」に則り、会社の資産である会社情報の不正な使用・開示および漏えいを防止するとともに、会社情報の正確性・信頼性を保ち、改ざんや誤処理を防止し、許可された利用者が必要なときに確実にその会社情報を利用できるようにしています。

また、個人情報保護については、「個人情報保護要領」を策定し、個人情報保護法その他の関係法令を遵守し、個人情報を適切に取り扱うためのルールを定め、個人の権利・利益の保護を図っています。

サイバーセキュリティ対策

JXTGグループでは、年々巧妙化するサイバー攻撃から会社の重要な情報やシステムを守るため、従業員が不審なメールを受信した際の対応訓練や注意喚起、多言語翻訳した教育資料を使用したグループ全社のセキュリティ教育などを実施しています。

また、グループ全社が守るべきルールとして「JXTGグループITセキュリティ基本要領」を制定し、グループ全体でサイバーセキュリティ対策のさらなる強化を推進しています。

さらに、政府が2019年4月に設立した「サイバーセキュリティ協議会」にJXTGエネルギーが重要インフラ事業者として参加し、行政機関やサイバー関連事業者、研究機関等との情報共有および必要対策の協議を行っています。

気候変動問題に関するリスクと事業機会

■気候変動に関する認識

JXTGグループは、気候変動問題を全社的なリスクマネジメントにおける経営戦略上の重要なリスク・事業機会の1つと認識しており、気候変動関連のリスク・機会を戦略策定プロセスに取り込み、中長期の事業戦略に反映しています。

また、当社は2019年5月27日に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同する署名を行いました。

TCFDは、投資家が適切な投資判断を下すことができるよう、各企業に対して、気候変動が各企業にもたらすリスクと機会について適切な情報開示を求めています。

当社グループは、エネルギー・素材の安定供給を果たす企業の責務として、今後も持続可能な社会の実現に向けて積極的にESGに関する取り組みを推進するとともに、統合レポートなどを通じて可能な限り同提言の趣旨に沿った情報開示を行ってまいります。



■気候変動に関する取り組み

●ガバナンス

気候変動に伴う事業影響を管掌する役員が出席する経営会議、取締役会において、四半期に1回以上、気候変動問題に関するリスク・機会について議論しています。

具体的には、気候変動に伴うリスク・機会を踏まえた中長期の事業戦略や、中期環境経営計画の進捗を含むCO₂排出量の削減状況などを検討・確認しています。

●戦略

「2040年JXTGグループ長期ビジョン」の策定にあたり、気候変動の影響が想定される主な事業分野において、需要見通しなどを踏まえたシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析

・エネルギーセグメントにおいては、従来からIEA(国際エネルギー機関)のWorld Energy Outlook(WEO)を用いて、グローバルかつ長期的な人口推移、経済成長、エネルギー需要の見通しを定期的に分析しています。

・長期ビジョンの策定にあたって、WEO2018の新政策シナリオ(NPS)をベースに、パリ協定における目標に基づき低炭素化が極端に進む持続可能な開発シナリオ(SDS)も分析対象としたシナリオ分析を実施しました。

事業上の取り組み

・シナリオ分析の結果、長期的なグローバルトレンドとして、低炭素・循環型社会の進展、デジタル革命の進展、ライフスタイルの変化などが進むことが想定されます。これらを踏まえて、「低炭素・循環型社会への貢献」を含む長期ビジョンを策定しました。

・エネルギー、資源、素材の分野で多様な事業を展開しており、低炭素社会への移行に関連するリスクとともに、天然ガス、電気、再生可能エネルギー、機能材、電材加工品等、低炭素社会への移行に貢献するさまざまな事業機会を有しています。

・中期経営計画で示した次世代の柱となる事業(海外事業、電力・ガス事業、技術立脚型事業)は、低炭素社会への移行にも貢献するものであることから、それら事業の育成・強化を図っています。

📖 詳細は、統合レポートP13-16「2040年長期ビジョン」をご参照ください。

●リスク管理

当社は、2017年度から経営企画部においてCOSO ERMフレームワークに基づくERM体制の整備・運用を進めてきました。

詳細は、P19「全社的なリスクマネジメント(ERM)」をご参照ください。

●指標と目標

JXTGグループは、「低炭素社会形成への貢献」と「循環型社会形成への貢献」を目指して、中期環境経営計画(2017～2019年度)と2030年度環境目標を策定し、環境活動を推進しています。

詳細は、P27「計画と目標」をご参照ください。

コンプライアンス

基本的な考え方

JXTGグループは、グループ理念に「高い倫理観」を掲げるとともに、これをグループ行動基準にも定め、コンプライアンスの徹底を図っています。

2018年度に当社グループにおいて、法令違反により行政処分を受けた重大な事例は、P24のコンプライアンス違反事例に記載のとおりです。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

1. コンプライアンスの徹底と社会規範への適切な対応

- (1) 私たちは、コンプライアンス(法令・契約・社内規程類等の遵守)を徹底し、社会規範に適切に対応します。
- (2) 私たちは、コンプライアンスに違反する状態を放置せず、また加担しません。

コンプライアンス推進体制

JXTGホールディングス社長を議長とするJXTGグループCSR会議のもと、JXTGホールディングス法務部管掌役員(取締役)を委員長とする「JXTGグループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体として取り組むべきコンプライアンス活動全般について、方針等の採択および活動結果の報告を行っています。

内部通報制度(コンプライアンスホットライン)

法令等違反行為の早期発見および早期是正を図るため、主要なグループ会社において、グループ会社の従業員や請負先の従業員等を対象として、内部通報制度(コンプライアンスホットライン)を設けています。同制度は、匿名による通報や社外窓口(弁護士事務所)への通報も受け付けています。

また、海外子会社については各国の実情に応じて対応を進めており、一部の海外子会社には多言語対応の内部通報制度を導入済みです。

2018年度は、104件の内部通報を受け付けました。

違法状況点検の実施

法令等の遵守状況を各職場において自主的・主体的に点検する取り組みとして、「違法状況点検」を毎年実施しています。この点検は、各職場において従業員一人ひとりが上長等との面談を通じて業務全般にわたるコンプライアンス上の問題点を抽出し、解決策を立案・実行する仕組みです。JXTGグループのコンプライアンス推進体制の軸として機能しています。

コンプライアンス研修等の実施

コンプライアンスは日常業務において各自が責任を持って実践するものです。その認識をJXTGグループの役員および従業員一人ひとりに定着させるため、「JXTGグループ理念」カードおよび「JXTGグループ行動基準」ハンドブックを役員・従業員の一人ひとりに配付しています。

また、独占禁止法等のコンプライアンスに関する教育・研修を実施しています。2018年度は、グループ各社で「競争法遵守」、「下請法遵守」、「内部通報制度」といったテーマについての研修を実施しました。

贈収賄・汚職防止の取り組み

JXTGグループでは、贈収賄を認めないことを方針とし、当社グループの国内外の会社で「贈収賄防止基本規程」等の社内規程を整備し、各社経営陣の贈収賄防止への明確なコミットメントのもと、全役員および従業員が精力的に取り組んでいます。

また、以下に示すとおり、「JXTGグループ腐敗防止ポリシー」を制定・公表し、当社グループが腐敗行為にかかわらないことを明確にしています。

具体的には、旅費負担、接待・贈答、寄付行為について、賄賂と疑われる恐れがないかを各国の法令に照らして確認す

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

る仕組みを実践しています。また、代理店・エージェント・ディストリビューター等の第三者を通じて贈賄行為に関与しないよう、第三者デュー・ディリジェンスの手続きも実践しています。

従業員に対しては、関係する社内規程を社内イントラネットその他の手段を通じて常に参照できるようにするとともに、贈収賄防止に関するコンプライアンス研修を多数実施する等、周知徹底を図っています。

また、これらの仕組みが機能しているかを内部監査等によって継続的にモニタリングし、その結果をCSR推進体制および内部統制会議を通して当社取締役会へ報告する体制をとっています。さらに、内部通報制度を構築することにより早期発見・是正ができる体制を整備しています。

これらの取り組みにより、2018年度は、贈収賄・汚職に関する重大な違反やこれに関連した社内処分は発生していません。

なお、当社グループは国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加し、腐敗防止を含む10原則の実践に積極的に取り組んでいます。

腐敗防止ポリシー

JXTGグループでは、グループ行動基準における、「7.公平・公正な取引」、「8.政治・行政との適切な関係」における贈収賄防止の基本原則に基づき、「JXTGグループ腐敗防止ポリシー」を制定・公表し、当社グループが腐敗行為にかかわらないことを明確にしています。

今後も、グループ行動基準の適用範囲に同ポリシーを周知徹底し、遵守を求めていくほか、当社グループのみならず、バリューチェーンを構成する会社等に対しても、協力を要請していきます。

JXTGグループ 腐敗防止ポリシー

JXTGグループは、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じた社会の発展と活力ある未来づくりに貢献するというグループ理念のもと、事業活動を推進しています。腐敗行為および腐敗行為に加担する行為の防止をグループ全体で徹底し、その社会的責務を果たしていくための指針として、本ポリシーを定めます。

1. 基本的な考え方

本ポリシーは、JXTGグループの役員および従業員等が、国内外を問わず、日本および各国の腐敗行為防止法令を遵守することを求め、もって腐敗行為および腐敗行為に加担する行為の防止を徹底することを目的とします。

2. 適用法令の遵守

JXTGグループは、事業活動を行うそれぞれの国・地域で適用される法令および規制を遵守します。

3. 禁止行為

JXTGグループは、自らの役員および従業員等に対し、国内外を問わず、また、相手方が公務員等であるか民間人であるかを問わず、直接的または間接的に、腐敗行為および腐敗行為に加担する行為を禁止します。

4. 支払記録の管理

JXTGグループは、自らの役員および従業員等に対し、業務遂行の過程で接触する第三者に金銭その他の利益を提供した場合は、その根拠となる証憑を適切に保管し、勘定科目、金額等を正確かつ遺漏なく会計帳簿に記帳することを求め、いかなる場合も簿外処理を行わないことを徹底させます。

5. 教育

JXTGグループは、本ポリシーがJXTGグループのすべての会社の事業活動において適切に履践されるよう、自らの役員および従業員等に対し、適切に教育します。

6. 違反等の処置

JXTGグループは、自らの役員または従業員等が本ポリシーに違反した場合、当該役員または従業員等が属するJXTGグループの社内規則に基づき、厳正に処分します。また、JXTGグループの起用するアドバイザー、コンサルタント、代理人、請負人等が本ポリシーに違反した場合も、厳正に対処します。

7. 遵守体制

JXTGグループ各社の社長は、本ポリシーを自らの役員および従業員等に遵守させる責任を負います。また、JXTGグループの役員または従業員等は、本ポリシーに違反し、またはそのおそれのある行為を発見した場合は、速やかに会社に報告するものとします。

8. 適用範囲

本ポリシーは、JXTGグループのすべての役員および従業員等に対して適用します。また、JXTGグループの事業活動に関わるすべてのビジネスパートナーに対しても、本ポリシーへの理解・協力を求めます。

9. 位置づけ

本ポリシーは、JXTGグループ理念およびJXTGグループ行動基準の定めを補完するものです。

以上

注1 JXTGグループ・JXTGホールディングスならびにJXTGホールディングスの直接および間接出資子会社をいいます。
注2 腐敗行為:贈収賄、横領、利益供与の強要、不正入札等の自己または第三者の職務上の権力や地位を濫用する行為をいいます。
注3 贈収賄:相手方の職務に不正に影響を及ぼすことにより利益・便益を得ることを目的として、金銭その他の利益・便益を提供することを申し出、約束し、または実際に提供する「贈賄」と、贈賄を要求し、または実際に当該利益・便益を受領する「収賄」を併せていいます。
注4 腐敗行為に加担する行為:司法妨害、腐敗収益の隠匿、資金洗浄および腐敗行為の教唆、ほう助、共謀等の行為をいいます。
注5 従業員等:JXTGグループの社員・嘱託・パート・アルバイトおよびJXTGグループに派遣されている派遣労働者その他のJXTGグループの職制による指揮命令に服して就業する者をいいます。
注6 公務員等:国家公務員、地方公務員、国際機関の公務に従事する者、法令等により公務に従事すると見做される者、政府または地方公共団体が実質的に支配する企業の役職員を含みますがこれらに限られません。

コンプライアンス違反事例

当社のグループ会社である(株)NIPPOは、東京都発注の特定二層式低騒音舗装工事、東京港埠頭(株)発注の特定舗装工事および成田国際空港(株)発注の特定舗装工事に関して、2018年に公正取引委員会から独占禁止法に基づき排除措置命令および1億3,424万円の課徴金納付命令を受け、また国土交通省から、建設業法に基づき、一部事業の営業停止処分(30日間)を受けました。

同社は、再発防止に向けて独占禁止法研修や、法務部門による定期監査(営業担当者のモニタリング)等の施策を推進しており、当社としても、コンプライアンスを徹底させるべく、引き続き同社を指導していきます。

税務ポリシー

事業活動を行う国・地域において、納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき重要な社会的責任の1つです。当社は次のとおり「JXTGグループ 税務ポリシー」を定めています。

JXTGグループ 税務ポリシー

JXTGグループは、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じた社会の発展と活力ある未来づくりに貢献するというグループ理念のもと、事業活動を推進しています。

適正な納税義務の履行をグループ全体で推進し、その責務を果たしていく指針として、本ポリシーを定めます。

1. 基本的な考え方

JXTGグループは、事業活動を行うすべての国・地域において、納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき重要な社会的責任の一つであると認識しています。

2. 適用法令の遵守

JXTGグループは、事業活動を行うそれぞれの国・地域で適用される法令および規制を遵守します。また、国際税務に関するルール(OECD移転価格ガイドライン、BEPSプロジェクト等)の趣旨に沿って事業活動を行います。

3. 税務コンプライアンス意識の醸成

JXTGグループは、継続的な税務研修等を通じて、税務コンプライアンス意識の維持・向上に努めます。

4. 税金費用の適正化

JXTGグループは、事前確認制度等の利用により、税務当局との合意を図り、税務リスクの低減および税務関連費用の適正化に努めます。

5. 税務当局との信頼関係の構築

JXTGグループは、税務当局からの要請に応じ、必要な情報を適時適切に提供します。

6. 適用範囲

本ポリシーは、JXTGグループすべての役員と従業員に適用します。また、JXTGグループの事業活動に関連するすべてのビジネスパートナーに対しても、本ポリシーの理解・協力を求めます。

7. 位置づけ

本ポリシーは、JXTGグループ理念およびJXTGグループ行動基準の定めを補完するものです。

以上

ディスクロージャーポリシー

当社は、適時適切な会社情報の開示が健全な資本市場形成の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、透明性の高い経営を推進すべく、株主・投資家の皆様への迅速、適正かつ公平な情報開示に努めています。

当社単体に関する情報はもとより、グループ会社に関する会社情報を迅速かつ正確に把握・管理・開示する体制を整えています。適時開示規則に該当する情報は、東京証券取

引所等の提供する適時開示情報システム(TDnet)を通じて公開するとともに、当社ウェブサイトにも同一資料を掲載しています。適時開示規則に該当しない情報についても、基本方針・開示基準に則って積極的に開示しています。

また、当社は「インサイダー取引防止規程」を制定し、インサイダー取引規制を周知徹底させる体制を整備しています。

情報開示の体制とフロー



*1 適時開示の要否は、担当役員、総務部長、法務部長、経理部長、情報取扱責任者(財務IR部長)および関係部室長の協議により、判定する。

*2 緊急を要する発生事実に関する情報は、代表取締役の判断により、取締役会への報告を経ずに開示することができる。

JXTGグループ ディスクロージャーポリシー

JXTGグループは、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じた社会の発展と活力ある未来づくりに貢献するというグループ理念のもと、事業活動を推進しています。

重要な情報を正確かつ分かりやすく開示していくための指針として、本ポリシーを定めます。

1. 基本的な考え方

JXTGグループは、適時適切な会社情報の開示が、健全な資本市場形成の根幹にとって、非常に重要であるとの認識のもと、株主・投資家の皆様に対する迅速・適正かつ公平な情報の開示に努めて参ります。

2. 適用法令の遵守

JXTGグループは、事業活動を行うそれぞれの国・地域で適用される法令および規制を遵守します。また、JXTGホールディングスは、「インサイダー取引防止規程」を制定し、インサイダー取引規制を周知徹底させる体制を整備しています。

3. 開示基準

JXTGホールディングスは、投資判断に影響を与える法定事実、発生事実、決算に関する情報などの重要情報の開示について、会社法、金融商品取引法等関係諸法令および東京証券取引所のほか各証券取引所が定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示などに関する規則(以下、適時開示規則)に沿って、情報開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆様のご要望にお応えするため、積極的に開示します。

4. 会社情報の適時開示に関する体制

JXTGグループは、JXTGグループの持ち株会社であるJXTGホールディングスが、グループ会社の経営管理を行います。JXTGホールディングスは、JXTGホールディングス単体に関する情報はもとより、グループ会社に関する会社情報を、迅速かつ正確に把握・管理・開示する体制を整えます。

なお、JXTGグループの適時開示体制に関する体制図は、左記のとおりです。

5. 情報開示方法

適時開示規則に該当する情報については、東京証券取引所等の提供する適時開示情報システム(TDnet)を通じて公開するとともに、公開後、すみやかにウェブサイトにも同一資料を掲載します。

また、適時開示規則に該当しない情報についても、基本方針・開示基準の通り、正確かつ公平に、これらの情報が株主・投資家の皆様に伝達されるよう配慮します。

6. 沈黙期間(決算に関するお問い合わせに対する情報開示制限期間)

JXTGホールディングスは、決算情報の漏洩防止のため、決算発表日の3週間を沈黙期間とし、この期間は決算に関するコメントや質問への一切の回答を控えることとしております。ただし、この期間中に公表済みの決算業績予想を大きく外れることが見込まれる場合は、適宜、情報を開示します。

7. 適用範囲

本ポリシーは、JXTGグループすべての役員と従業員に適用します。また、JXTGグループの事業活動に関連するすべてのビジネスパートナーに対しても、本ポリシーの理解・協力を求めます。

8. 位置づけ

本ポリシーは、JXTGグループ理念およびJXTGグループ行動基準の定めを補完するものです。

以上

環境報告

企業の活動は、
すべての基盤である地球環境が健全であって、
初めて成り立ちます。

JXTGグループは、
地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、
グループ行動基準において環境保全を定めるとともに、
CSR活動の重点分野として自社らしい活動を通じて
持続可能な社会の実現に貢献します。

環境報告に関するデータは、
データ編をご参照ください。

CSR活動の重点分野

高い倫理観

コンプライアンス

安全・環境

人権

人材育成

健康

品質

社会貢献



環境マネジメント

基本的な考え方

JXTGグループでは、エネルギー・資源・素材の供給を担う企業グループの責務として、事業活動が気候変動リスクや自然資本へ与える影響を適切に把握しています。その上で、グループ行動基準に「環境保全」を掲げるとともに、「環境」をCSR活動の重点分野の1つとしています。

具体的には、JXTGグループ環境目標を策定し、グループ一体となって持続可能な社会の形成に向けた取り組みを進めています。

計画と目標

JXTGグループでは、「低炭素社会形成への貢献」および「循環型社会形成への貢献」の実現に向けて、中期環境経営計画(2017~2019年度)および2030年度環境目標を策定し、環境活動を推進しています。

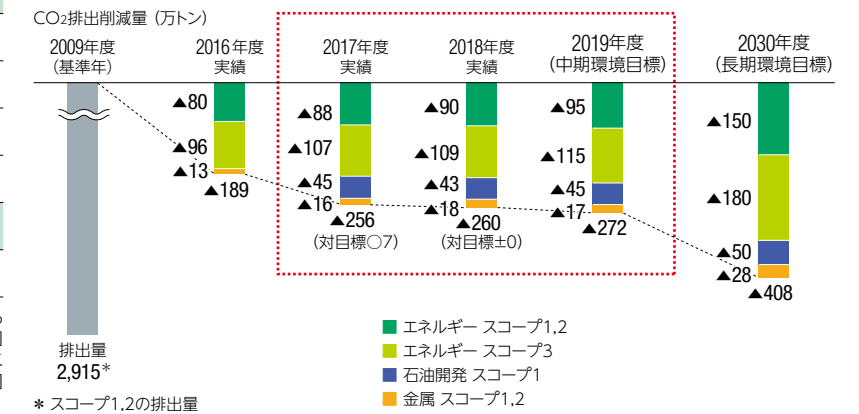
2019年5月に発表した「2040年JXTGグループ長期ビジョン」においても、2040年のありたい姿として「低炭素・循環型社会への貢献」を掲げており、この実現に向けて2020年度からの次期中期経営計画を策定していく予定です。

また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同する署名を行っており気候変動に関する開示の強化への対応も行っていきます。詳しくは、P21をご参照ください。

中期環境経営計画実現のための主な取り組みと2018年度実績

1. CO ₂ 排出削減(2009年度比)目標	
① 生産拠点でのCO ₂ 排出削減	152万トン
省エネ	107万トン
CO ₂ -EOR*	45万トン
② 生産拠点以外でのCO ₂ 排出削減	108万トン
2. 廃棄物最終処分率実績	
① 再生利用化や分別の徹底	0.9%

CO₂排出削減イメージ図



* CO₂-EOR(Enhanced Oil Recovery): CO₂圧入による石油増進回収技術。火力発電所の石炭燃焼排ガスから回収したCO₂を油田まで輸送し老朽油田に圧入、貯留することにより、大気中へのCO₂の放出量削減と原油の増産を同時に実現する技術。

CO₂排出削減の主な取り組み

- 製油所・製錬所での高効率省エネ設備の導入推進
- CO₂-EORによるCO₂の分離・回収等

- 装置運転の最適化
- 環境配慮型商品の販売拡大

廃棄物最終処分率低減の主な取り組み

- 汚泥や集じんダストのセメント原料化
- 廃触媒からの有価金属回収

体制

JXTGホールディングス社長を議長とするJXTGグループCSR会議のもと、JXTGホールディングス環境安全部管掌役員(取締役)を委員長とする「JXTGグループ環境安全委員会(以下、環境安全委員会)」を設置しています。

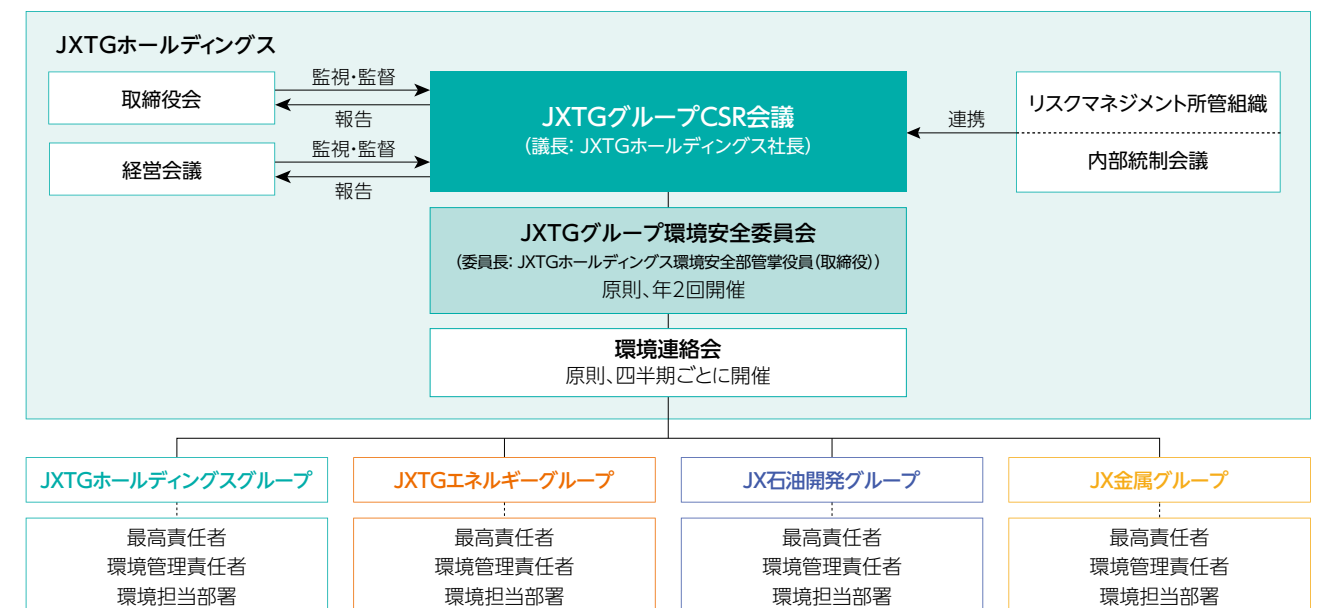
環境安全委員会では、環境に関する事項の審議およびグループ全体における「環境マネジメントシステム(EMS)」の運用状況の確認を行い、JXTGグループCSR会議を経て経営

会議および取締役会で報告します。

また、グループ各社では、EMS運用における「最高責任者」、「環境管理責任者」を選任するとともに、「環境担当部署」を設置しています。

なお、EMSを運用する事業拠点(総事業拠点数72拠点)においては、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を多くの拠点で取得しています。認証を取得した事業拠点は56拠点で、認証取得率は78%です。

JXTGグループ環境マネジメント推進体制



※ CSR推進体制の概要については、P5-11の「CSRマネジメント」をご参照ください。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

3. 環境保全

- 私たちは、地球環境がかけがえのないものであることを認識し、限られた資源を取り扱う企業グループとして、水、土壌、大気等の自然資本と生物多様性の保全に努めるとともに、持続可能な社会の形成に貢献します。
- 私たちは、低炭素社会の形成に貢献するため、省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの普及等に努めます。
- 私たちは、資源を効率的に利用するとともに、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)等により、循環型社会の形成に貢献するよう努めます。
- 私たちは、資源開発・調達・製造・流通・販売等、バリューチェーンのすべてにわたって持続可能な生産と消費に努めるとともに、社会に対して同様の働きかけを行います。

JXTGグループの中期環境経営計画(2017~2019年度)および2030年度における環境目標

1. サプライチェーン全体におけるCO₂排出削減量 (2009年度比)

中期目標(2019年度) 272万トン削減
2030年度目標 408万トン削減

2. 廃棄物最終処分率

ゼロエミッション(最終処分率1%未満)の維持

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

▶ 主な取り組み

環境教育の実施

環境意識のさらなる向上を目的に、環境に関する基本方針、事業計画および各種法規制の周知徹底のため、従業員に対してeラーニングや階層ごとの定期的な教育や研修・訓練等を行っています。

環境監査の実施

ISO14001認証を取得したすべての事業拠点において、年1回、内部監査を行うとともに、認証継続のため第三者認証機関の審査を定期的に受けています。

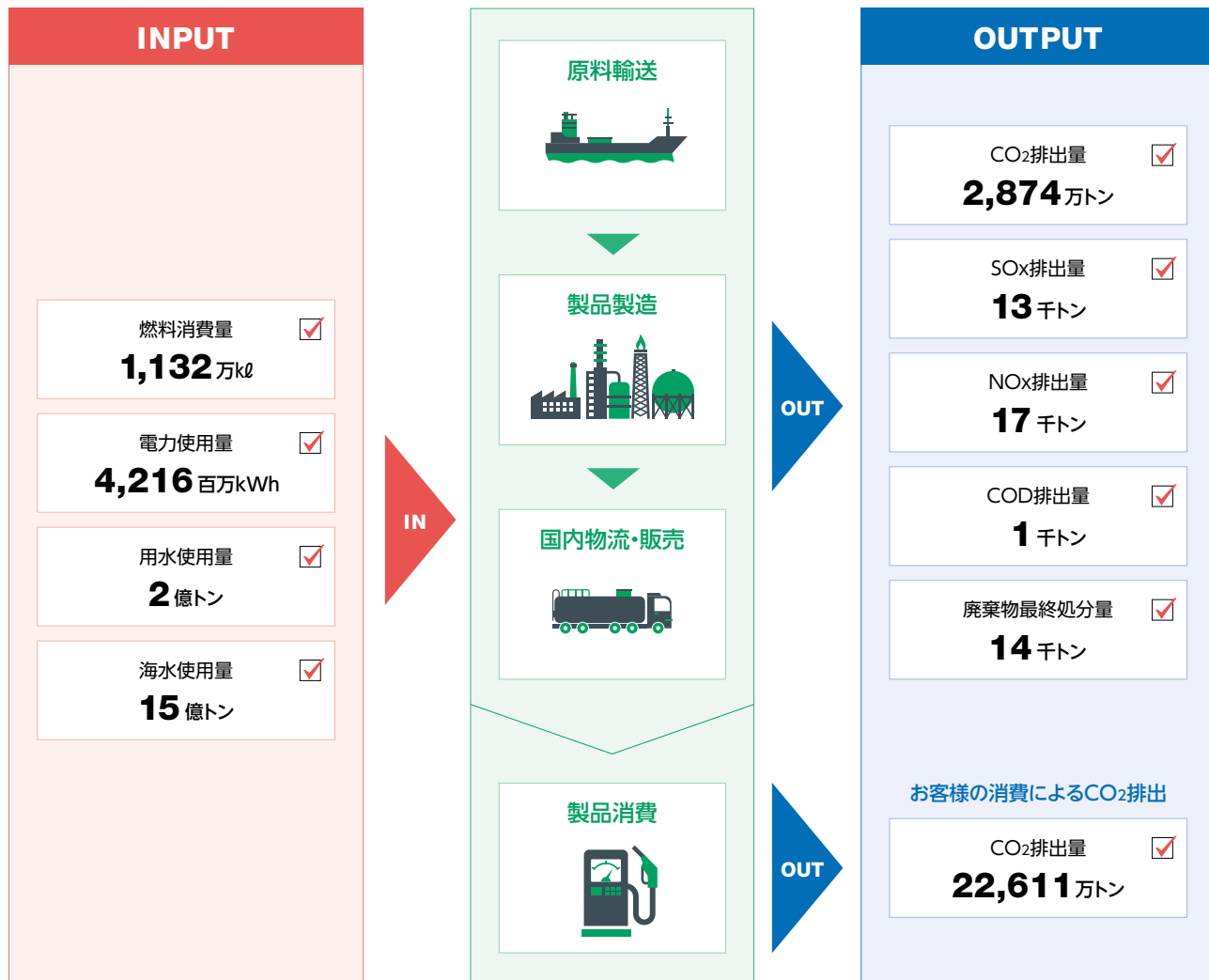
環境事故

2018年度は環境事故の発生はありませんでした。今後も発生防止の徹底に努めていきます。

▶ JXTGグループの環境負荷全体像

JXTGグループのInput-Output (2018年度実績)

(事業活動に伴うCO₂排出量と製品の消費によるCO₂排出量を図示)



※ CO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算出。電力使用におけるCO₂排出量は、「事業者別排出係数」を用いて算出。
※ お客様の消費によるCO₂排出量は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき最新の国内石油製品販売量から算出(JXTGエネルギーを対象)。

地球温暖化防止への取り組み

▶ 基本的な考え方

JXTGグループでは、「低炭素社会形成への貢献」に向けて、生産段階(事業活動)における省エネルギーの推進を軸としたCO₂排出削減のほか、環境負荷を低減する「環境配慮型商品」の販売・開発推進や再生可能エネルギー事業の拡大などを通じて、サプライチェーン全体でのCO₂排出削減に努めています。

なお、体制については、P28の環境マネジメントをご参照ください。

気候変動問題対策

各製油所等の環境マネジメントシステムに基づいて実施した環境影響評価の結果から、洪水・高潮発生時の緊急時訓練の実施や熱中症予防の取り組みを行っています。
なお、全社的な気候変動問題への取り組みや、TCFD関連は、P21をご参照ください。

▶ 生産拠点における主な取り組み* ♥

省エネルギーの推進

2018年度のCO₂排出量は、前年度からやや減少の、2,874万トンでした。

製油所・製造所等では、熱交換機の増設・効率化、回転機の高効率化等の取り組みを行っています。

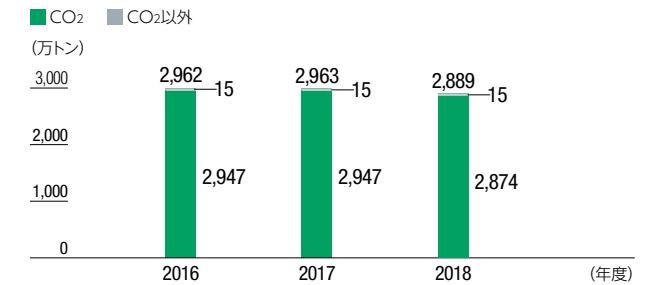
石油精製のエネルギー消費原単位は、稼働の低下等により、0.2ポイント悪化しました。

また、金属製錬関係事業所のエネルギー消費原単位は13.3GJ/t、CO₂排出原単位は0.82t-CO₂/tでいずれも良化しました。

2018年度におけるグループの省エネ関連設備投資額は、約30.8億円でした。今後とも製油所・製錬所における省エネルギー技術の導入促進や運転最適化などにより省エネルギー化を推進していきます。

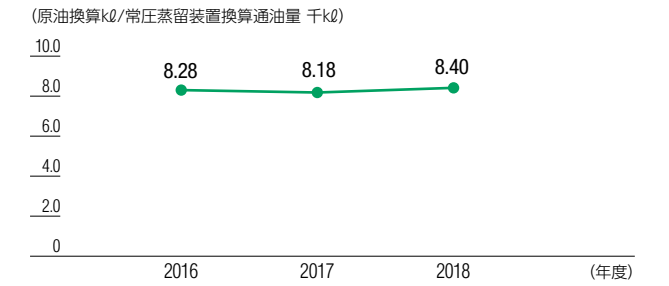
* GHGプロトコルで定義されているスコープ1,2。

GHG総排出量の推移



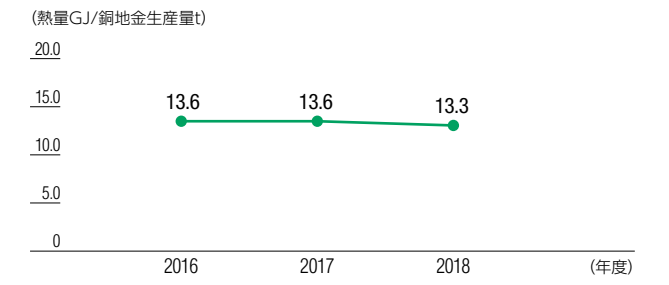
※ 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定。
※ 上記に関連する詳細データについてはデータ編P79をご参照ください。

石油精製のエネルギー消費原単位



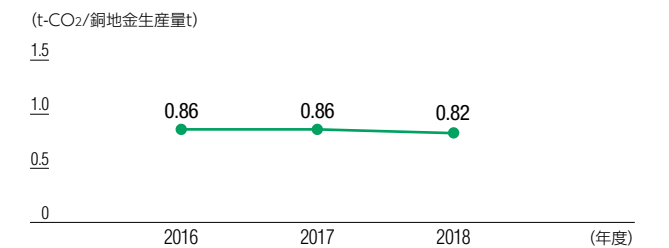
※ 対象範囲: JXTGエネルギーグループの石油精製部門。

金属製錬関係事業所のエネルギー消費原単位



※ 対象範囲: JX金属グループの金属製錬関係事業所。

金属製錬関係事業所のCO₂排出原単位



※ 対象範囲: JX金属グループの金属製錬関係事業所。

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

CO₂以外のGHG排出量の内訳(2018年度)

CO ₂ 以外のGHG排出量合計	トン	147,664
① CH ₄ (メタン)	トン	42,259
② N ₂ O(一酸化二窒素)	トン	104,782
③ HFCs(ハイドロフルオロカーボン類)	トン	411
④ PFCs(パーフルオロカーボン類)	トン	0
⑤ SF ₆ (六フッ化硫黄)	トン	212
⑥ NF ₃ (三フッ化窒素)	トン	0

CO₂以外のGHGは、主に原油掘削時に随伴して生じるCH₄と石油精製時に加熱炉から排出されるN₂Oです。

これらのガスも含め、今後もGHG排出量削減にも努めていきます。

生産拠点以外での取り組み*

2018年度のお客様の消費によるCO₂排出量は、22,611万トンでした。

JXTGグループは、生産拠点以外でも環境配慮型商品の販売などを通じ、CO₂排出量削減に取り組んでいます。現在、2009年度比で2019年度115万トン、2030年度180万トン削減を目標として取り組んでいます。

* GHGプロトコルで定義されているスコープ3。

研究開発段階

JXTGグループにおける研究開発費の総額は約191億円です。

気候変動問題対策

気候変動問題に対応するため、JXTGグループでは、次の分野で気候変動問題対策としての研究を進めています。

- 石油精製プロセスの合理化・効率化
- セルロース系バイオエタノール
- 再生可能エネルギーの有効活用に関する水素の製造・貯蔵・輸送・供給に関する技術開発
- 環境配慮型商品(自動車用省燃費潤滑油等)の開発

再生可能エネルギーの有効活用に関する水素の製造・貯蔵・輸送・供給に関する技術開発

「CO₂フリー水素」を低コストで製造する技術として、オーストラリアにて太陽光で発電した電気でトルエンを電解水素化してメチルシクロヘキサンに変換し、日本で水素を取り出す世界初の技術検証に成功しました。

今後は、水素社会の実現と地球温暖化の防止を目指し、本製法による「CO₂フリー水素」製造技術の社会実装に向けた開発に取り組んでいきます。

「公益信託ENEOS水素基金」による水素エネルギー供給研究を助成

JXTGエネルギーは、水素エネルギー社会の早期実現に貢献することを目的に、2006年3月に「公益信託ENEOS水素基金」を創設しました。

本基金は、水素エネルギー供給に関する研究助成に特化した公益信託としては日本初のものであり、水素エネルギー供給に関する「独創的かつ先導的な基礎研究」に対し、年間総額5,000万円(1件当たりの上限1,000万円)の研究助成金を約30年間にわたり安定的に交付することが可能な規模を有しています。

調達・物流段階

主に日本に原油を運ぶ海上輸送において、配送効率や燃費効率の良いタンカーの利用、輸送ルートの最適化、運航スケジュールや速度コントロールによる燃費の向上などに積極的に取り組んでいます。

また、陸上輸送においては、油槽所の集約、タンクローリーなどの物流効率化に加えて、アイドリング・ストップの徹底など、燃料消費量の削減に努めています。

流通段階

全国に展開するサービスステーションにおいては、太陽光パネルの設置やLED照明の導入等を行っており、省電力対策を積極的に推進しています。

消費段階

環境負荷低減に寄与する「環境配慮型商品」の販売・開発推進を通じて、消費段階での省エネルギー化を推進しています。

主な「環境配慮型商品」

- 省燃費潤滑油
- 天然ガス(LNG)
- 液晶ポリマー
- 再生可能エネルギー発電電力

WEB JXTGエネルギーの環境配慮型商品の詳細は、以下をご参照ください。
<https://www.no.e.jxtg-group.co.jp/ecoproducts/>

取引先等との協働(グリーン調達)

資機材などの購入にあたり、環境負荷などの社会的影響を考慮したグリーン調達を行っています。

詳細は、P69をご参照ください。

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

再生可能エネルギー、水素供給事業による取り組み

低炭素エネルギーの利用・供給の取り組みとして、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギー発電事業や水素供給事業を推進しています。

エネルギー源別発電能力(2019年6月現在)

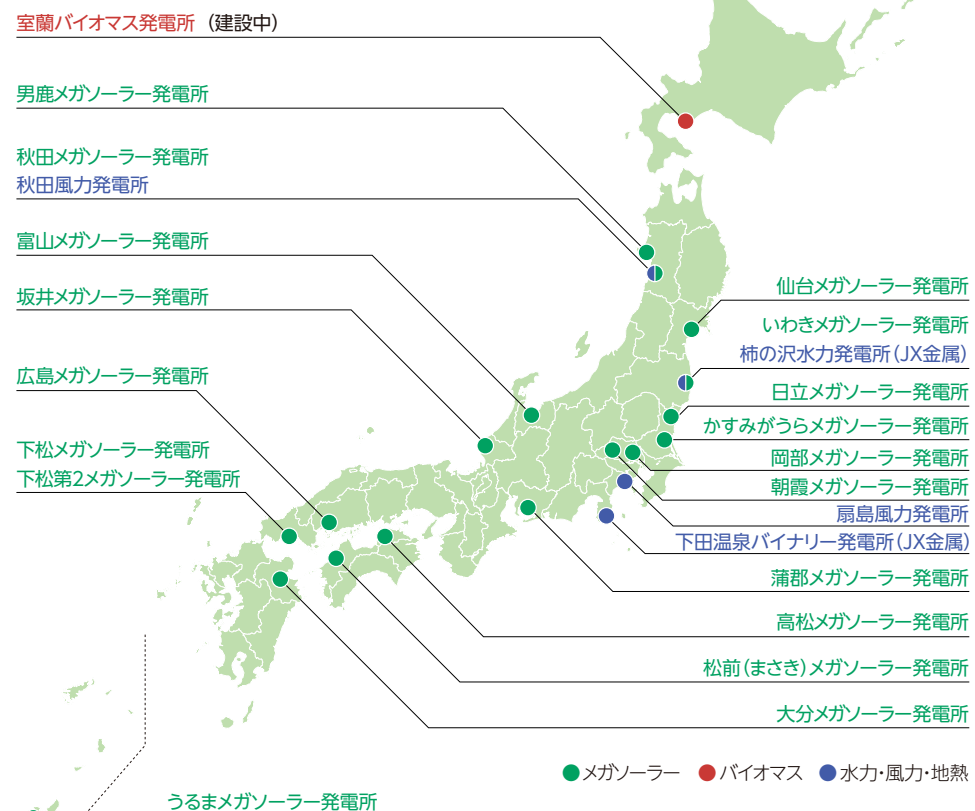
火力(10拠点)	石油等(9拠点)	1,077MW
	LNG(1拠点)	421MW
太陽光(18拠点)		46MW
水力(1拠点)		5MW
風力(2拠点)		3MW
地熱(1拠点)		0.1MW

再生可能エネルギー発電実績(2018年度)

太陽光	51,078MWh
水力	28,755MWh
風力	3,990MWh
地熱	591MWh

※ 2018年度のJXTGエネルギー電気事業における温室効果ガス排出係数は、0.000509t-CO₂/kWh(調整後)となっています。

全国に広がる再生可能エネルギー発電事業所



風力発電機



下田温泉バイナリー発電所



下松メガソーラー発電所

再生可能エネルギー発電事業の推進

JXTGグループは、クリーンなエネルギーを活用することで、CO₂排出削減に貢献するため、当社グループの遊休地を活用したメガソーラー発電事業を積極的に推進しています。仙台メガソーラー発電所での商業運転開始(2013年2月)を皮切りに、現在、全国18カ所でメガソーラー発電所が稼働しています。2018年度は、岡部油槽所跡地に設置した岡部メガソーラー発電所が稼働を開始しました。

また、バイオマス、水力、風力、地熱といった太陽光以外の再生可能エネルギー発電事業も積極的に推進しており、発電容量合計は約54MW(2019年6月時点)です。

海外においては、台湾の洋上風力発電事業への参画を決定し、2021年12月までに運転を開始する予定です。

2019年4月から、新たに「再生可能エネルギー部」を設置し、再生可能エネルギー事業を「次世代事業の柱」として拡大するとともに低炭素社会への移行に適応し、将来のエネルギー「3E」(安全供給・経済性・環境適合性)の同時達成に貢献していきます。

製造から輸送、販売までの一貫した水素供給体制を構築

水素は利用段階でCO₂を排出しないという環境特性はもちろんのこと、製造段階で再生可能エネルギー資源や未利用エネルギー資源の活用が可能となることから、次世代のエネルギーとして注目されています。

日本ではモビリティ分野での水素利用が先行しており、2019年4月末現在、全国で燃料電池自動車（FCV）は約3,100台、水素ステーションは世界で最も多い107カ所あり、そのうち、JXTGエネルギーは41カ所を運営しています。

また、ENEOS横浜綱島水素ステーションには、水素に関するさまざまな情報を発信するショールーム「スイソテラス」を併設し、水素の普及に向けた啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

JXTGエネルギーは、今後もこれまで培ってきた自動車用燃料供給にかかわるインフラやノウハウを活用し、国内における効率的な水素サプライチェーンを構築することにより、水素社会の実現に貢献していきます。



水素製造出荷センター（横浜市中区）



ENEOS横浜綱島水素ステーションとスイソテラス（内観）

事業活動とCO₂削減を両立する取り組み

CO₂-EOR(Enhanced Oil Recovery)による原油増産とCO₂の排出削減の両立

JX石油開発では、地球温暖化の原因となるCO₂の排出削減に配慮しながら事業活動を推進しています。

米国テキサス州において、米国の大手電力会社NRG Energy, Inc.との折半出資による合弁事業として、NRG社・W.A.パリッシュ火力発電所*1の石炭燃焼後排ガスから回収したCO₂をウェスト・ランチ油田*2に圧入することにより、原油を増産するCO₂-EORプロジェクトを推進しています。

CO₂-EORとは、CO₂を老朽化油田等に圧入し、原油の回収率を向上させ、さらに圧入したCO₂を最終的には地中に固定化することで、その排出削減に寄与する技術です。

同プロジェクトでは持続可能なビジネスとして、生産後期の油田からの原油の増産と、大気中へのCO₂の放出削減を同時に実現することを企図しています。

同プロジェクトは、2016年12月に主要設備である世界最大規模のCO₂回収プラントを予定どおり完成させて運転を開始しました。2019年3月までに累計250万トンのCO₂を回収しました。

- *1 テキサス州ヒューストン市南西部に所在する米国最大規模の火力発電所。
- *2 W.A.パリッシュ火力発電所の南西約130kmに所在する陸上油田で、JX石油開発は、NRG社との合弁会社を通じて同油田の権益25%を保有しています。なお、発電所から油田までは新設したパイプラインでCO₂を輸送しています。



CO₂回収プラント

3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進への取り組み

基本的な考え方

JXTGグループは、「循環型社会形成への貢献」に向けて、グループ内での資源の有効活用や廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)を推進するとともに、環境リサイクル事業を通じて、社会全体の廃棄物の低減や資源循環に貢献します。

体制については、P28の環境マネジメントをご参照ください。また、目標については、P27の中期環境経営計画をご参照ください。

主な取り組み

産学連携

近年、日本国内の非鉄製錬・リサイクル関連分野の研究者・技術者は減少の一途をたどっています。こうした現状を踏まえ、産官学が一体となり、業界の活性化、底上げを図ることを目指し、JX金属は東京大学生産技術研究所と協働して、非鉄金属資源循環工学寄付研究部門(JX金属寄付ユニット)を設置しています。JX金属寄付ユニットでは、産学連携により製錬技術を利用・発展させ、非鉄ベースメタルとレアメタルに関する人材の育成を目的としてさまざまな取り組みを行っています。

詳細は、JX金属「サステナビリティレポート2019」P42-44をご参照ください。

研究開発における取り組み

JX金属は、リチウムイオン電池のリサイクル技術の開発を目的に、2010年に福井県敦賀市に実証化試験設備工場を建設し、コバルトやリチウム等のレアメタル回収の技術開発を進めています。

その一環として、リチウムイオン電池から回収した素材を再びリチウムイオン電池の原料に使用できる品質の硫酸ニッケル、硫酸コバルトとして取り出す基礎技術をほぼ確立させまし

た。こうした「クローズドループ」リサイクルの実現に向けて積極的に取り組んでいます。

廃棄物削減への主な取り組み

2018年度の総廃棄物量は1,649千トンでしたが、循環利用、再利用等により最終処分量は14千トンとなりました。また、最終処分量率は0.9%となり、引き続き、ゼロエミッション(最終処分量率1%未満)を達成しています。

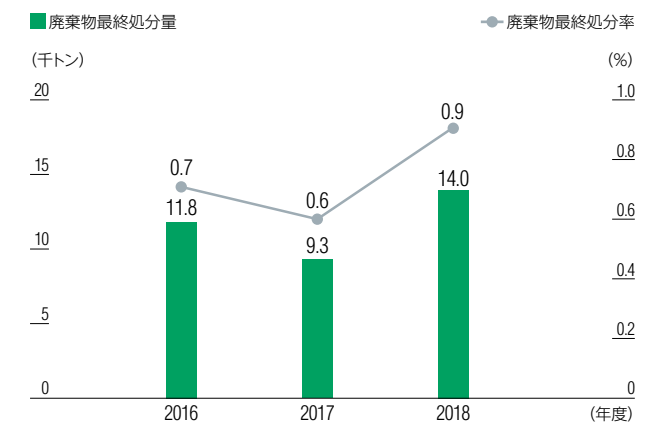
具体的な廃棄物削減の取り組みとして、製油所などから排出される汚泥や集じんダストのセメント原料化、製錬所で発生する中和滓*1の繰り返し使用などを推進しています。

また、一部の潤滑油製品の開発評価にあたっては、LCA手法*2を用いております。

JXTGグループ中期環境経営計画および環境目標においても、ゼロエミッションをグループ目標として掲げ、継続的に適正管理・再資源化を推進します。

- *1 中和滓:製錬工程での中和反応によって生じる生成物。
- *2 LCA手法:Life Cycle Assessmentの略で、製品製造について、原料等の「調達」から「製造」、「輸送」、「使用」、「廃棄」までのライフサイクル全体の環境影響を定量的に評価する手法。

廃棄物最終処分量および処分量率



※ 上記に関連する詳細データについては、データ編P79をご参照ください。

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

資源の有効利用への取り組み

JXTGグループでは、生産の効率化による原材料の使用量削減、リサイクル原料の使用量拡大を進めています。

JX金属では、100年以上にわたって培った製錬技術を活用したプロセスにより、リサイクル原料から銅・貴金属・レアメタル等を効率的に回収し、資源の有効利用を促進しています。2018年度は事業活動で使用した原材料の総量2,711千トンのうち、再生資源原料は271千トンでした。

環境リサイクル事業

JX金属は、銅とレアメタルを中心とした非鉄金属の資源開発から金属製錬、環境リサイクル、電子材料等の高付加価値素材の提供まで、有機的なつながりを持つ一貫した事業を展開しています。中流の環境リサイクル事業は、このバリューチェーンのなかでいわば「静脈」にあたり、産業廃棄物を無害化処理する「環境事業」と、非鉄金属を含有するリサイクル原料を地金(じがね)として再資源化する「リサイクル事業」を行っています。その特徴や強みである、「ゼロエミッション」「製錬技術をベースとしたJX金属独自の処理プロセス」、「世界に広がる集荷ネットワーク」を活かしながら、持続可能な資源循環型社会の構築に大きく貢献しています。



日立事業所 HMC製造部

環境リサイクル事業の特徴と強み

① ゼロエミッション

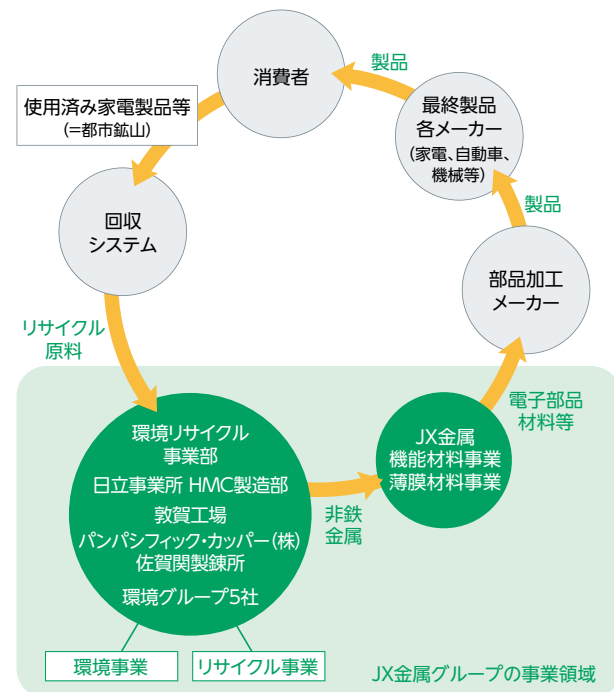
産業廃棄物の無害化処理とリサイクル原料再資源化のいずれの工程でも、埋め立て処分を必要とする二次廃棄物を発生させない「ゼロエミッション」を追求しています。非鉄金属以外の鉄分等はスラグとして回収され、セメント原料などとして利用されます。二次廃棄物を出さないことで、環境負荷を低減しています。

② 製錬技術をベースとしたJX金属独自の処理プロセス

リサイクル事業における非鉄金属の再資源化は、鉱山や製錬所の操業で長年培ってきた技術をベースとして独自に構築した、効率的かつ信頼のおける処理プロセスによって行われています。

なかでもパンパシフィック・銅・貴金属・レアメタル製錬所は、アジア最大級の銅・貴金属リサイクル拠点であり、銅精鉱が製錬時に発生する余熱を利用してリサイクル原料の溶解を行うことで、省エネルギーを実現しています。

ゼロエミッション追求による資源循環への取り組み



③ 世界に広がる集荷ネットワーク

全国に構築している集荷ネットワークから集められたリサイクル原料や産業廃棄物は、苫小牧(北海道)、日立(茨城県)、三日市(富山県)、敦賀(福井県)、佐賀関(大分県)において、リサイクルまたは無害化処理されます。また、国内のスクラップ発生量減少を受け、海外での集荷を強化しており、台中(台湾)に集荷・前処理拠点を、アリゾナ州(米国)に営業拠点を設置しています。

化学物質の適正管理

基本的な考え方

JXTGグループでは、取り扱う化学物質について「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」等の法令に基づき、適正管理と排出抑制に努めるとともに、健康や環境への影響が少ないものへの切り替えを進めています。

また、その他の化学物質についても適正に管理しています。

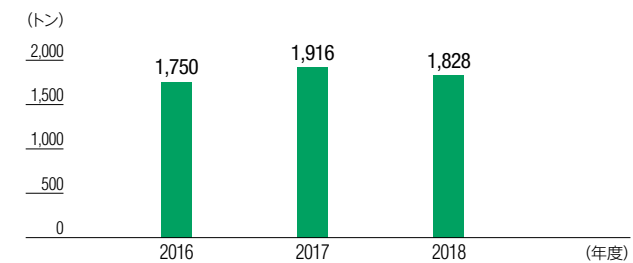
主な取り組み

PRTR法に基づいた指定化学物質の管理・監視

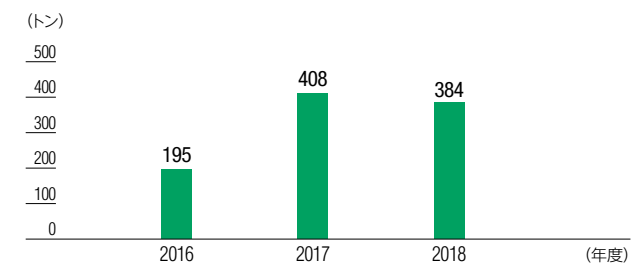
JXTGグループは、PRTR法に基づき、ガソリンに含まれるベンゼン、トルエン、キシレン等の指定化学物質の排出量および移動量を適正に管理・監視しています。

2018年度は、排出量が前年度比88トン減少の1,828トン、移動量が前年度比24トン減少の384トンでした。

指定化学物質の排出量



指定化学物質の移動量



※ 上記に関連する詳細データについては、データ編P79をご参照ください。

PCB*1特措法に基づいたPCB廃棄物の管理と無害化処理

JXTGグループでは、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)」に基づき、PCB廃棄物の保管の届出および計画的な処理を実施しています。

JX金属苫小牧ケミカルでは、低濃度PCB廃棄物処理の環境大臣認定を取得して無害化処理を行うことで、ストックホルム条約*2の遵守にも貢献しています。

詳細は、P37をご参照ください。

*1 PCB(ポリ塩化ビフェニル):電気絶縁性が優れていることから、主としてトランス(変圧器)、コンデンサ(蓄電器)等の絶縁油や感圧複写機等に使用されていたが、現在は新たな製造・輸入が禁止されている化合物。

*2 ストックホルム条約:PCBを含む残留性有機汚染物質の製造、使用および適正処理等を規定した条約。

廃アスベスト無害化処理への対応

過去に大量使用されたアスベストを含む廃棄物の処理は、大きな社会問題となっています。

JX金属環境では、アスベストの溶融無害化処理事業を行い、社会からの処理ニーズに応えています。2018年度は、約3,988トンの廃アスベストを処理しました。

欧州REACH規制への対応

欧州連合(EU)は、「予防原則」の考えに基づき、域内に流通する化学物質を統一的に管理して化学物質の特定やリスクを把握し、環境への影響を明確にするため、2007年6月に「REACH規制」を施行しました。

JXTGグループでは、この規制の趣旨を尊重し、JX金属グループにおいて該当する製品の予備登録を完了しました。また、JXTGエネルギーでは、欧州域内へ輸出する可能性のある化学物質について以下のとおり登録を完了しました。

輸出货量1,000t/年以上	2010年11月
輸出货量1,000t/年未満100t/年以上	2013年 5月
輸出货量100t/年未満1t/年以上	2018年 5月

商品化学物質ガイドラインと化学物質管理への対応

JXTGエネルギーでは、化学物質管理基準を自主的に定めています。

使用禁止または廃止する物質(多くの有機塩素化合物、水銀化合物、鉛化合物等)および使用を監視する物質(フタル酸エステル類、トルエン、キシレン等の揮発性有機化合物等)を定め、商品への使用を管理することにより、その有害性

の低減に努めています。

また、SDS*などを通して、必要な製品の安全性情報をお客様、製品にかかわるすべての方に提供するようにしています。危険有害性・環境影響に関して新たな知見が得られた場合は、速やかにSDSの改訂を行います。

* Safety Data Sheet (安全データシート)。

低濃度PCB廃棄物の無害化処理事業(JX金属小牧ケミカル)

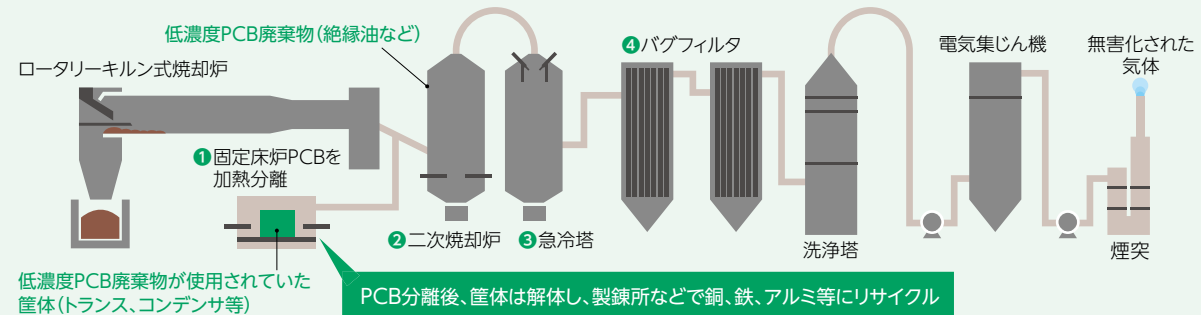
JX金属小牧ケミカルは、2014年3月に北海道内初の低濃度PCB廃棄物の無害化処理施設として環境大臣認定を受けて以降、処理能力の向上に取り組んでいます。

PCBを含む廃棄物の処分については法律により期限が定められており、2027年3月31日までに自ら処分するか、処分を他人に委託する必要があります。一方、低濃度PCB廃棄物そのものだけでなく、トランス本体やドラム缶等の廃棄物を

含め焼却処理で無害化できる施設は、同社を含め全国で27カ所(焼却処理施設)、また洗浄法による処理施設は12カ所にとどまっております(2019年9月現在)、低濃度PCB廃棄物は処理が追いついていない状況です。

今後も産業廃棄物処理の安定操業を続け、地域社会の環境保全に貢献していきます。

低濃度PCB廃棄物 完全無害化処理フロー



JX金属小牧ケミカル ロータリーキルン式焼却炉

処理品目追加状況

	処理品目	処理能力
2014年3月 (大臣認定)	トランス類 金属屑(ドラム缶等) 低濃度PCB含有廃油	個体物:6トン/日 (1バッチ2トン×3バッチ) 廃油:8.4KL
2015年3月	自治体と事前協議不要で道外品の受け入れが可能となる。 処理可能サイズ拡大 幅:2.5m/奥行:1.5m/高さ:2.3m	
2015年9月 (大臣認定[追加])	処理品目増加 コンデンサ 低濃度PCB含有金属塗膜屑	処理能力増加 個体物:12トン/日 (1バッチ4トン×3バッチ)
2018年3月 (大臣認定)	処理品目増加 無機汚泥(コンクリート屑)	

環境汚染防止への取り組み

基本的な考え方

JXTGグループは、関係法令等の遵守はもとより、さらなる環境汚染物質の排出抑制や水資源の有効利用等を推進することで、水、土壌、大気等の自然資本の維持・保全に努めています。

環境汚染防止については、各社の環境マネジメントシステムに則り、著しい環境側面として抽出された項目について、設備改善や緊急時の対応訓練等を実施し、リスクの低減を継続的に実施しています。

体制については、P28の環境マネジメントをご参照ください。

大気汚染物質排出抑制の取り組み

SOx(硫黄酸化物)の排出抑制

SOxは、酸性雨の原因物質とされ、主に燃焼設備からの排ガスの成分として大気に放出されます。

JXTGグループでは、硫黄分の少ない燃料の使用、排煙脱硫装置による硫黄酸化物の除去、自主基準による排出管理等を実施しています。

2018年度の排出量は、前年度並みの13千トンでした。



排煙脱硫装置

NOx(窒素酸化物)の排出抑制

NOxも、酸性雨の原因物質とされ、主に燃焼設備からの排ガスの成分として大気に放出されます。

JXTGグループでは、燃焼設備での低NOxボイラー使用、排煙脱硝装置による窒素酸化物の分解、自主基準による排出管理などを実施しています。

2018年度の排出量は、前年度比2千トン増加の17千トンでした。



排煙脱硝装置

VOC(揮発性有機化合物)の排出抑制

VOCは、NOxと太陽の紫外線により光化学反応を起こして光化学オキシダント生成の原因になると考えられており、石油製品の貯蔵設備等から排出されます。

JXTGグループでは、貯蔵設備やローリー積み込み設備への回収装置を設置しています。

2018年度の排出量は、前年度比1千トン減少の15千トンでした。減少理由はガソリン中間品等の保管量、取扱量の減少によるものです。

VOC(揮発性有機化合物)回収の推進

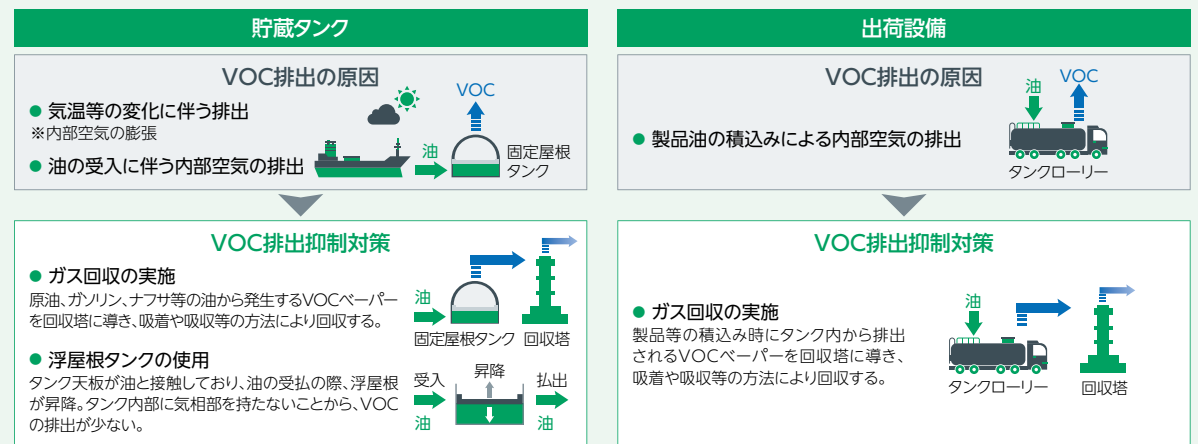
タンクローリーからサービスステーションのタンクにガソリンなどを受け入れる際、炭化水素を含んだVOC(ペーパー)が排出されます。このVOCは光化学オキシダントの生成要因となるだけでなく、近隣への悪臭被害やお客様や従業員の健康に影響を与える恐れもあります。

JXTGエネルギーでは、サービスステーションのタンク通気管に回収装置を設置し、VOCを大気中に放出することなく、タンクローリーに回収する方式を推進しています。

JXTGエネルギーグループのJX喜入石油基地では、原油をタンカーに積み込む際に、タンカー内のガスを放出せずに回収し、ガス中に含まれるVOCを原油に吸収させることで再利用しています。吸収されなかったガスは、臭気成分を含めて分解しています。

この仕組みは、JXTGグループが世界で初めて実用化したもので、環境対策とエネルギーの有効利用に大きく寄与する技術です。

製油所におけるVOCの排出と抑制対策



水資源の有効利用および水質汚濁物質の排出抑制の主な取り組み

水資源の有効利用

JXTGグループが使用している水の約90%は海水であり、主に製油所や製錬所における発電設備などの運転・冷却等に使用しています。

2018年度の水使用量は17.4億トンでした。また、排水量は18.3億トンでした。

当社グループでは、水資源の有効利用に向け、製油所で使用する水の大部分を占める冷却水の約97%を循環使用しています。製錬所においても使用する冷却水の一部を海水から循環水に変更して、水使用量の低減を図っています。

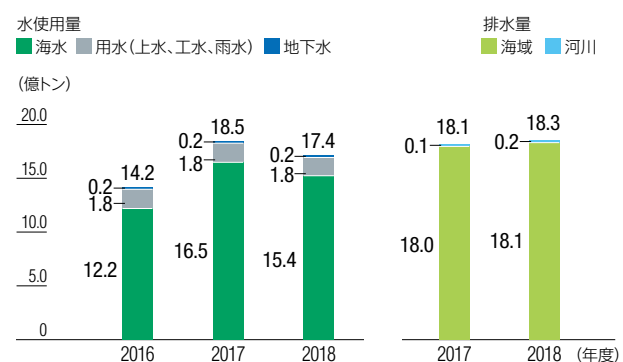
また、世界資源研究所(WRI)の水リスクマップなどを用いて、国内外の事業所所在地が水リスクの高い地域に含まれていないことを確認しており、常に水資源の把握に努めています。

そのなかでも、湧水リスクの高いチリのカセロネス銅鉱山では、生産工程で使用する水の約80%をリサイクルしてお

り、鉱石処理1トン当たりの水使用量はチリ国内で稼働中の鉱山としては最少水準となっています。

当社グループでは、各製油所、製錬所等で環境マネジメントシステムを運用しており、水使用における環境影響を評価し、対応を実施しています。

JXTGグループ水使用・排水量



※上記に関連する詳細データについては、データ編P79をご参照ください。

水質汚濁物質の排出抑制

排水処理設備を定期的に維持管理するとともに、自主基準に基づき、排水中の汚濁物質を管理・監視しています。なお、JXTGグループの自主基準は、水質汚濁防止法などの法令、条例・協定よりも厳しいものです。

製油所や製錬所以外でも、休廃止鉱山における坑廃水の無害化処理を継続的に行っています。

海洋汚染の防止

原油の海上輸送においては、国際海事機関(IMO)が定めたマルポール条約(油による環境汚染の防止処置や廃棄物の海洋投棄の禁止等を規定)を遵守することが求められています。

JXTGグループでは、この条約の遵守にとどまらず、条約で認められている焼却灰の海洋投棄処分を行わずに持ち帰り、陸上処分するなど、海洋汚染の防止に努めています。

休廃止鉱山の管理

JX金属は、所管する39カ所の休廃止鉱山のうち12カ所において、鉱山保安法に基づき、坑廃水処理を継続する義務が課せられており、JX金属エコマネジメントがその管理を行い、周辺環境の維持・回復を図っています。

休廃止鉱山管理の主な業務としては、坑内および堆積場等から出る重金属を含む強酸性の坑廃水を無害な水質にする坑廃水処理と、堆積場や坑道などの維持・保全です。

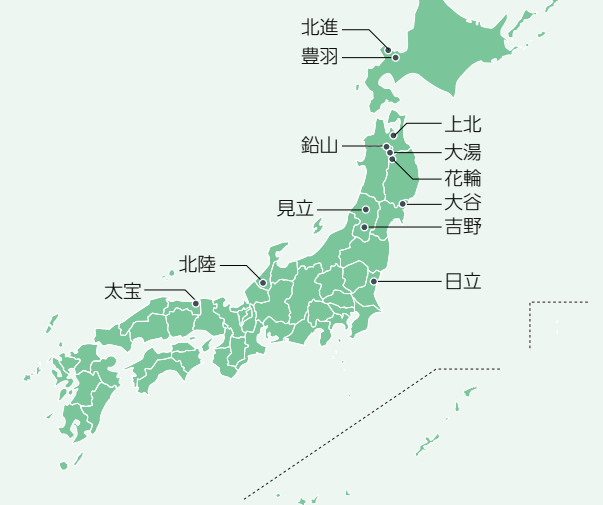
坑廃水は、坑内から湧き出る「坑水」と堆積場などの鉱山施設から排出される「廃水」からなり、休廃止後の鉱山に残る鉱石、その周辺の変質岩、堆積場に集められた選鉱廃滓等に雨水等が接触することによって絶え間なく発生するため、その処理は1日も休むことなく継続して行っています。



豊羽鉱山 本山坑廃水処理場の様子
花輪鉱山 坑道点検の様子

坑廃水処理を実施している休廃止鉱山

● 坑廃水処理鉱山(12カ所)



土壌汚染対策

JXTGエネルギーでは、製油所、油槽所およびサービスステーション等の所有地を中心に、土壌汚染および地下水汚染の可能性のある土地について、計画的な調査を実施しています。

汚染が発覚した場合は、その状況に応じて適切な対策を実施しています。

また、JXTGグループ会社のNIPPOでは、土壌汚染対策法の施行前から、汚染浄化事業に取り組んでいます。

土壌汚染調査・対策実績(2018年度)

	調査		対策		(費用:百万円)
	件数	費用	件数	費用	
サービスステーション	116	220	39	767	
油槽所	2	4	2	536	
製油所・事業所等	9	10	0	0	
合計	127	234	41	1,303	

※ JXTGエネルギー

土壌汚染の公表物件(2018年度)

区分	所在地	調査結果				進捗状況
		土壌		地下水		
		物質	倍率	物質	倍率	
遊休地	愛知県	ベンゼン	4.80	—	—	対策完了
遊休地	愛知県	ベンゼン	2.10	—	—	対策中

※ JXTGエネルギー



生物多様性への取り組み

基本的な考え方

JXTGグループは、操業・生産拠点の周辺環境に影響を与えかねない事業特性を持つことから、生物多様性の保全を重要なテーマと考えており、これをJXTGグループ行動基準に定めています。

操業・生産拠点の新設等にあたっては、あらかじめ環境影響調査を行い、植生や鳥類・動物・海洋生物等の生態系を確認するなど、事業活動のあらゆる分野で生物多様性に配慮した取り組みを推進しています。

体制については、P28の環境マネジメントをご参照ください。

国内での主な取り組み

生産拠点の多いJXTGエネルギーでは、「JXTGエネルギーグループ生物多様性ガイドライン」を定めるとともに、周辺に緑地帯が多い国内主要事業所において生物生態調査を行い、生物多様性保全活動を計画的に進めています。

その他の事業所においても、周辺環境に合わせた環境保全活動を実施しています。

また、従業員に対する定期的な環境教育や環境保全に関する社会貢献活動などを行っています。

JXTGエネルギーグループ生物多様性ガイドライン

基本姿勢

当社グループの事業活動が地球の生物多様性と大きく関わっていることを認識し、事業活動のあらゆる分野で生物多様性に配慮した取り組みを推進する。

活動方針

1. 事業活動による生物多様性への影響の把握・分析、および事業活動の改善に努める。
2. 自然保護、環境教育等、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を推進する。
3. 生物多様性に関する当社グループの取り組みを広く社会に発信し、情報の共有に努める。

生物多様性に関するイニシアティブへの参画

生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)」に、2013年から参加しています。



JXTGエネルギー知多製造所における取り組み

JXTGエネルギー知多製造所は、愛知県、知多市、NPO団体、学生、臨海部企業等が連携し、動物や植物が息しやすい環境となるよう、企業緑地 (グリーンベルト等) を活用する取り組み「知多半島臨海部の企業緑地における生態系ネットワーク形成担い手育成事業」、「命をつなぐPROJECT」に参画しています。

同製造所では、所内のビオトープで近隣学生と生態系調査 (モニタリング) を実施するなど、生物多様性の主流化に取り組んでいます。2018年度は、ビオトープの生態系調査 (モニタリング) を1回、自然観察会を1回実施しました。

このような活動を続けるなかで、2015年には、JBIBが開発した第三者 (一般社団法人いきもの共生事業推進協議会) の審査を受け「いきもの共生事業所® 認証 (ABINC認証)」を取得し、2018年に更新しました。



ABINC (エイビニック) 認証



地域の子もたちを招いた所内グリーンベルトでの自然観察会 (知多製造所)

JXTGエネルギー根岸製油所における取り組み

JXTGエネルギー根岸製油所は、面積220万m²、周囲約12kmに及ぶ敷地を有する国内最大級の製油所です。周辺には三溪園や根岸森林公園等、広大な緑地に生息する多様な「いきもの」の生態系のネットワークがあります。このネットワークの1拠点として所内中央部にある緑地帯 (グリーンベルト、約6万m²) を利用して「工場内の里山づくり」をコンセプトに生物多様性保全活動に取り組んでいます。

2013年度から生態系調査を開始し、2016年度から樹木の間伐・遊歩道 (木道) 整備や野鳥観察舎設置等緑地の整備を行い2018年度に完了しました。

これまでのモニタリングで170種類のいきものが観察され、多くのいきものがこの緑地を暮らしの場としていることがわかりました。

2018年度には新たな取り組みとして、山羊による緑地内の除草やふれあいのイベントを開催しました。

2019年度以降は緑地の維持管理を強化するとともに、整備が完了した緑地の活用を充実させ、生物多様性保全に取り組んでいきます。



ふれあいイベントの様子 (根岸製油所)

森林保全・整備活動

JXTGグループは、グループ各社において、生物多様性の保全に寄与する森林保全活動を展開しています。

JXTGエネルギーでは、地方自治体や公益社団法人国土緑化推進機構と協働し、全国8カ所で「ENEOSの森」と冠した森林保全活動を実施しています。

JX石油開発では、1998年から中条油業所 (新潟県) 構内および周辺において、「JX中条の森」と冠した森林保全活動を続けています。

また、JX金属では、休廃止鉱山の跡地を中心に、植林・下刈作業等森林整備活動を継続的に行い、自然環境の維持増進を図っています。



「ENEOSの森」での保全活動



「JX中条の森」での植林活動



山形県南陽市の「日鉱 龍樹の森」での植林活動

社員食堂でのサステナブル・シーフードメニュー提供

JXTGホールディングスは、当社および当社グループ各社が利用する「JXビル」社員食堂で、2019年3月からサステナブル・シーフード*を利用したメニューの提供を開始しました。

この取り組みにより、身近な存在である食を通してグループ各社従業員の生物多様性保全や環境保全意識の向上を図っていきます。

* サステナブル・シーフード

持続可能な漁業・養殖場で獲られた水産物のこと。
持続可能な漁業で獲られた水産物には「MSC認証」、責任ある養殖により生産された水産物には「asc認証」があります。



社員食堂でのメニュー提供の様子

海外での主な取り組み

カセロネス銅鉱山における植林活動

チリにあるカセロネス銅鉱山では、生物多様性の保護を目的として15種類、48,200本の原生植物の植林が1.43km²のエリアで進められています。植林するエリアは、鉱山敷地内のラマディージャス、敷地外のマイテンシージョおよびアマラーナスに位置し、2020年に完了予定です。

また、植林のほかにも現地に自生する植物の生育状況のモニタリング、カセロネス銅鉱山周辺に自生する高地特有の植物の繁殖・分布と気候の影響等との関連性の研究も進めています。



カセロネス銅鉱山周辺に自生する植物

バラスト水(海水)対策

日本から産油国へ向かうタンカーは、空船時の運航安定性を維持するため、「重し」としてバラスト水を積んでいます。

そのため、バラスト水とともに海に生息する微生物やプランクトンが遠く産油国の海域に運ばれ、生態系バランスを崩す原因となっていました。

JXTGエネルギーグループでは、2004年から外洋でバラスト水を入れ替える方法や、新造船にはバラスト水処理装置*を搭載する方法を採用し、産油国の湾内海域の生態系バランスに配慮しています。

* バラスト水中の水生生物を一定基準以下にして排水する装置。

社会性報告

JXTGグループは、

「地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に」を使命として掲げています。

この使命の実現のために、社内外でかかわりのある

さまざまなステークホルダーが抱える課題の解決に貢献します。

社会性報告に関するデータは、

データ編をご参照ください。



CSR活動の重点分野

高い倫理観

コンプライアンス

安全・環境

人権

人材育成

健康

品質

社会貢献

安全



基本的な考え方

JXTGグループは、エネルギー・資源・素材の安定供給を担う企業グループとして、安全操業を確保することが事業の存立および社会的信頼の基盤、競争力の源泉であると考えています。

このような認識のもと、JXTGグループ理念において「安全」を最優先のテーマの1つと位置付けるとともに、JXTGグループ行動基準にグループの基本方針を定めました。

また、これを踏まえ、グループ各社が労働安全に関するリスクの評価を行い、それぞれの事業特性に合わせて方針を定めることで、実効性を備えた安全活動を重層的に推進しています。

具体的には、協力会社従業員の方々を含めた安全諸活動および安全教育の充実を図るとともに、あらゆる事故・トラブル・自然災害に対する予防策および緊急時対策を講じています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

2. 安全確保

- (1) 私たちは、安全は事業活動の大前提と位置づけ、安全に関して高い目標を掲げ、常に安全を確保し、あらゆる事故・負傷災害を防止する対策を講じます。
- (2) 私たちは、地震等の自然災害による事業拠点の被害を最小限に抑えるため、予防策および緊急時対策を講じ、役員、従業員、近隣住民およびその他関係者の生命・身体の安全確保に、全力を尽くします。
- (3) 私たちは、病気・アルコール・薬物等の影響により、安全が確保されない状況において、就業しません。

WEB 中核事業会社における安全に関する方針の詳細は、以下をご参照ください。

<https://www.noe.jxtg-group.co.jp/company/about/policy.html>
<http://www.nex.jx-group.co.jp/environment/hse/policy.html>
<http://www.nmm.jx-group.co.jp/company/guidelines/safety.html>

体制

JXTGホールディングス社長を議長とするJXTGグループCSR会議のもと、JXTGホールディングス環境安全部管掌役員(取締役)を委員長とする「JXTGグループ環境安全委員会」(以下、環境安全委員会)を設置しています。

環境安全委員会では、グループ各社の労働災害発生状況や安全活動実施状況などについて評価・情報共有を行うとともに、労働災害防止策の検討・展開を図っています。

具体的な体制については、P28のマネジメント体制をご参照ください。

安全管理システムの運用と認証取得状況

グループ各社では、それぞれの事業特性に合わせた安全管理体制を構築し、定期的な安全教育・訓練や、災害の原因究明、再発防止策の策定・展開等を行い、安全意識の向上と災害発生防止に、継続的に取り組んでいます。

JXTGエネルギーでは、製油所・製造所へISOに沿った独自の安全操業管理システム(SOMS)を構築し、運用しています。

JX石油開発ではISOに沿った独自のHSE*1マネジメントシステム(HSEMS)を採用し、HSEMSのシステム管理によって、海外事業所も含む一貫した安全操業体制を確立しています。

JX金属では、国内12カ所の事業所でOHSAS18001*2の認証を取得しており、マネジメントシステムを運用して安全管理を推進しています。また、2021年3月までに、国際規格(ISO)へ切り替えるべく、対応を進めています。

*1 Health(健康)、Safety(安全)、Environment(環境)の頭文字をとった略語。
 *2 OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステム。

安全活動の推進

JXTGグループは、危険体感教育センター(茨城県日立市)での教育(詳細はP47ご参照)にて、従業員の危険感受性向上に取り組んでいます。また、グループ各社ではそれぞれに、安全意識啓発や安全管理の徹底に取り組んでいます。

JXTGエネルギーでは、毎年7月に社長が安全ビデオメッ

セージを発信し、安全確保へのトップのリーダーシップを明確に示しています。また、製油所、製造所ではBBS(Behavior Based Safety:人の行動に焦点を当てた安全活動)のシステムを整え、個人の行動に着目して安全な作業遂行の徹底を図っています。

JX石油開発では、国内外の事業所(ベトナム、マレーシア、中条)で安全活動をさまざまな形で推進しています。なかでもSTOP*1カードやUCUX*2と呼ばれる安全活動では、作業中の不安全行動があれば、いったん作業を中断して作業の改善案を提案し、不安全要素が取り除かれるまでは作業を再開しないと定めています。不安全に気付いたら誰もが改善案を提案できる活動としており、現場作業従事者の積極的な参加を促し、安全意識の向上に役立てています。

JX金属では、危険体感教育設備の各事業所への導入、実際に発生した事故災害をベースにした安全教材(災害再現動画)の作成と運用、安全講演会(外部講師を招聘)の開催等により、安全意識や危険感受性の向上に継続して取り組んでいます。

*1 デュポン社が開発した安全トレーニング観察プログラム
 *2 Unsafe Condition / Unsafe Action

製油所等の相互応援体制の構築

JXTGエネルギーでは、大規模な地震によって災害が発生し、単独での事態収拾が困難な場合に備えて、グループ内で組織的な応援ができるように対応業務や緊急対策など相互応援体制を定め、迅速な災害対応を図れるようにしています。

安全諸活動における主な取り組み実績

JXTGグループは、「重大な労働災害ゼロ*」を目標とし、協力会社の方々を含めて安全諸活動および安全教育の徹底を図っています。

2018年度の労働災害は、前年度から4名増加した40名でした。ただし、2016、17年度と2年続けて1件ずつ発生していた請負作業員の死亡災害については、2018年度は発生しませんでした。また、直接雇用社員の労働災害は、前年度から11名増加した20名の発生でした。

度数率(100万延べ労働時間当たりの労働災害による死者数)、強度率(1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数)は、全産業平均(厚生労働省調査)を大幅に下回っています。

2017年度から、重大な労働災害につながる可能性が高いものや発生頻度の高い労働災害について、「グループ共通安全項目」とし、さらなる発生防止に取り組んでいます。

* 死亡労働災害。

グループ共通安全項目

- 人と重機の分離
- 転倒防止
- 墜落・転落防止
- 熱中症予防

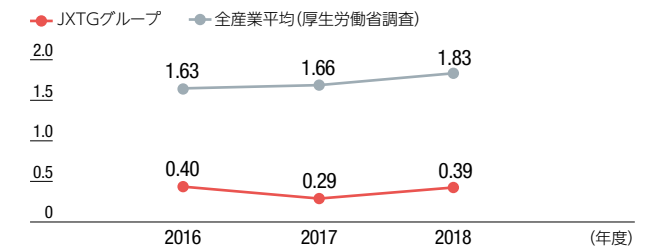
2018年度の主な取り組みとして、共通安全項目に対するグループ各社の取り組み(安全教育内容、重要ルール、監督・監視体制等)の情報収集、共有を行いました。

労働災害

		2016年度	2017年度	2018年度
労働災害による死者	直接雇用社員	死亡 0	0	0
		休業 16	9	20
	小計	16	9	20
	請負業者(協力会社等)	死亡 1	1	0
	休業 18	26	20	
	小計	19	27	20
合計		35	36	40

※労災集計範囲: 中核3社(JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属)

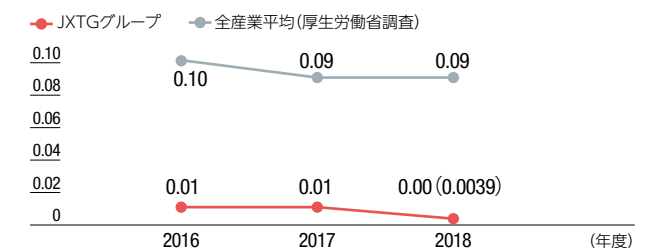
度数率の推移



※対象範囲: 中核3社の製油所、製造所、事業所。(詳細はP82をご参照ください。)
 ※度数率: 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死者数。災害発生頻度を表す。

厚生労働省用語解説:
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/03/2.html>

強度率の推移



※対象範囲: 中核3社の製油所、製造所、事業所。(詳細はP82をご参照ください。)
 ※強度率: 1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数。災害の重さの程度を表す。

厚生労働省用語解説:
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/03/2.html>

TRIR/LTIRの推移

	2016年度	2017年度	2018年度
TRIR	1.11	0.81	1.25
LTIR	0.28	0.20	0.39

※対象範囲: JXTGホールディングスおよび中核3社の本社、製油所、製造所、事業所。(詳細はP82をご参照ください。)

※TRIR(総災害度数率): 100万時間当たり負傷者数不休災+休業+死亡労災件数
 ※LTIR(休業災害度数率): 100万時間当たりの休業+死亡労災件数

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

VR(バーチャルリアリティ)を活用した安全教育

JXTGグループは、2013年に「JXTGグループ危険体感教育センター」を茨城県日立市に開所しました。この施設は、日常作業内に潜む危険を体感してもらうことを目的に設置したもので、「疑似体験」を通して一人ひとりの安全への意識向上を目指しています。

2018年度は1,538名が受講し、開所以来の受講者数は、延べ10,005名となりました。

また、同センターでは、2017年9月からVR技術を用いた当社グループ独自の新しい教育プログラムを導入しています。危険体感教育のポイントは、①受講者に自分自身の災害と感じさせ、②被災者の心理状態、原因、災害防止対策を受講者に考えさせることです。VRによって、現実には体験しにくい水蒸気爆発、重機ひかれ、回転体巻き込まれ、高所墜落といった災害事例を被災者の立場で体験することで、その効果を高めることができます。導入以降、VRで体感できる事例に薬液飛散、玉掛指挟まれ、グラインダー反動、階段転落等を追加し、教育内容を充実させています。

また、各生産拠点においても危険体感設備を整え、危険体感設備での訓練を経なければ現場作業に携わることができない運用を徹底するなど、グループ全体で「安全」への取り組みを進めています。



JXTGグループ危険体感教育センター



VR教育設備

人と重機の分離における取り組み

JX金属グループでは、安全上の重要課題の1つに「重機と人との接触事故防止」を挙げています。フォークリフト等の重機を使用する製造現場では接触事故のリスクが高く、重篤な災害につながってしまいやすいからです。接触を防ぐため、製造現場では従来、通路を重機用と人用に区分けするなど、さまざまな対策を実施してきました。

2017年からは対策を一步進め、最新の予防安全型技術の活用を検討しています。2017年度から2018年度にかけて、JX金属グループのパンパシフィック・カップー佐賀製錬所において重機を自動停止する装置、JX金属コイルセンターでは運転者と作業員双方に警報を発令するシステムについて実証試験を実施しました。いずれの試験でも効果が確認できたことを受け、両事業所における導入、運用を2018年に開始しました。



佐賀製錬所における実証試験の様子

高圧ガススーパー認定取得

JXTGエネルギーは、2017年度に川崎製油所および堺製油所が、「高圧ガス保安法における新認定事業者制度」において第1号、第2号の特定認定事業者認定されました。続いて、2019年8月には、水島製油所A、B両工場も特定認定事業者認定されています。

この認定は経済産業省が制定し、高度な安全活動や運転支援システム等の基準を満たした製油所が認定されるものです。今後も特定認定事業者として、さらに高度な自主保安を目指し、質の高い保安活動を推進していきます。



製油所・製造所等の地震対策の主な取り組み

JXTGグループでは、製油所・製造所等において、さまざまな地震対策を実施しています。

人命保護を目的とした対策

地震や津波に備え、人命保護を最優先に、事務室や装置を制御するための計器室などについて、自主的に耐震強化を進めています。

また、地震や津波が発生した場合の避難場所と避難方法を定め、災害に備えた訓練を毎年行っています。



高所保管倉庫(堺製油所)

設備の耐震強化を目的とした対策

危険物を貯蔵しているタンク設備について、法令に基づく耐震強化工事を進めています。

このうち、浮き屋根式タンクについては、対象となるタンクの改修工事を法定期限内に完了しました。また、2011年度に法制化された内部浮き蓋付きタンクの耐震強化工事についても、法定期限(2023年度末)までに完了する予定です。

高圧ガス設備については、これまで行政指導に基づき設備の耐震性評価を行ってきましたが、東日本大震災を踏まえて球形タンクのブレース(筋交い)の耐震強化を完了しました。引き続き重要度が高い設備の耐震対策を実施しています(2021年度末完了予定)。



球形タンクのブレース(筋交い)補強

減災を目的とした対策

大地震が発生した際に、速やかに装置を安全に停止することを目的として地震計を設置し、地震の大きさにより自動的に装置を停止するシステムを全製油所・製造所に導入しています。

事故・トラブル発生に備えた主な取り組み

防災設備

製油所・製造所および備蓄基地等の万一の事故・災害に備え、さまざまな防災設備を設置するなどの対策を講じています。

流出油対策

貯蔵タンク設備を複数の防油堤で囲み、タンクから油の漏れいがあった場合でも事業所外への流出を防止するとともに、海上においてはオイルフェンスや油回収船を配備し、油流出にも迅速に対応できるようにしています。



海洋汚濁防止訓練におけるオイルフェンス展張の様子

火災対策

万一の大規模火災を想定し、大型化学高所放水車、泡原液搬送車、消火能力の高い泡放水砲に加えて、泡消火設備や散水設備、大型消火器等も多数配置しています。

また、海上における事故・災害に対しては、消火能力を有する防災船を配備しています。



各種消防車

防災訓練

万一の事故・災害に備え、迅速かつ的確な防災活動が行えるように、定期的に自衛防災組織による総合的な防災訓練を行っています。

また、所轄消防署や近隣企業の共同防災組織との合同防災訓練など、さまざまな訓練を積み重ねています。



大容量放射システムの放水訓練の様子



大規模総合防災訓練の様子

人権

基本的な考え方

JXTGグループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、従業員を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重することが、持続的な社会の発展に貢献していく上で、根本的で必須の重要テーマであると考えています。

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関（ILO）の中核的労働基準（「結社の自由および団体交渉権の効果的な承認」、「強制労働の廃止」、「児童労働の撤廃」、「雇用および職業における差別の排除」）、「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の国際規範を支持しています。

また、従業員に限らず、サプライヤー、お客様、お取引先、地域社会等のさまざまなステークホルダーの方々の人権を尊重し、事業活動を進めていきます。

JXTGグループ行動基準（抜粋）

5. 人権尊重

- (1) 私たちは、人権に関する国際規範を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、皮膚の色、文化、思想、宗教、信条、政治的見解、性的指向（LGBT）、障がいの有無といった違いを十分認識のうえ、その多様性を尊重し、人権を侵害しません。
- (2) 私たちは、内容の如何を問わず、差別・ハラスメントを行いません。
- (3) 私たちは、強制労働・児童労働を行いません。
- (4) 私たちは、紛争の長期化や人権侵害、非人道的行為の拡大につながる取引を行いません。

人権ポリシー

JXTGグループでは、グループ行動基準における、「5.人権尊重」において、人権尊重の基本原則を定め、当社グループのみならず、バリューチェーンを構成する会社等に対しても、協力を要請してきました。また、当社が人権を尊重することをより明確にするため、人権ポリシーを制定し、グループ行動基準の適用範囲に周知徹底・遵守に努めています。

JXTGグループ人権ポリシー

JXTGグループは、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じた社会の発展と活力ある未来づくりに貢献するというグループ理念のもと、事業活動を推進しています。

人権尊重の取り組みをグループ全体で推進し、その責務を果たしていく指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、本ポリシーを定めます。

1. 基本的な考え方

JXTGグループは、事業活動を行うすべての国・地域において、人権が尊重されなければならないと認識しています。

2. 適用法令の遵守

JXTGグループは、事業活動を行うそれぞれの国・地域で適用される法令および規制を遵守します。また、国際的に認められた人権と各国・地域の法令の間に矛盾がある場合は、国際的な人権原則を尊重するための方法を追求していきます。

3. 国際的な人権規約の尊重

JXTGグループは、すべての人びとの基本的人権について規定した国連「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」および「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）や、労働における基本的権利を規定した国際労働

機関(ILO)の「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」、「賃金や労働時間など労働者の人権に関する条約」、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」および「子どもの権利とビジネスの原則」等の人権に関する国際規範を支持し、尊重しています。加えて、国連グローバル・コンパクト署名企業として「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持し、尊重しています。

4. 人権尊重の責任の遂行

JXTGグループは、人権そのものを侵害しないことはもちろんのこと、自らの事業活動において人権に対する負の影響が生じていることが判明した場合は、是正に向けて適切な対応をとり、人権尊重の責任を果たして参ります。その一環として、JXTGグループは、以下の取り組みを推進します。

● 人権デュー・ディリジェンス

JXTGグループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。人権デュー・ディリジェンスとは、自社が社会に与える人権への負の影響を防止または軽減するため、予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、その進捗ならびに結果について外部に開示する継続的なプロセスを言います。

● 対話・協議

JXTGグループは、自社が人権に及ぼす影響について、影響を受ける人々の視点から理解し、対処できるよう、関連するステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。

5. 教育

JXTGグループは、本ポリシーがJXTGグループすべての会社における事業活動に組み込まれるよう、自らの役員と従業員に対し、適切な教育を行います。

6. 情報開示

本ポリシーに基づく人権尊重の取り組みの進捗状況や結果を、ウェブサイトや報告書等で開示します。

7. 適用範囲

本ポリシーは、JXTGグループすべての役員と従業員に適用します。また、JXTGグループの事業活動に関連するすべてのビジネスパートナーに対しても、本ポリシーの理解・協力を求めます。

8. 位置づけ

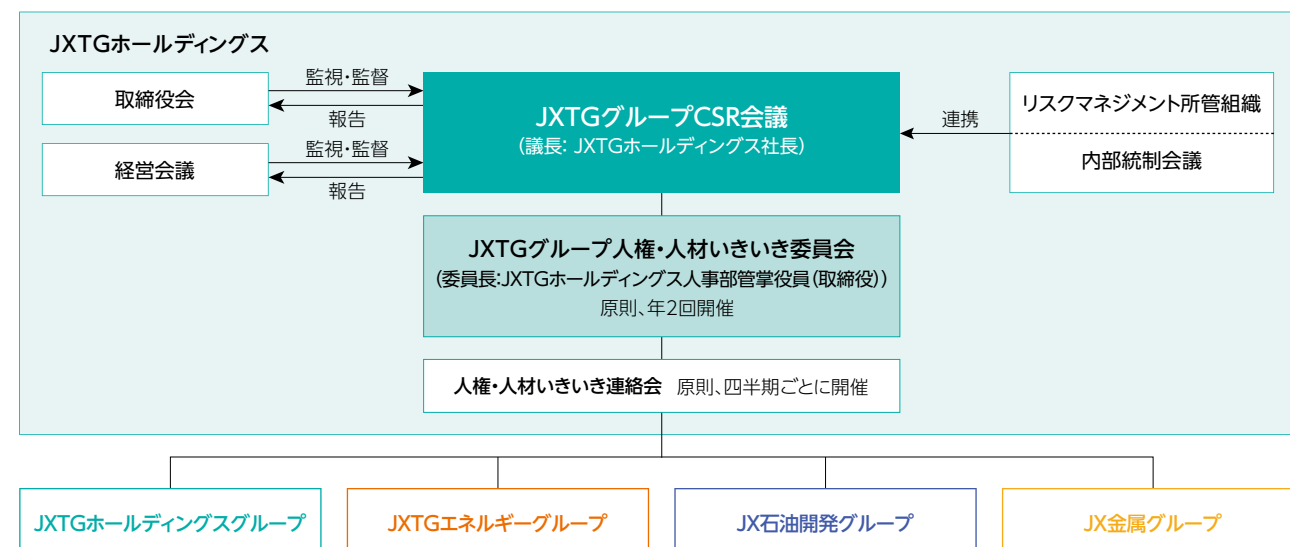
本ポリシーは、JXTGグループ理念およびJXTGグループ行動基準の定めを補完するものです。

以上

▶ 体制

JXTGホールディングス社長を議長とするJXTGグループCSR会議のもと、JXTGホールディングス人事部管掌役員(取締役)を委員長とする「JXTGグループ人権・人材いきいき委員会」を設置しています。同委員会では、人権に関するグループ共通の方針や方向性の審議、各社の活動状況の確認・評価、情報共有等の役割を担っています。

人権・人材育成・健康に関する推進体制



具体的には、グループ各社が事業特性に応じた人権意識の啓発、人権デュー・ディリジェンスに取り組むなど、グループ行動基準に定める人権尊重を実現すべく各種施策を実施します。

グループ各社の取り組みを四半期ごとに開催する同委員会の担当者連絡会でも情報共有し、グループ全体の活動のレベル向上に活かしています。

▶ 主な取り組み

国連グローバル・コンパクトへの参画

JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属の4社は、国連グローバル・コンパクトを支持し、人権を含む4分野10原則の実現に努めています。

Corporate Human Rights Benchmark (CHRB)

JXTGグループは、2019年度からCHRBの評価対象となりました。

評価結果については、CHRBのサイトをご参照ください。今後は、CHRBの設問項目に十分対応できるよう、「ビジネスと人権」への取り組みを進めるほか、情報開示を積極的に進めていきます。

また、2019年7月30日、CHRBと面談し、「ビジネスと人権」をテーマに意見交換を行いました。



人権研修やeラーニングによる啓発活動

グループ各社では、人権意識の向上や人権問題発生 of 未然防止に向け、全役員・従業員を対象とした人権研修、新入社員・階層別研修、eラーニング等を実施しています。

2018年度の人権研修受講率は94.2%でした。2019年度は、人権研修受講率100%の達成に向けて、社内イントラネットやメール等、さまざまな手段で役員・従業員に研修の受講を促していきます。

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

鉱山開発と地域住民の人権尊重

鉱山の開発や運営は、周辺環境に与える影響がとりわけ大きいことから、地域の方々の人権に十分に配慮し、地域コミュニティと共存共栄を図ることが必要不可欠です。

JX金属グループのカセロネス銅鉱山を運営するMinera Lumina Copper Chileでは、地域社会支援の基本方針として「住民生活の尊重」「コミュニティと環境の保護」「現行法の遵守」を掲げています。この方針のもと、鉱山の周辺地域で生活する先住民であるコジャ族と、プロジェクト開始当初の2007年から説明会の開催や意見の聴取を通じて信頼関係の構築に努めています。



住民説明会の様子

「UK Modern Slavery Act 2015」への対応

JXTGエネルギーグループのJX Nippon Oil & Energy Europe LimitedおよびJX石油開発グループのJX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limitedは、2015年10月に施行された英国法「UK Modern Slavery Act 2015」への対応として、ステートメントを開示しています。

WEB 詳細はウェブサイトをご参照ください。

http://www.eneos.eu/wp-content/uploads/2018/07/Anti-Slavery-Statement_FY2017.pdf
http://www.nex.jx-group.co.jp/environment/compliance/active/pdf/human_01.pdf

南アフリカ・ブラック・エコノミック・エンパワメント政策(BEE政策)への対応

JXTGエネルギーの南アフリカ共和国ヨハネスブルグにある拠点は、情報収集を目的とした営業行為を行っていない駐在員事務所であり、活動上必要がないため、同政策による承認を受けていません。

人権デュー・ディリジェンスの実施

JXTGグループは、従来から「従業員意識調査」、「遵法状況点検」を通じて、各職場における人権侵害の有無（ハラスメント等）について確認を行ってきました。2018年度からは、人権ポリシーに基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

人権デュー・ディリジェンスの実施にあたっては、「ビジネスと人権に関する指導原則」（国連）、「人権デュー・ディリジェンスのためのガイドライン」（日本弁護士連合会）を参考に、当社グループにおける人権課題を特定しました。（下表をご参照ください。）

人権課題の一覧

ステークホルダー	人権課題
従業員	ハラスメント
	労働時間管理
	差別
	健康
	安全
サプライヤー	サプライヤーによる人権侵害事象の発生
顧客・取引先	品質不良（コンタミ含む）
	不適切な商品情報の提供
	不適切な商品化学物質管理
	情報セキュリティ（プライバシー管理）
地域社会	環境（地域の環境破壊、健康被害、事故被害含む）

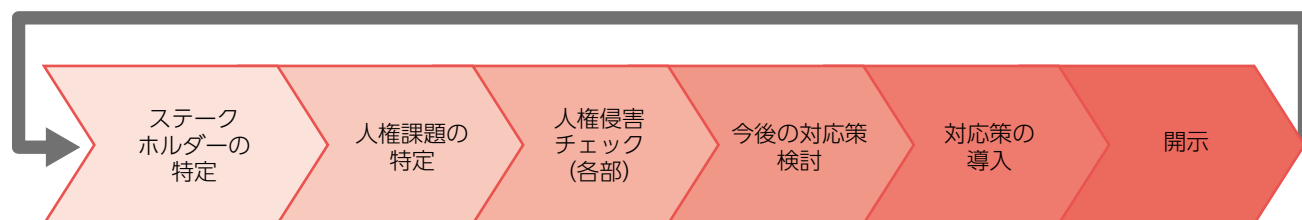
当社グループは、さまざまなステークホルダーの方々に囲まれており、それぞれのステークホルダーの人権を尊重することが重要であると考えています。2019年度に実施した人権デュー・ディリジェンスでは、従業員、お客様のほか、製油所・製錬所の周辺住民の方々、サービスステーション周辺住民の方々、サプライヤーの方々を対象として、当社グループによる人権侵害の有無について、検証しました。

それぞれのステークホルダーに関して、検証した権利は次の各項目です。

なお、本レポート発行時点において、重大な人権侵害事例は発生していません。

- ・ILOの中核的労働基準（「結社の自由および団体交渉権の効果的な承認」、「強制労働の廃止」、「児童労働の撤廃」、「雇用および職業における差別の排除」）
- ・労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権）
- ・強制労働を課されない権利
- ・あらゆるハラスメントを受けない権利
- ・安全衛生な労働環境で働く権利
- ・差別を受けない権利
- ・外国人労働者の権利
- ・移民の権利
- ・障がい者の権利
- ・女性の権利
- ・セクシャルマイノリティの権利
- ・救済措置へアクセスする権利
- ・社会保障
- ・児童労働禁止
- ・資源へのアクセス権
- ・健康に関する権利

人権デュー・ディリジェンスのサイクル



● サプライチェーンにおける人権への取り組み

JXTGグループでは、2018年度からサプライヤーの方々にご協力をいただき、CSR調達を導入しました。このCSR調達において、当社グループは、各サプライヤーに対し、人権デュー・ディリジェンスで検証する事項について回答を依頼しており、サプライヤーの方々の人権への取り組みを確認しています。

当社グループは、引き続き当社グループのサプライチェーンにおいて、人権侵害が起きないように注意していきます。詳細は、P68-69をご参照ください。

また、JX金属グループは、紛争鉱物への対応を行っています。詳細は、P70をご参照ください。

● 相談窓口（救済措置）について

JXTGグループでは、人権侵害を含む、社内における相談窓口として、「コンプライアンスホットライン」および「ハラスメント相談窓口」を用意しています。これらの相談窓口では、日

常に発生しうる人権問題から重大な人権侵害まで、匿名で相談を受け付けています。

当然、これらの相談窓口で相談・通報することによって、通報者に不利益が生じることは一切ありません。

また、上記相談窓口で相談された事案について、同じ事案を外部のいかなる救済措置によって解決を図ることを制限していません。

● 従業員からの意見について

JXTGグループでは、全役員・従業員（派遣社員含む）を対象とした「JXTGグループ意識調査」を実施しているほか、さまざまなアンケートや取り組みを通じて、従業員からの意見を集約し、社内の取り組みに活かしています。さらに、女性活躍に関しては、「キャリアアップ」および「育児と仕事の両立」をテーマにパネルディスカッションおよび意見交換を実施しました。

第三者意見

JXTGグループは、グループ理念・行動基準に基づいてPDCAサイクルを通じた人権尊重の取り組みを行っています。人権尊重の取り組みにおける当社の人権リスクアセスメントについて、第三者の立場から検証してもらうことを目的として、ヒューマンライツ・ナウに机上調査を依頼しました。

今後は、JXTGグループのCSR推進体制において、今回いただいた指摘を詳細に確認し、必要に応じて「ビジネスと人権」に関する取り組みを改善し、経過については、今後、本データブックで開示していきます。



ヒューマンライツ・ナウによる人権デュー・ディリジェンス報告会の様子

第三者意見書の概要（一部）は、以下のとおりです。

国際的な基準（ビジネスと人権の指導原則・ILO等）に照らし、早急に対応すべき項目

- **救済にアクセスする権利**
内部通報制度（ホットライン）における利用方法の一層の周知
- **差別・ハラスメント**
発生防止のためのさらなる研修の工夫
- **労働安全衛生**
「重大な労働災害（死亡労働災害）ゼロ」のみでなく、「労働災害ゼロ」に向けた取り組みの改善
- **サプライチェーンマネジメント**
「JXTGグループ行動基準」の国内外への実効的な展開
海外も含めたバリューチェーン全体における人権リスクへの対応

人材育成



基本的な考え方

JXTGグループは、急速に変化する事業環境の中で成長戦略を実現するためには、創造と革新の精神を持ち、グローバルに挑戦し続ける人材の育成が重要な課題であると捉えています。このような考え方のもと、これをJXTGグループ行動基準に定めるとともに、採用、配置、評価、昇格、教育の各フェーズにおいて、一貫性のある人材育成体制の整備を進めています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

12. 健全な職場環境の確立

- (1) 私たちは、適切な健康管理・ワークライフバランス等の推進により、職場でいきいきと働くとともに、自らおよびその家族ならびに職場の仲間が、健康で文化的な生活をおくれるよう努めます。
- (2) 私たちは、多様な個人が最大限に力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進します。
- (3) 私たちは、相互の対話および円滑な意思疎通を通じて、働きやすい職場環境を確保・維持するよう努めます。
- (4) 私たちは、人材の育成に努め、自らおよびお互いの能力伸長を図ります。
- (5) 私たちは、事業活動に従事する間に宗教活動、政治的活動およびこれに類する活動を行う場合は、事前に決裁権者による確認・承認を得ることとします。

体制

JXTGホールディングス社長を議長とするJXTGグループCSR会議のもと、JXTGホールディングス人事部長役員(取締役)を委員長とする「JXTGグループ人権・人材いきいき委員会」を設置しています。

同委員会では、人材育成に関するグループ共通の方針、求める人材像などを整理し、人材育成に対するグループ各社の共通認識が醸成できるよう必要な論議を進めています。

人材育成に関する具体的な施策は、グループ各社において、事業の特性などに応じて、個々の人材の適性に沿った育成プログラムを展開しており、同委員会において各社の課題や目標を取りまとめながら、グループとしてPDCAサイクルを実施し、実効性のある人材育成を推進しています。

体制の詳細については、P51をご参照ください。

主な取り組み

JXTGグループ全体

グループ経営幹部の養成

階層別の選抜研修などを通じて、将来のグループ経営を担う幹部候補の育成を進めています。

「働き方改革」につながる各種施策の推進

多様な人材の育成を効果的に進めるための素地づくりとして、「働き方改革」につながる各種施策を積極的に推進しています。



経営幹部養成のための研修の様子

JXTGエネルギー

階層別等研修

階層別の研修やコア人材を育成するための研修を実施

若手従業員の海外派遣研修

大学卒3～5年目程度の従業員を対象に1カ月間程度海外に派遣し、語学学習やフィールドワーク等、語学力に応じた研修を実施

ナショナルスタッフ研修

海外ナショナルスタッフを対象とした集合研修を実施

女性従業員活躍推進

育児休業から復帰した従業員のフォローを目的としたセミナー、上司への啓発セミナーおよび女性従業員のキャリア支援セミナー等を実施

自己申告面談

従業員の長期的なキャリアデザインや能力開発に関する希望を聴取し、会社・上司がその考えを把握、理解した上で、最適な配置・異動・育成を行うことを目的として定期的に面談を実施

JX石油開発

階層別等研修

階層別の研修やコア人材を育成するための研修を実施

若手従業員の海外派遣

主に入社後数年以内の若手従業員を対象に、石油開発(E&P)事業の実務を現場で学びつつ現地業務に貢献できるよう、明確なコアテーマを設定し、海外現業所への3～6カ月間の派遣を実施

キャリア開発面談

従業員本人の希望と会社のニーズを合致させ、中長期的なキャリア開発の実効性を高めるため、キャリアの節目で面談を実施。その上で、一人ひとりが「将来の自分像」を目指して挑戦を重ねることを、会社としてサポート

従業員教育プログラム

E&P事業に関連する技術や契約書、経済性計算等に関する知識を身に付けるため、主に若手従業員を対象にした12のプログラムを通年にわたって実施。手づくりの教材を用いて社内講師が講義を行う

JX金属

階層別等研修

階層別の研修やコア人材を育成するための研修を実施

海外語学研修

総合職入社2年目の全従業員および語学学習の必要がある従業員を対象として、1～3カ月の海外語学研修を実施

若手従業員キャリアフォロー面談

組織力の源泉である“人”に着目し、若手従業員の計画的な育成、提案力の強化を図るため、定期的に人事面談、職種面談を実施

人と組織の活性化

人材マネジメント・人材育成の強化を図るとともに、多様な人材がやりがいを持って働くことができる環境整備を実施

年間研修実施状況(2018年度)

	総研修時間	従業員1人当たりの研修時間数
JXTGホールディングス	2,017	18.34
JXTGエネルギー	81,183	9.23
JX石油開発	8,338	22.47
JX金属	29,424	15.71
合計	120,962	10.85

(時間)

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

※ JXTGホールディングスおよび中核事業会社の人事部が主催または派遣する社内集合研修、社外派遣研修の時間数を、在籍会社別に集計。

経営人材の育成の取り組み

今後想定される経営環境の急速な変化にしっかりと対応していくためには、会社の方向性を見定め、経営の舵取りを担う経営幹部の候補としての経営人材をこれまで以上に計画的かつ戦略的に育成していくことが必要です。

JXTGホールディングスおよび中核事業会社は、この経営人材の育成を各社共通の課題として取り組むこととし、経営人材として真に適性のある者を幅広く見出すとともに、将来において経営幹部として十分に力を発揮できるよう、しっかりと育成を進めていきます。

経営人材育成の具体的な進め方

- 経営人材のあるべき姿を踏まえ、公正かつ客観的な尺度で経営人材を見出す。
- 経営人材に対して、将来の経営幹部として必要な経験、知見、視座等が得られるよう、OJT(部門間人事異動やタフアサインメント等の実施)とOff-JT(社内階層別選抜研修や国内外のビジネススクール等への派遣)を効果的に組み合わせた成長の場を提供する。また、これらの育成プロセスに関する個別育成計画を策定する。
- 「人材育成会議」において、経営人材の妥当性を複眼的に検証し、育成計画のPDCAを実施する。

各種施策の推進

「従業員と役員の対話集会」の実施

JXTGホールディングスは、従業員(約400名)と取締役7名との対話集会を開催しました。

本集会は、従業員と役員が対話を通じて会社の方向性を共有し、全員が同じ目的に向かって、自律的に考えながら、いきいきと働けるようにすることを狙いとしたものです。

第1部では社長、副社長が「JXTGグループの未来に向けて」と題したプレゼンテーションを行い、第2部では、複数の部屋に分かれ、従業員と役員とで、さまざまな質問や意見について、車座で対話しました。

参加者からは「いろいろな意見・質問・感想に対する役員の回答を聞くことで、経営陣の取り組みや考え方がイメージしやすくなった」、「部署や年齢層が異なる方々の考えられていることが聞けたのが新鮮で、刺激になった」といった声が寄せられました。



従業員と役員の対話の様子

グローバル人材の計画的な育成を目指す「グローバルビジネススキル研修」の実施

JXTGエネルギーでは、基本研修プログラムの一環として、グローバルビジネススキル研修を実施しています。これは、入社3~5年目程度の大学卒従業員を対象とした約1カ月間の海外派遣研修で、東南アジア各国に派遣し、語学力に応じて市場調査や英語の個人レッスン等を行います。今後の海外事業展開の拡大を見据えた研修であり、語学力のみならず、異文化対応力の強化も目的としています。

なお、大学卒の全従業員に3年ごとのTOEIC受験を課しており、本研修受講後も継続的な英語学習を促進しています。



市場調査の様子

ナショナルスタッフ(海外の現地採用従業員)の育成

JXTGエネルギーでは、ナショナルスタッフを海外拠点経営幹部として育成することで、海外ビジネスの展開をより強化できるものと期待しています。

そのため、ナショナルスタッフ管理職およびチームリーダークラスを対象とした集合研修を実施しています。2018年度は、チームリーダークラスを対象に、コミュニケーション力や問題解決等リーダーシップを発揮するための手法を学びました。

また、優秀なナショナルスタッフをJXTGエネルギー本社に数年間派遣し、本社での業務を経験させる取り組みも実施しています。

従業員の自己啓発支援

JXTGグループは、学ぶ意欲のある従業員を応援していくため、自己啓発支援制度を用意しています。

自主参加型研修

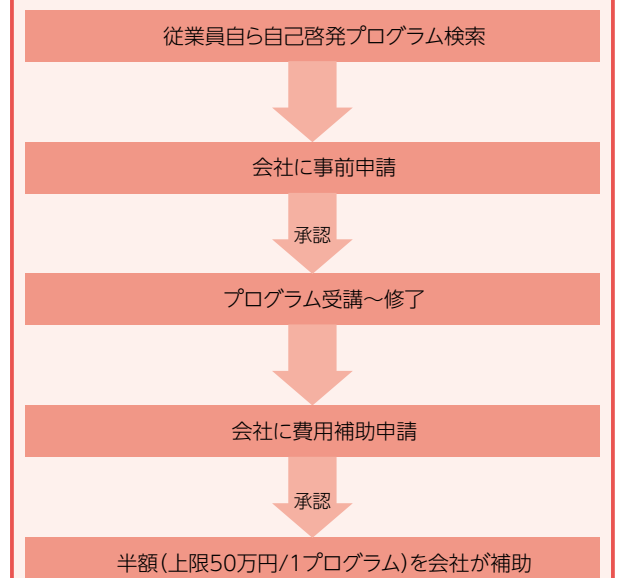
JXTGホールディングスでは、中核事業会社をはじめグループ会社の従業員を対象に、自己啓発への支援として、従業員が個々のニーズに応じた研修を選択し受講できるオープンセミナー、通信教育を実施しています。

セルフ・イノベーション・サポート

JX金属では、従業員の成長意欲に応えるため、従来の自己啓発制度を見直した「セルフ・イノベーション・サポート」制度を設けています。

従業員自らが希望する外部研修プログラムを申請して受講し、修了時には会社が費用の半額(上限50万円)を補助します。従来は、会社があらかじめ用意したプログラムの中から選択する内容でしたが、新しい制度ではこれまで以上に幅広いプログラムの選択が可能です。本制度は、ワークライフ・バランスを推進する中で創出されたプライベートな時間の有効活用などを目的としており、今までの自己啓発制度にはない、自由度の高さが特長となっています。

セルフ・イノベーション・サポートの申請手順



健康



基本的な考え方

JXTGグループは、従業員およびその家族の健康を大切にすることが、従業員の活力向上、生産性改善および組織活性化につながり、ひいては成長戦略の実現の原動力や競争力の源泉になると考えています。

このような考え方のもと、JXTGグループ行動基準に定めるとともに、さまざまな取り組みを推進しています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

4. 健康増進

- (1) 私たちは、働く人の健康は企業の継続および発展の基盤であるとの認識のもと、心身の健康を維持・増進するための取組みを積極的に支援し、健康確保のための努力を尽くします。
- (2) 私たちは、労働衛生の継続的な発展のために、外部と協力して情報収集・発信を行うとともに、事業活動に伴う健康障害リスクを特定し、評価を行い、そのリスクを抑制する対策を推進します。

体制

JXTGホールディングス社長を議長とするJXTGグループCSR会議のもと、JXTGホールディングス人事部管掌役員(取締役)を委員長とする「JXTGグループ人権・人材いきいき委員会」を設置しています。

同委員会では、グループ各社の取り組み情報を共有するとともに、健康に関する注力テーマを定めています。

また、グループ各社では、人事担当部が主管部署となって健康増進策を推進しており、国内の各事業所において安全衛生委員会または衛生委員会を毎月開催し、会社側と労働組合または従業員の代表が衛生について話し合いを行っています。

体制の詳細については、P51をご参照ください。

主な取り組み

従業員の健康管理

JXTGグループ*1では、国内外を問わず、定期健康診断の実施はもちろんのこと、がん検診受診率の向上*2および感染症予防*3にも積極的に取り組んでいます。海外赴任者・出張者に対しては疫病・感染症予防接種や医療サポート制度等の整備に努めています。また、2019年度からは健康増進法の趣旨に則り、受動喫煙リスクの徹底的な排除に向けた活動にも積極的に取り組んでいきます。

2018年度の定期健康診断の受診率は100%でした。また、がん検診受診率は65%であり、さらなる受診率向上を目指し、受診勧奨を継続していきます。さらに、有所見者の再検査受診率向上を目指し対象者への勧奨を積極的に実施していきます。

- *1 集計対象:JXTGホールディングスおよび中核事業会社。
- *2 費用補助および定期健康診断としての人間ドック代用等。
- *3 インフルエンザ予防接種推奨(健保による費用補助)、風疹予防接種時の就労免除等。

メンタルヘルス対策

JXTGグループでは、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するために、「ストレスチェック制度」を有効に活用しています。

従業員一人ひとりが自身のストレスに気付くことに役立て、高ストレス者への個別フォローとして、産業医の面接に加えて外部カウンセラーによるカウンセリング体制等を整備しています。

また、組織分析を実施し、高ストレス職場への職場環境改善に向けた助言、支援を実施しています。

海外渡航者・海外勤務者の健康対策

JXTGグループでは、海外渡航者・海外勤務者の疾病予防として、厚生労働省検疫所ウェブサイトの渡航先別の推奨予防接種を渡航前に実施するなど、積極的に取り組んでいます。

♥: グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

JXTGエネルギーでは、海外拠点に対して、新型インフルエンザの流行に備えた安全対策として備蓄物資を配備しています。

JX石油開発では、マラリア対策として、「マラリア流行地域への渡航にかかわる取り扱い基準」を定めています。この基準では、一定の条件下で海外への渡航者が抗マラリア薬を予防内服する場合の費用を会社負担とすることや、感染した場合の対応を示しています。

健康経営に対する社外評価

JXTGホールディングスは、2019年2月に、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄2019」に選定されました。併せて、JXTGホールディングスおよび中核事業会社は、「健康経営優良法人~ホワイト500~」にも、前年に続き認定されました。

また、当社の健康経営に関する取り組みについては、健康経営の普及につながるよう社外の研修会や情報誌等において紹介しています。



産業衛生

JXTGグループは、製油所、製造所等で働く人の健康障害を防止するために産業衛生活動を推進しています。代表的なものとして化学物質ばく露対策および騒音ばく露対策があります。

化学物質のばく露対策

JXTGエネルギーでは、製油所等におけるさまざまな作業や環境の中で、健康障害を引き起こす化学物質を特定し、個人サンプラーを用いたばく露測定により、自主的なリスクアセスメントを行っています。評価したばく露リスク結果に基づいて、リスクを抑制するための適切な対策を実施しています。



個人サンプラーを用いたばく露測定中の従業員

騒音のばく露対策

JXTGエネルギーでは、製油所、製造所等において騒音性難聴防止を目的として各所で騒音ばく露防止対策を展開しています。

製油所、製造所の装置エリアなどにおいて騒音測定を網羅的に実施し、騒音性難聴防止のための基準値である85デシベル以上の場所をすべて特定します。その騒音基準値を超えたエリアを見える化するために、高騒音エリアのマップ化を実施しています。そのマップを参照し、高騒音エリアで作業をする際は、騒音レベルに応じて、耳栓やイヤーマフ等の防音保護具を着用して作業をするよう製油所全体の統一ルールを定めています。



騒音測定の様子

健全な職場環境



基本的な考え方

JXTGグループは、ワークライフ・マネジメントの推進を通じ、従業員一人ひとりの意欲や創造性を高め、かつ能力を最大限に発揮できる組織を目指しています。

また、従業員一人ひとりが、性別、年齢、国籍、人種、民族、皮膚の色、文化、思想、宗教、信条、政治的見解、性的指向(LGBT)、障がいの有無、家庭・個人事情の違い等の多様性(ダイバーシティ)を受容(インクルージョン)することで、組織全体として新たな価値を創造し、ひいてはグループの成長につながると考えています。

このような考え方のもと、JXTGグループ行動基準に定めるとともに、さまざまな取り組みを推進しています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

12. 健全な職場環境の確立

- (1) 私たちは、適切な健康管理・ワークライフバランス等の推進により、職場でいきいきと働くとともに、自らおよびその家族ならびに職場の仲間が、健康で文化的な生活をおくれるよう努めます。
- (2) 私たちは、多様な個人が最大限に力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進します。
- (3) 私たちは、相互の対話および円滑な意思疎通を通じて、働きやすい職場環境を確保・維持するよう努めます。
- (4) 私たちは、人材の育成に努め、自らおよびお互いの能力伸長を図ります。
- (5) 私たちは、事業活動に従事する間に宗教活動、政治的活動およびこれに類する活動を行う場合は、事前に決裁権者による確認・承認を得ることとします。

体制

JXTGホールディングス社長を議長とするJXTGグループCSR会議のもと、JXTGホールディングス人事部管掌役員(取締役)を委員長とする「JXTGグループ人権・人材いきいき委員会」を設置しています。

同委員会では、ワークライフ・マネジメントやダイバーシティ&インクルージョンに関する共通の方針や方向性の審議、各社の活動状況の確認・評価、情報共有等を行っています。

具体的には、女性従業員、障がいがある従業員等の活躍推進や働き方改革の推進、両立支援制度の拡充等、各種施策を実施すると同時に、社内研修などでダイバーシティ&インクルージョンの浸透を図っています。

体制の詳細については、P51をご参照ください。

女性の活躍推進

JXTGグループは、意欲ある女性従業員が自身のキャリアをしっかりと考え、成長を目指すことを支援するため、男性従業員を含めた働き方意識の改革や諸制度の整備を進めています。

また、グループ各社において、2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく「女性活躍推進行動計画」を策定し、目標実現に向けた取り組みを推進しています。

両立支援制度については、P63をご参照ください。

「女性活躍推進行動計画」における目標

- JXTGエネルギー：2020年度の学卒採用者の女性比率を25%以上にする。
- JX石油開発：採用した労働者に占める女性労働者の割合15%を維持する。
- JX金属：女性従業員を着実に増やし、かつ女性管理職を早期に育成するため、新規大学卒業者採用に占める女性比率を30%以上とする。

♥：グループCSR最優先課題を示しています。P5-6をご参照ください。

女性従業員の雇用状況

(2019年3月末時点)

女性新規採用者数	78名	新規採用者における女性比率:13.4%
全女性従業員数	1,221名	全従業員における女性比率:10.9%
女性管理職者数	76名	管理職における女性比率:2.7%
女性取締役数*	3名	取締役における女性比率:17.6%
全女性従業員の平均勤続年数	17.5年	男性従業員の平均勤続年数:19.2年 男女間の平均勤続年数の差:1.7年

※ 集計対象:女性取締役数はJXTGホールディングス、それ以外はJXTGホールディングスおよび中核事業会社。

* 女性取締役数のみ2019年6月26日時点。

2019年度導入新制度

転勤猶予制度

JXTGホールディングスおよびJXTGエネルギーでは、結婚、出産等個人の事情により従業員が転勤を希望しない場合に3年間を限度として転勤を猶予する制度を導入しています。

配偶者転勤同行チャレンジ制度

JXTGホールディングスおよびJXTGエネルギーでは、配偶者に国内の転勤が発生し、その配偶者に同行を希望する従業員が会社に特定の地域への異動希望を申し出ることのできる制度を導入しています。

配偶者転勤同行休職(退職)制度

JXTGホールディングスおよびJXTGエネルギーでは、配偶者の転勤に同行する従業員については休職または退職から5年以内であれば復職を申し出ることができる制度を導入しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

JXTGグループは、以下の基本的な考え方のもと、組織全体として新たな価値を創造し、会社の成長につなげていけるよう、ダイバーシティ&インクルージョンに積極的に取り組んでいます。

- ダイバーシティを実現する、公平公正な採用を行う。
- 多様な人材が持てる能力を最大限発揮できるよう、職場環境を整備し、効果的な人材育成を行う。
- 従業員一人ひとりがダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、相互を尊重し、協力し合い、成長し合う組織風土の醸成に取り組む。

「イクボス企業同盟」に加盟し、活動

JXTGエネルギーは、2017年9月21日に、NPO法人ファザーリング・ジャパンが設立した「イクボス企業同盟」に加盟

しました。

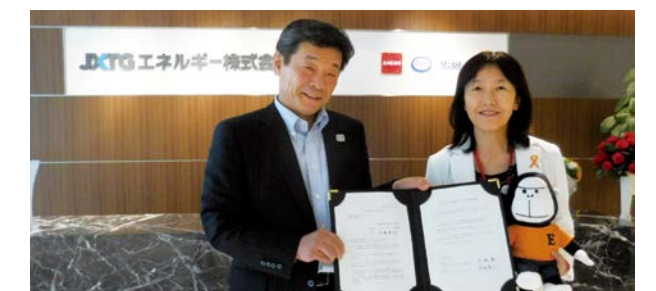
イクボス企業同盟は、女性活躍やイクメンなど従業員が多様化する時代において、「イクボス*」の重要性を認識し、積極的に自社の管理職の意識改革を行い、新しい時代の理想の上司(=イクボス)を育てていこうとする企業のネットワークです。

2018年度は、グループマネージャー以上の役職者を対象に「イクボス講演会」を計3回実施し、社長をはじめ、約200名の参加者全員がイクボス宣言をしました。

* イクボスとは、職場でともに働く部下・スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のこと。

JXTGエネルギーのイクボス宣言

JXTGエネルギーは、「イクボス」の趣旨に鑑み、すべての人材があらゆるライフステージにおいて仕事と私生活を両立し、いきいきと働くことができる環境づくりを進めて参ります。



調印式後の記念撮影

(左)JXTGエネルギー 杉森社長(当時) (右)ファザーリング・ジャパン 高祖理事

障がい者の活躍推進

JXTGグループは、障がいを1つの個性と捉え、特定の職場に集中的に配置するのではなく、それぞれの個性や適性に応じて配置することにより、障がい者の活躍推進を図っています。

また、障害者職業生活相談員や職場適応援助者(ジョブコーチ)を設置するなどし、職場適応への支援も行っています。

2018年度の障がい者雇用率は、法定雇用率の2.2%を上回る2.4%でした。

定年退職者の再雇用

JXTGグループは、定年退職者の再雇用制度を整備し、働き続けたいという意欲を持った従業員に、その貴重な知識・技術・経験を活かす機会を積極的に提供しています。

2018年度の再雇用者数(定年後)は、589名でした。

※ 集計対象:JXTGホールディングスおよび中核事業会社。

現地雇用の創出

JXTGグループは、海外事業所における現地雇用に積極的に取り組んでいます。

海外拠点での現地雇用人数(2018年度)

	(名)
JXTGエネルギー	1,056
JX石油開発	413
JX金属	2,601
合計	4,070

LGBT(性的マイノリティ)への取り組み

JXTGエネルギーは、グループ行動基準に則り、従業員に対して性的マイノリティへの理解を促進するための人権啓発研修の一環として、部門別・階層別研修やeラーニング等で啓発活動を行っています。また、当事者が相談することができる窓口を設けています。

このような取り組みが評価され、2018年10月、任意団体work with Pride*が策定する企業・団体等におけるLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2018」で、「シルバー賞」を受賞しました。



* 企業等の団体において、LGBT等の性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体。

ワークライフ・マネジメントの推進

JXTGグループは、以下の基本的な考え方のもと、従業員一人ひとりの意欲や創造性を高め、かつ能力を最大限に発揮できるよう、総労働時間削減や有給休暇取得促進を図っています。

推進指針

- 従業員一人ひとりがメリハリをつけた働き方で充実した生活時間を確保できるよう、生産性向上および業務改善を通じた総労働時間削減や有給休暇の取得を促進する。
- 育児・介護等を理由に働き方に制約のある従業員も「持続的なキャリア形成」と「持続的なパフォーマンス発揮」ができるよう、効果的な人事制度とプログラムを用意し、活用を推進する。
- ワークライフ・マネジメントの重要性の理解促進・共有化のため従業員に意識啓発を行う。

適正な総労働時間管理の徹底

JXTGグループは、労働基準法に基づいた労働時間、休憩、休日および休暇等に関する規則を人事関係規程に定めています。

また、グループ各社において、いわゆる賃金不払い労働の根絶に向け、労働時間を適正に把握・管理するための仕組みを整備するとともに、総労働時間削減(時間外労働削減および年休取得促進)に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

年次有給休暇の取得促進

JXTGグループでは、グループ各社において、年次有給休暇の取得促進に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

2018年度の年次有給休暇取得状況

付与日数	22.0日
取得日数	19.8日
取得率	90.0%

※集計対象:JXTGホールディングスおよび中核事業会社。

主な両立支援制度

JXTGグループでは、グループ各社において、さまざまな両立支援制度を整備しています。

グループ各社の主な両立支援制度の一覧

	制度名	導入会社
出産・育児	産前産後休暇	グループ全社
	子の看護休暇	グループ全社
	育児休業	グループ全社
	妻の出産のための特別休暇	グループ全社
	復職支援金	JX金属
	育児コンシェルジュ	JX金属
介護	ベビーシッター利用サポート	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX金属
	育児補助	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX金属
	介護休暇・介護休業	グループ全社
	介護休業手当	グループ全社
	ホームヘルパー補助金	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX金属
	介護補助	JX金属
全般	介護退職再雇用制度	JX石油開発
	短時間勤務	グループ全社
	所定外労働の免除	グループ全社
	フレックスタイム制	グループ全社
	積立年次有給休暇	JX金属
	有給による私傷病欠勤	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX石油開発
	入院給付金	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX石油開発
	キャリア継続支援休業制度	JX石油開発
	復職制度	JX金属
	在宅勤務	グループ全社
	深夜労働の免除	グループ全社
	テレワーク制度	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー
	転勤猶予制度	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー
	私費留学休職制度	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー
	配偶者転勤同行チャレンジ制度	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー
配偶者転勤同行休職(退職)制度	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー	

2018年度の主な制度利用実績

育児休業取得者数	220名(うち男性171名)
育児休業取得後の復職率	100%
復職後12カ月の定着率	98.7%
介護休業取得者数	5名

※集計対象:JXTGホールディングスおよび中核事業会社。

企業文化の変革

「わくわく会議」の設立

JXTGグループ理念では、活力ある未来の実現に向けた大切にしたい価値観として、「挑戦」、「向上心」を掲げています。そのため「グループ理念や事業目標を理解し、賛同して、従業員がわくわくした心持ちで、意欲を持って挑戦できる」企業文化を醸成・浸透させる取り組みを協議・実行するために、2019年度から「わくわく会議」を開始しました。

本会議は、JXTGホールディングスおよび中核事業会社の社長を含むグループ経営陣で構成され、原則年2回開催します。JXTGグループは2017年の発足以来、従業員への意識調査を活用してPDCAに基づく企業文化変革を推進しており、本会議において、従業員の「わく

わく」を高めるための課題や方策について討議し、企業文化変革の取り組みを継続しています。

社内イントラネットに開設した専用ページ「わくわくの泉—挑戦と変革—」では、「わくわく会議」での会議概要を公開し、変革の方向性の理解や、社内コミュニケーションの促進に努めます。また、社内での挑戦の取り組み事例を紹介し共感と気付きの拡大を進めています。さらには、グループ経営陣の「行動宣言」を発信し、浸透させる取り組みを行っています。取り組みの効果は、JXTGグループ意識調査や経営陣と従業員の対話の場等にて確認していきます。

グループ経営陣「行動宣言」

- ①提案に耳を傾け、前例にとらわれず、新しいことに率先して取り組みます。
- ②過剰な資料や根回しを求めず、スピード感を持って決断します。



「わくわく会議」の様子

品質



基本的な考え方

JXTGグループは、お客様にご満足いただける高品質で、安全・安心な製品・サービスを提供し続けることが、お客様からの信頼を獲得し、持続的な発展を実現する上での重要なテーマと考えています。このような考え方のもと、「価値ある商品・サービスの提供」についてグループ行動基準に定めしました。

また、品質管理に関しては、グループ各社がそれぞれの事業特性に合わせた品質方針を定め、その方針に基づき、お客様視点での継続的な品質向上に努めています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

6. 価値ある商品・サービスの提供

- (1) 私たちは、常に新しい発想と挑戦マインドを持って事業活動を行います。
- (2) 私たちは、革新的な技術および有用な商品・サービスの開発・提供を通じて、国内外の社会課題の解決に貢献し、お客様の満足と信頼獲得に努めます。
- (3) 私たちは、商品・サービスの提供にあたり、国内外の基準に準拠し、安全・環境・健康等に関する適切な品質管理およびリスク管理を行うとともに、非常時においても、その安定的な提供に努めます。
- (4) 私たちは、常にお客様の視点に立ち、商品・サービスに関する適切でわかりやすい表示・説明を行い、お客様からのお問い合わせについては、誠意をもって迅速に対応します。
- (5) 私たちは、商品・サービスに不具合や問題が生じた場合、原因究明および再発防止の徹底に努めます。

JXTGエネルギーグループ品質方針

私たちは、お客様から信頼され、ご満足いただくために、常にお客様の視点に立ち、誠意をもって次のことを実践します。

1. 安全・安心な品質の商品およびサービスを提供します。
2. 商品およびサービスの品質の維持・向上に継続して取り組みます。
3. お客様に、正確でわかりやすい情報を提供します。

JX金属グループ品質基本方針

1. 社会とお客様のニーズを正しく捉え、お客様に信頼され、満足して頂ける製品・サービスを提供する。
2. 安全性・環境保全性に配慮し、開発・設計から納入に至る全てのプロセスにおいて、品質を向上し維持する。
3. 品質マネジメントシステムを構築し、継続的改善と人材育成を行う。
4. 国内外の関連法令や規制を順守し、社会とお客様に品質に関する正確な情報を提供する。

体制

JXTGグループは、「品質」をCSR活動の重点分野の1つとして位置付け、グループ各社において、定期的に活動状況の総括・評価・情報共有を行っています。

なお、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証について、国内外の多くの事業所で取得しています。

ISO9001取得事業所一覧

JXTGエネルギー	仙台製油所、千葉製油所、川崎製油所、根岸製油所、堺製油所、和歌山製油所、水島製油所、麻里布製油所、大分製油所、横浜製造所、知多製造所、袖ヶ浦事業所、鹿島石油(株)鹿島製油所、大阪国際石油精製(株)大阪製油所、東燃化学(同)川崎製造所	
JX石油開発	中条油業所	
JX金属	国内	日立事業所(銅箔製造部)、磯原工場、倉見工場、JX金属探開(株)、パンパシフィック・カッパー(株)(日比製煉所、佐賀関製煉所、日立精銅工場)、日比共同製煉(株)、日本鋳銅(株)、JX金属コイルセンター(株)、JX金属商事(株)(高槻工場)、一関製箔(株)、JX金属プレシジョンテクノロジー(株)(館林工場、江刺工場、那須工場、掛川工場)、東邦チタニウム(株)(本社、茅ヶ崎工場、日立工場、八幡工場、若松工場、黒部工場)
	海外	日鋳金属(蘇州)有限公司、無錫日鋳富士精密加工有限公司、上海日鋳金属有限公司、台湾日鋳金属股份有限公司、JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.、Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.、JX Nippon Mining & Metals Korea Co., Ltd.
NIPPO	本社、北海道支店、東北支店、関東第一支店、関東第二支店、北信越支店、中部支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店、建築部門	

製造現場での取り組み

JXTGエネルギーの製油所・製造所では、品質苦情・トラブルの撲滅に向け、徹底した未然防止・再発防止活動を推進しています。

品質管理・保証手順の標準化

すべての製油所・製造所でISO9001の認証を取得しています。また、ISO9001の要求事項を石油・石油化学製品の製造にフォーカスして、JXTGエネルギー独自の仕組みとして深化させた「品質マネジメントシステム」を構築し、各所に展開しています。

「品質マネジメントシステム」の特長の1つとして、品質管理上のリスクをあらかじめ評価し、リスク低減対策を事前に講じることがあります。各所の所員が品質リスクの分析方法を習得し、自らでリスクを抽出し対策を立てることにより、主体的で実効性の高い品質管理を実現しています。

品質苦情・トラブル情報の水平展開活動

製油所・製造所で発生した品質苦情・トラブル情報をデータベースで共有化し、他の製油所・製造所を交えて組織横断的に再発防止策を検討・展開することで、品質苦情・トラブルの発生防止に役立てています。

品質管理体制の点検活動

「品質マネジメントシステム」に基づき製油所・製造所の品質管理体制を点検し、強み・弱みを指摘、それらを広く展開することで、改善に努めています。2018年度は、この「品質マネジメントシステム」に基づく監査を、全製油所・製造所を対象に実施しました。

物流現場での取り組み

商品の積み込みから荷卸しまで、安全に、間違いを起こさないよう、輸送会社と協力しながら品質管理に取り組んでいます。

主な取り組みとして、白油(ガソリン・灯油・軽油)を積み込むタンクローリーでは、「混油を防止するためのハイテック装置」を搭載するとともに、「立会荷卸し(荷卸先のお客様とローリー乗務員との相互立会い)」を強化するなどソフト面の徹底により、事故防止を図っています。

潤滑油詰品のトラック輸送においても、荷卸し時にお客様とトラック乗務員との間で、「お届け先・品名・荷姿・個数・外観」の確認を行い、また、指差し呼称の励行にて輸送トラブルの防止に努めています。

サービスステーションでの取り組み

サービスステーションにおいては、運営者と協力しながら、商品の品質管理やお客様満足の向上に取り組んでいます。

商品の品質管理については、計量機、地下タンク等の各設備について定期的な点検を行うとともに、「品質管理マニュアル」などを整備し、水・他油種の混入を未然に防止する日常管理の確実な実施や、万一のトラブル発生時の迅速・的確な対応ができるよう、知識・スキルの向上を図っています。

▶ 第三者視点の品質監査機能の強化

JX金属では、全社的な品質管理の維持、向上を目指した施策を企画、立案、実行する「品質管理部」を中心に、品質管理体制の強化に向けた取り組みを行っています。「品質管理部」は事業から独立した立場で、「品質管理が確実に実行されているか」を確認する品質監査を全事業所を対象に実施しています。

これら品質管理体制が機能しているかの確認、課題の共有等を目的とし、経営層が出席する「品質管理委員会」も併せて設置しています。

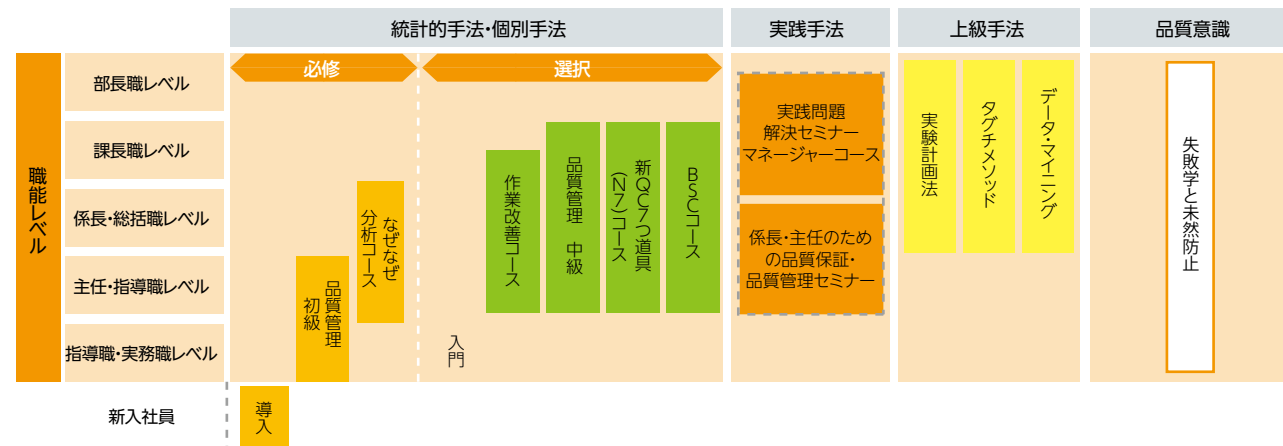
▶ 品質管理教育の取り組み

JX金属では、以下を目的とし、品質管理教育体系を整備しています。

- 全社的な品質管理レベルを合わせるとともに、その底上げを図る
- 問題の原因を論理的に推定し、自ら問題を解決する「問題解決能力」を向上させる
- 「管理技術」の伝承とその定着化を図る

新入社員から基幹職までの全従業員を対象に、独自の教育マニュアルに基づき、専門部署が年間を通して品質管理教育を実施しています。

品質管理教育体系



▶ お客様ニーズへの対応

JXTGエネルギーに寄せられる貴重なお客様の声は、JXTGお客様センターで受け付けています。JXTGお客様センターでは、「お問い合わせ」に対してはわかりやすく丁寧な説明を、「苦情」に対しては迅速かつ誠実な対応を心掛けています。また、JXTGお客様センターにご連絡いただいたお客様からの声は、関係部門と共有しています。

2018年4月から2019年3月までの1年間で、22,010件のお客様の声が寄せられました。

製品の品質設計、製造規格の設定にあたっては、法規、JIS規格等の標準規格およびお客様との契約規格を満たすばかりでなく、これまでに培った豊富な経験と知識をデータベースとして活用し、お客様が使用する上で、トラブルが生じないように十分な検討を行い、信頼性の高い良質な製品の提供を行っています。

サプライチェーンマネジメント



▶ 基本的な考え方

JXTGグループは、事業活動に関連する原材料供給会社、物流会社、工事会社、販売会社等の皆様と協力しながらコンプライアンス、環境保全、人権・労働、安全衛生等の取り組みを実践し、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくべきと考えています。

この方針をJXTGグループ行動基準に明記するとともに、グループ各社それぞれの事業特性に合わせた調達方針を定め、その方針に基づき、継続的な調達活動の改善・向上に努めています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

行動基準の適用範囲

この行動基準の適用範囲は、原則、JXTGホールディングスおよびその子会社の役員および従業員とします。また、JXTGグループの事業活動に関連する原材料供給会社、物流会社、工事会社、販売会社等のバリューチェーンを構成する会社等に対しても、この行動基準への理解・協力を要請します。

JXTGエネルギーCSR調達方針

1. JXTGグループ行動基準および各種方針に基づく調達活動を行います。また、取引先に対しても本行動基準への理解・協力を得られるよう努めます。
2. 持続可能なパートナーシップを構築できる取引先と対等な立場で取引することを重視し、相互に信頼のある関係の構築を目指します。
3. 取引先の選定は広く門戸を開放し、「品質・価格・納期・安定供給・環境や社会への配慮」等の観点から総合的に判断します。

JX金属グループ調達基本方針

JX金属グループの基本方針

1. 法令、ルールの遵守および公正な取引

- 関係法規、社会規範を遵守するとともにその精神をも尊重し、業務を遂行します。
- 公正な評価のもとで購買活動を行います。
- 高い倫理観に基づく取引先との適切な関係を維持します。

2. 知的財産権の保護

- 調達活動を通して得た個人情報などは厳格に管理します。
- 第三者の特許・実用新案・意匠・商標などの知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行いません。

3. 調達取引先との相互理解および信頼に基づく関係の構築

- 正確・迅速かつ透明性の高い活動により、高い信頼と満足を提供します。
- 取引先とのコミュニケーションの充実を図り、常に新しい発想による創造・革新を追求します。
- 環境に配慮した調達資機材の購入を推進し、持続可能な社会の発展に貢献します。

4. 紛争鉱物への対応

- 紛争地域における違法な活動やそれによる人権侵害に加担するような原料の調達は行いません。
- 経済協力開発機構(OECD)が紛争地域からの原料調達に関して定めるガイダンスを尊重し、サプライチェーンを適切に管理します。

JX金属グループ調達基本方針

調達取引先の選定方針

当社グループが事業展開をする上において、当社グループのみならずお取引先のサプライチェーンも含めて、社会的責任を果たすことが必要であり、お取引先においても、次の項目に遵守していただくことをお願いします。

1. 以下に例示するものを含め、法令・社会規範等を遵守し、人権、環境への配慮を重視していること。

- 製造・販売等に関する法令の遵守
- 労働関連法令の遵守
- 安全衛生に関する法令遵守と適切な労働環境の整備
- 児童労働、強制労働の禁止
- 人種、性別などによる差別の禁止および従業員の人権、人格、個性の尊重
- 環境法令の遵守
- 贈収賄、不正な行為の禁止
- 非人道的行為に加担する紛争鉱物の調達、不使用
- 反社会的勢力との関係遮断

2. 健全かつ公正な事業経営を行っていること。

3. 当社グループのグリーン調達ガイドラインに基づき、環境管理システムを構築し、指定する化学物質の適正な管理を行っていること。

4. 安定的な供給能力があり、当社グループが求める品質、価格、納期、サービスを満足すること。

5. 当社グループが求める十分な技術力を有していること。

JX石油開発CSR調達方針

1. JXTGグループ行動基準および各種方針に基づく調達活動を行うとともに、取引先からも本行動基準等への理解・協力を得られるよう努めます。
2. 持続可能なパートナーシップを構築できる取引先と、対等な立場で取引することを重視し、相互に信頼のある関係の構築を目指します。
3. 取引先の選定にあたっては広く門戸を開放し、「品質・価格・納期・安定供給・環境や社会への配慮」等の観点から総合的に判断します。

グリーン調達の推進

JXTGグループは、環境負荷の少ない資機材を優先して購入するグリーン調達を推進しており、その運用の徹底を図るため、定期的なサプライヤー調査を行っています。

JXTGエネルギーでは、2018年度165社に調査を行い、96%にあたる159社から回答を得ました。

JX金属グループでは、JX金属、JX金属環境、パンパシフィック・カッパーでの購買検収実績額のうち、95%を占める取引先449社を対象として、2018年度に調査を行い、97%にあたる435社から回答を得ました。

調査結果は、必要に応じて調達取引先選定に反映させています。

CSR調達の推進

JXTGグループは、グリーン調達をさらに発展させ、コンプライアンス、環境負荷の低減、人権・労働、安全衛生等を考慮したCSR調達を推進しています。

この動きに合わせ、JXTGエネルギーでは、2018年7月、「JXTGエネルギーCSR調達方針」を制定しました。同社の購買取引基本契約書には、法令の遵守、安全衛生、環境への配慮等を含んでおり、取引の基本契約条件としています。

2018年度は、購買検収実績の約80%を占める国内調達取引先413社を対象に、この方針への理解・協力を得るための研修会を開催するとともに、リスク評価のためのアンケート調査を行いました。その際、当社グループの行動基準への理解・協力を要請しています。今後は調査結果の分析を踏まえ、行うべき対策を調達取引先と共有し、面談などの適切な対話を通じて必要な是正・改善措置を講じていきます。

また、2019年度は、JX金属・JX石油開発およびグループ各社でもCSR調達を導入し、調達取引先への働きかけを進めています。

今後も、CSR調達の推進を通じ、JXTGグループのサプライチェーンにおける人権問題の把握に努めていきます。



調達取引先の皆様への研修会の様子

紛争鉱物への対応

JX金属グループに関連する事業者団体(LBMA*1、RBA*2等)において紛争鉱物排除のための調査プログラムが制定されており、各事業者は、プログラムに基づいた調査や第三者機関による外部監査の受審を求められています。

そのため、JX金属グループでは「調達基本方針」に紛争鉱物の排除に関する条項を設け、適切な対応を取る仕組みを構築し運用しています。

*1 LBMA: London Bullion Market Association (ロンドン貴金属市場協会)。金・銀地金の取引を行う金融機関等で構成される業界団体。同協会のGood Deliveryリストに登録されることにより、高い品質と信用が担保される。

*2 RBA: Responsible Business Alliance。電子業界のサプライチェーンにおいて責任ある行動を目指して組織される企業同盟。

金および銀のサプライチェーンに関する取り組み

金地金の生産者であるパンパシフィック・カッパー、また銀地金の生産者であるJX金属では、以下の内容を含むサプライチェーン・デュー・ディリジェンス(DD)のマネジメントシステムを構築し、運用しています。

1. 原料鉱物の購入取引に先立ったサプライチェーンDDの実施
(原料の発生元の確認、リスク評価、納品後における現物確認、流通経路の確認、関連するドキュメント類の保管等)
2. サプライヤーに対する紛争鉱物排除の方針の周知
3. サプライチェーンDDとその背景に関する社内教育実施
4. 内部監査の実施と外部監査の受審

サプライチェーンDDの運用状況は、LBMAが指定する第三者機関による外部監査を受けた後、同協会に報告されます。この手続きを通じてパンパシフィック・カッパー佐賀製錬所で生産される金地金、およびJX金属日立事業所で生産される銀地金は、同協会のGood Deliveryリストに登録されています。これと同時に、佐賀製錬所および日立事業所はRBAとGeSI*3が定めるRMAP Conformant Smelters(紛争鉱物を使用していない製錬所)リストにも掲載され、紛争鉱物排除の対応が的確に取られていることが認められています。

*3 GeSI: Global e-Sustainability Initiative (欧州の情報通信事業者団体)。紛争鉱物が電子機器や通信機器に使用されるリスクが高いことを背景として、本業界に関連するRBAとGeSIが協力してRMAP (Responsible Minerals Assurance Process) の認定プログラムを構築。

タンタルのサプライチェーンに関する取り組み

タンタル粉の生産者であるH.C. Starck Tantalum and Niobium GmbHでは、紛争地域および高リスク地域から原料を調達する際は、紛争地域における紛争、児童労働、その他の人権侵害への非関与が、ITSCI*4により保証されていることを証明するタグ付けがされた原料を購入し、当該タグを確認するためのサプライチェーンDDを実施する等、国際基準に基づくプログラムを厳格に運用しています。上記取り組みの結果、H.C. Starck Tantalum and Niobium GmbHは、紛争鉱物排除の対応が的確に取られていることが認められ、RMAP Conformant Smeltersリストに掲載されています。

また、2019年6月より、原料サプライチェーンに関する国際的な監査機関であるRCS Global Groupが提供するBSP (Better Sourcing Program)により、ITSCIと同様のサプライチェーンDDシステムの運用を開始しました。

*4 ITSCI: ITRI Tin Supply Chain Initiative (錫サプライチェーンイニシアティブ)。錫のグローバルな業界団体であるInternational Tin Research Institute (ITRI) による活動。OECDの指針に基づき、鉱山から精錬所までのデュー・ディリジェンスの実現や武装勢力とのかわりを持たない紛争地域の鉱山からの調達の促進等を目指している。

物流会社との取り組み

JXTGエネルギーでは、製品の配送を担うすべての契約運送会社に対して、各種研修や啓発活動を実施し、安全への意識・技術の向上に加え、環境にやさしいエコドライブの推進を行っています。

毎年、年度初めに、すべての契約運送会社と経営者会議を行い、年度の安全方針・目標を共有化しています。

ドライバーの運転技術・荷卸し作業の向上を目的とした安全配送コンテストの開催や、秋期の安全責任者会議での運送会社の成功事例の共有を行うとともに、安全について積極的に啓発活動を実施しています。

社会貢献



基本的な考え方

JXTGグループは、操業地域での対話・連携・協働を図り、その地域社会との強固な信頼関係を構築することが、事業活動を継続し、持続的な発展を目指す上での重要なテーマと考えています。

このような考え方のもと、グループの基本方針として、JXTGグループ行動基準を定めるとともに、国内外の各事業拠点において、地元企業の活用や現地雇用等を含むさまざまな活動を行うことで、それぞれの地域経済・社会の発展に貢献できるよう努めています。

JXTGグループ行動基準(抜粋)

13. 市民社会の発展への貢献

- (1) 私たちは、事業活動のあらゆる拠点において、環境、文化、慣習を尊重し、地域社会、自治体、市民団体等との対話・連携・協働を行います。
- (2) 私たちは、社会貢献活動を通じて、市民社会の発展に貢献します。

体制

JXTGグループでは、「社会貢献」をCSR活動の重点分野の1つとして位置付け、CSR推進体制において定期的に活動状況の総括・評価・情報共有を行っています。

CSR推進体制については、P7-8をご参照ください。

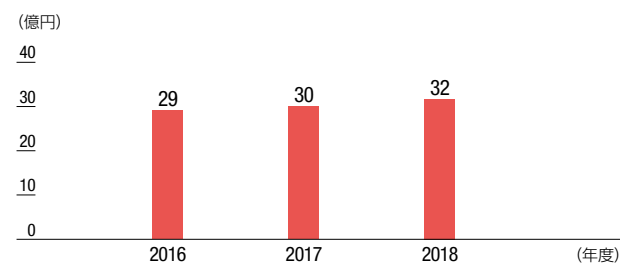
社会貢献活動支出

2018年度にJXTGグループが国内外において社会貢献活動を実施するために支出した経費および寄付・提供した金銭・物品等の総額は約32億円でした。

今後もグループ一体となった活動やグループ各社独自の

活動など、地域社会と積極的に対話を行い、必要とされる取り組みを進めていきます。

社会貢献活動費の推移



※2016年度は、旧JXグループと旧東燃ゼネラルグループの合算値。
※実績値は、経団連1%クラブに報告した社会貢献活動関連の経費、寄付金および提供物品等の合計額。

ベトナムでの取り組み

JXTGエネルギーグループおよびJX石油開発は、事業を展開しているベトナムにおいて、さまざまな社会貢献活動を通じて次世代育成・支援を継続して行っています。

学校等の建設支援

JX石油開発では、ベトナム各地で、学校建設への寄付や枯葉剤の影響で障がいのある若年層の方々の社会参加を図るための職業訓練施設への支援をするとともに、教材拡充等の援助も行っています。

学校等の建設支援実績

2002年	ディエン・ビエン省ムンファン小学校
2005年	クアン・チー省 職業訓練施設
2007年	ハナム省タン・チュエン中学校
2008年	ハ・ティン省ビンアン中学校
2009年	クアン・チー省チヨダイ小学校
2011年	ハ・ティン省 職業訓練施設
2012年	ハイフォン市グエン・ビン・キエム高校
2013年	パリア・ブンタウ省グエン・チュン小学校
2014年	クアン・チー省チヨダイ小学校(校舎増築)
2015年	タイ・グエン省スツク幼稚園
2016年	パリア・ブンタウ省ホアマイ幼稚園
2017年	ダクノン省グエン・バ・ゴック小学校
2018年	クアン・チー省チヨ・チュン中学校

2018年度は、クアン・チー省にあるチヨ・チュン中学校の校舎建設支援を進めました。

教育支援

JX石油開発は、2006年からホーチミン教育振興協会(ベトナムの教育向上を目指す公益団体)を通じて、経済的に恵まれない学生に奨学金を授与する活動に取り組んでいます。2018年は40名に奨学金を授与しました。



奨学金授与式典

また、ベトナム国営石油会社であるペトロベトナムが、2011年に石油産業を担う人材育成を目的とした石油の総合大学として開校した「ペトロベトナム大学」に対し、開校時に10万USドルを寄付しました。その後も運営資金や奨学金等の支援、インターン生の受け入れ等を継続して行っています。2018年9月には、第3期生の卒業式が行われました。



ペトロベトナム大学の卒業式および新学期開始式典

JXTG×MOGU童話の花束コンテスト

JXTGエネルギーグループ会社のJX Nippon Oil & Energy Vietnam Consulting and Holdings Co., Ltd. (JXEV)は、2018年から日越国交樹立45周年記念イベントの1つとして始まった創作童話コンテスト「JXTG×MOGU童話の花束コンテスト」に協賛しています。

本コンテストは、ベトナム初の創作童話コンテストです。2018年度は、小学生、中学生、一般の3部門に約260作品の応募があり、最優秀作品には小学生の部の『ザーザーと降る

雨』(ファン・カイン・アンさん 11歳)が選出されました。

入賞した全14作品をまとめた童話集「童話の花束」は、「JXTG童話賞作品集・童話の花束(ベトナム語訳)」とともに販売され、その売り上げを絵本の普及活動の資金や奨学金として寄付しています。

JXEVは、日越両国で子どもたちの健やかな心がはぐくまれるよう、今後も絵本の普及活動を支援していきます。



童話コンテストの表彰式の様子



「JXTG童話賞作品集・童話の花束」のベトナム語訳を手取る子どもたち

マレーシアでの取り組み

JX石油開発は、オペレータとして事業を推進しているマレーシアにおいて、地域社会に寄り添った社会貢献活動を継続して行っています。

また、地域の文化・スポーツイベントへの支援も実施しています。

地域イベントへの貢献

毎年サラワク州で開催されているレガッタ(ボート)競技会やジャズフェスティバルにスポンサーの1社として協賛し、地域社会における文化・スポーツの振興に一役買っています。



レガッタ競技会の様子

恵まれない人々への支援

ムスリム(イスラム教徒)系福祉協会の活動を支援して、断食(ラマダン)の時期に、経済的に恵まれない家庭へプレゼントを届ける活動を行っています。



プレゼントを手渡すJX石油開発のスタッフ

チリでの取り組み

JX金属は、カセロネス銅鉱山を運営するMinera Lumina Copper Chile (MLCC)を通して、さまざまな社会貢献活動を行っています。

アタカマ大学 高地ラボの開設サポート

アタカマ大学の高地研究施設設置に対し寄付を行いました。同大学では、海拔3,800mのオホスデルサラド火山付近にて、複数分野の科学的研究を行うためのラボ設置を計画しています。同大学はアタカマの高地を高所地域探査のベンチマークとして位置付け、学際的な研究のための国際連携を推進しており、MLCCとの相互の技術協力等にも期待が寄せられています。



アタカマ大学の高地ラボ

日本での取り組み

「野球教室」「バスケットボールクリニック」の開催

JXTGグループは、「JX-ENEOS野球部」や女子バスケットボール部「JX-ENEOSサンフラワーズ」の現役選手などによる、小中学生を対象とした野球教室・バスケットボールクリニックを、全国各地で開催しています。2018年度は、野球教室を9回開催し578名が参加、バスケットボールクリニックを73回開催し延べ3,270名が参加しました。



野球教室の様子



バスケットボールクリニックの様子

障がい者スポーツ支援

日本車いすバスケットボール連盟への協賛

JXTGエネルギーは、車いすバスケットボールの振興を目的に、2006年から日本車いすバスケットボール連盟へ協賛しています。

大会には、多くの従業員や家族が応援・観戦に訪れるほか、ボランティアとしても大会運営に協力しています。

日本身体障害者野球連盟への協賛

JXTGエネルギーは、障がい者野球の振興・発展を目的に、2007年から日本身体障害者野球連盟へ協賛しています。

大会では、従業員や家族が試合会場で選手たちに熱い声援を送り、盛り上げにも貢献しています。

「JXTG童話賞」の開催

JXTGグループは、1970年から、一般の方々から「心のふれあい」をテーマとした創作童話を募集し、優秀作品を表彰する「JXTG童話賞」を開催しています。

第49回となる2018年度は、12,591編の心あたたまる作品をご応募いただきました。



「第49回JXTG童話賞」表彰式の様子

児童福祉施設等で暮らす子どもたちへの奨学支援

JXTGグループは、「JXTG童話賞」の優秀作品を収録した童話集「童話の花束」のチャリティ販売を行い、その売上金を社会福祉法人全国社会福祉協議会が設立した「JXTG奨学助成制度」へ寄付することを通じて、児童福祉施設などで暮らす子どもたちが大学や専門学校等に進学する際の入学支度金を支援しています。

2018年4月(2018年度入学)には590名の子どもたちが受給し、2003年度の制度創設以降の累計受給者数は5,362名となっています。

「JXTG児童文化賞・音楽賞」の開催

JXTGグループは、日本の児童文化・音楽文化の発展・向上に尽くしてこられ、将来大きな活躍が期待される方々をたたえ励ます「児童文化賞(創設:1966年)」「音楽賞(創設:1971年)」を毎年開催しています。



「JXTG児童文化賞・音楽賞」表彰式の様子

これまでの児童文化賞受賞者による公演

JXTGエネルギーでは、「第11回JXTG児童文化賞(1976年)」を受賞した劇団風の子を招き、静岡、宮城、岡山、和歌山、大阪、千葉、神奈川の小学校でアウトリーチ公演を開催しました。

子どもたちに豊かな感性・発想力をはぐくむ機会を提供することを目的とし、約3,600名に感動を届けました。

楽しく学べる、「ENEOSなつやすみ科学バスツアー」の開催

JXTGエネルギーの各製油所では、小学生とその保護者を対象に「なつやすみ科学バスツアー」を各地の新聞社とタイアップして開催しています。

バスで製油所内を見学し、石油製品の製造工程やエネルギー資源の大切さについて楽しく学ぶことができ、夏休みの自由研究等に役立つ内容としています。

2018年度は9カ所で開催し、合計704名の子どもたちと保護者が参加しました。



大分製油所におけるバスツアーの様子

「夏のリコチャレ2018」の開催

JX金属グループでは、「理工チャレンジ(リコチャレ)」の一環として、夏休み期間中に、磯原工場、日立事業所、倉見工場、パンパシフィック・カップー佐賀製錬所において、中学生を対象とした「工場見学会&実験体験会」を開催しました。

「現代社会は銅がなければ成り立たない」、そんな銅の魅力や理工系職種のおもしろさについて、工場で活躍する技術者の先輩たちが楽しく伝えました。



工場見学の様子(倉見工場)



※ リコチャレは、内閣府が推進する理工系分野に興味を持つ女子中高生・女子学生の皆さんが、将来の自分をしっかりイメージして進路選択することを応援する取り組みです。
JX金属グループでは、男女とも参加できるようにしています。

JX石油開発留学生奨学金

JX石油開発は、2015年度に、日本で学ぶ外国人留学生を対象として「JX石油開発留学生奨学金」を開設して以来、同社が原油や液化天然ガス(LNG)の生産事業等に参画しているパプアニューギニアからの留学生への支援を続けています。

また、2018年度からは、同じくLNGの生産事業に参画しているインドネシアからの留学生を、この奨学金制度の対象に加えました。

東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団への支援

JXTGエネルギーは、工業の発展と産業技術の発展のため、理工科課程の大学生・大学院生への奨学金の給付および若手研究者への研究助成金を支給しています。

東燃国際奨学財団への支援

JXTGエネルギーは、諸外国との友好と広く社会に貢献することを意図し、日本の大学院に在学する外国人留学生へ奨学金を支給しています。

「ENEOSの森」等の森林保全活動の実施

JXTGグループは、グループ各社においてさまざまな森林保全活動を展開しています。

JXTGエネルギーでは、地方自治体や公益社団法人国土緑化推進機構等と協働し、全国で間伐や下草刈り等の森林保全活動を展開しています。2018年度は従業員やその家族、延べ1,271名が参加しました。

JX石油開発では、1998年から中条油業所(新潟県)構内および周辺の松林(海岸保安林)の保全に取り組んでいます。2018年度も近隣地区住民の方々とともに、役員・従業員とその家族、総勢78名が作業を行いました。

JX金属では、休廃止鉱山等の跡地を中心に、地元の森林組合などのご協力を得て、森林整備活動を進めています。



「ENEOSの森」での活動

「ENEOSカード」による緑化推進

JXTGエネルギーでは、ENEOSカードの発行を開始した2001年10月から、ENEOSサービスステーションでのご利用金額の0.01%相当額を公益社団法人国土緑化推進機構に寄付し、植林作業、青少年による緑化活動、熱帯林の再生および砂漠化防止等の同機構が実施するさまざまな環境活動の支援に役立てられています。

2018年度分として約4,317万円を寄付し、寄付金の累計は約5億1,000万円に達しました。



ENEOSカード

「小規模集落応援隊」活動

JXTGエネルギー大分製油所は、2009年度から高齢化と過疎化による人手不足で、道路の草刈りやお祭り等集落の共同作業が困難な小規模集落を支援する大分県「小規模集落応援隊」制度に登録しています。

同活動の一環として、竹田市九重野地区にある緩木社の大祭に参加しています。同大祭は約千年前から伝わるもので、過疎と高齢化で神輿担ぎが危ぶまれていましたが、応援隊により伝統が継承されたと地域の方々から大変喜ばれています。

2018年度は、従業員14名が白装束に着替え神事に参加後、神輿を担ぎました。



神輿を担ぐ従業員

「納涼祭」を開催

JXTGエネルギーグループの製油所およびJX金属グループ主要事業所では、毎年夏季に従業員の家族をはじめ近隣住民の方々をお招きして納涼祭を開催しています。模擬店や抽選大会、地元子どもたちによるお囃子やダンス等、盛りだくさんの内容となっています。一部では伝統芸能の披露や花火大会も実施し、夏の風物詩として地域の方々にもお楽しみいただいています。



日立事業所 山神祭

自治体等との合同による防災訓練の実施

JXTGエネルギーの各製油所・油槽所等では、大規模災害の発生や製油所内の事故を想定した訓練を、自治体や所轄消防署等と合同で実施しています。

実践的な訓練を行うことで、災害時における協力体制を強化するとともに、地域の皆様が安心して生活できるように努めています。

障がい者支援活動「パンの販売会」を開催

JXTGエネルギーは、従業員のバリアフリーマインド醸成の一環として、障がいのある方が製造・販売するパンや焼き菓子の販売会を開催しています。売り上げに貢献するだけでなく多くの従業員と接点を持つことが励みとなり、間接的な就労支援にもなっています。

本社ビルでは、「ころ・ころ」のパン販売会を2015年度から開催しており、2018年度は6回開催しました。一部の製油所でも地域の障がい者就労支援事業所などの焼き菓子の販売会を開催しています。

大規模災害被災地への支援

JXTGグループは、大規模災害による被災地の支援を実施しています。

2018年度実績

7月	平成30年7月豪雨義援金寄付	3,000万円
9月	平成30年北海道胆振東部地震義援金寄付	500万円
10月	インドネシア・スラウェシ島地震義援金寄付	5億インドネシアルピア(約375万円)

西日本豪雨被災地にて災害ボランティア活動を実施

JXTGエネルギー水島製油所では、地域の力になりたいとの思いから、支援物資提供やマイクロバスの貸出、倉敷市真備地区にて災害ボランティア活動を実施しました。参加者は民家の泥出し、家具搬出等を行いました。2018年7月~12月の6カ月にわたり19回実施し、従業員延べ293名が参加しました。



瓦礫撤去作業の様子

ボランティア休暇制度の導入

JXTGホールディングスおよびJXTGエネルギーでは、会社の認めるボランティア活動に従業員が参加する際、年間通算3日を上限に特別休暇を認めることとしています。

ボランティア休暇制度を導入することにより、従業員のボランティア活動を支援しています。

ガバナンス

項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度
取締役会	開催回数	回	14	15	14
	人数	名	19	4/1~ 25 6/28~ 22	4/1~ 22 6/27~ 18
	独立社外取締役人数	名	4	4/1~ 5 6/28~ 4	4/1~ 4 6/27~ 6
	平均出席率	%	98.9	98.6	97.3
監査役会	開催回数	回	15	16	4
	人数	名	5	4/1~ 7 6/28~ 6	6
	独立社外監査役人数	名	3	4/1~ 4 6/28~ 3	3
	平均出席率	%	96.0	100.0	100.0
監査等委員会	開催回数	回			11
	人数	名			5
	独立社外取締役(監査等委員)人数	名			3
	平均出席率	%			96.4
報酬諮問委員会	開催回数	回	2	3	4
	人数	名	4	6	6
	独立社外取締役人数	名	2	3	3
	平均出席率	%	100.0	100.0	95.7
指名諮問委員会	開催回数	回	3	3	4
	人数	名	4	6	6
	独立社外取締役人数	名	2	3	3
	平均出席率	%	100.0	100.0	95.7

※当社は、2018年6月27日開催の第8回株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。これに伴い、「監査役会」を廃止し、「監査等委員会」を設置しました。

環境

- 環境情報は、JXTGエネルギーグループ、JX石油開発グループ、JX金属グループおよびその他事業会社の計41社77拠点(JXTGエネルギーグループ:26社48拠点、JX石油開発グループ:1社3拠点、JX金属グループ:13社26拠点、その他事業会社:1社)を集計対象としています。それぞれの情報に応じて集計対象が異なりますので、詳細については、個別の記載欄をご参照ください。
- 第三者保証マーク を付した2018年度の環境情報は、第三者機関による保証を受けています。
- その他、集計範囲などの見直しにより、過年度のデータの数値を一部修正しています。

エネルギー使用量(原油換算)

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	集計対象範囲
エネルギー使用量(原油換算)	万kℓ	1,174	1,175	1,132	JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属、NIPPO
燃料使用量(原油換算)	万kℓ	1,053	1,049	1,013	
電力使用量	百万kWh	4,630	4,569	4,216	

※JXTGエネルギーグループにおいては、物流に伴う消費量が含まれています。

エネルギー消費原単位

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	集計対象範囲
石油精製のエネルギー消費原単位	原油換算kℓ/ 常圧蒸留装置換算通油量千kℓ	8.28	8.18	8.40	JXTGエネルギーグループの石油精製部門
金属製錬のエネルギー消費原単位	熱量GJ/銅地金生産量t	13.6	13.6	13.3	JX金属グループの金属製錬関係事業所
金属製錬のCO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /銅地金生産量t	0.86	0.86	0.82	JX金属グループの金属製錬関係事業所

データ編

GHG排出量

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	集計対象範囲
CO ₂ 排出量	万トン	2,947	2,947	2,874	JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属、NIPPO
①スコープ1	万トン	2,629	2,625	2,442	
②スコープ2	万トン	312	312	310	
③非エネルギーCO ₂	万トン	7	11	121	
CO ₂ 以外のGHG排出量	トン	146,795	153,727	147,664	
①CH ₄	トン	38,592	41,480	42,259	
②N ₂ O	トン	108,203	111,725	104,782	
③HFCs	トン	0	308	411	
④PFCs	トン	0	0	0	
⑤SF ₆	トン	0	214	212	
⑥NF ₃	トン	0	0	0	
GHG総排出量	万トン	2,962	2,963	2,889	

※ CO₂排出量は、電力や燃料などの使用エネルギーに加え、主に石油・天然ガス生産に伴って排出される温室効果ガスを含めてCO₂換算しました。
 ※ JXTGエネルギーグループにおいては、物流に伴う排出量が含まれています。
 ※ JXTGエネルギーグループにおける非エネルギーCO₂排出量は、過年度までスコープ1に含まれていましたが、2018年度から別項目として算定しました。
 ※ CO₂排出量は、2018年度から集計範囲を拡大し、NIPPOを含めて計上しています。

大気汚染負荷量

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	集計対象範囲
① SO _x	トン	16,049	13,398	13,208	JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属、NIPPO
② NO _x	トン	15,568	15,449	16,878	
③ ばいじん	トン	936	1,062	1,192	
④ VOC	トン	17,819	15,872	14,825	JXTGエネルギー、JX石油開発

※ SO_x・NO_xについて、NIPPOにおいては、主要50工場からの推定値にて計上しました。JX金属グループの対象範囲は、法規制のある事業所です。
 ※ VOCについて、2017年度から集計範囲を拡大し、過年度分を含め修正しています。

水資源投入量

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	集計対象範囲
水使用量(①+②+③+④+⑤)	万トン	141,963	184,741	173,539	JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属、NIPPO
①用水(上水)	万トン	461	494	495	
②用水(工水)	万トン	17,170	17,578	17,360	
③雨水	万トン	11	7	6	
④地下水	万トン	2,109	1,857	1,902	
⑤海水	万トン	122,211	164,804	153,777	
排水量	万トン	134,070	181,394	182,588	
①河川放流	万トン	-	1,548	1,564	
②海域放流	万トン	-	179,846	181,024	

※ JX石油開発グループにおいては、海外拠点(マレーシア、ベトナム)分を計上していません。
 ※ JX金属グループでは、水使用量・排水量とも容量に比重(海水1.024、淡水1.000t/m³)をかけたもので計算しています。
 ※ 排水量について、2017年度から集計範囲を拡大し、過年度分も含め修正しています。
 ※ 水関連データは、2018年度から集計範囲を拡大し、NIPPOを含めて計上しています。

水質汚濁負荷量

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	集計対象範囲
COD	トン	1,477	1,598	1,493	JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属

化学物質(PRTR)の排出・移動量

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	集計対象範囲
① 排出量	トン	1,750	1,916	1,828	JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属、NIPPO
② 移動量	トン	195	408	384	

※ JX石油開発グループにおいては、海外拠点(マレーシア、ベトナム)分を計上していません。
 ※ JX金属グループの対象範囲は、PRTR法の届出事業所を持つ会社です。また、海外拠点分を計上していません。

廃棄物

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	集計対象範囲
総廃棄物量	トン	1,742,239	1,535,182	1,648,547	JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属、NIPPO
廃棄物最終処分量	トン	11,765	9,304	14,035	
廃棄物最終処分率	%	0.7	0.6	0.9	

環境事故

環境事故件数	2018年度	0件	環境関連の罰金・課徴金	2018年度	なし
--------	--------	----	-------------	--------	----

社会

- 社会情報は、JXTGエネルギーグループ、JX石油開発グループ、JX金属グループおよびその他事業会社を集計対象としていますが、それぞれの情報に応じて集計対象が異なりますので、詳細については、個別の記載欄をご参照ください。
- 第三者保証マーク を付した2018年度の社会情報は、第三者機関による保証を受けています。
- その他、過年度のデータの数値を一部見直しています。

従業員

記載がない単位は(名)

項目		総計	ホールディングス	エネルギー	石油開発	金属
従業員数(雇用形態、雇用契約別)	男性	9,901	76	7,863	319	1,643
	フルタイム	9,901	76	7,863	319	1,643
	期間の定めあり	185	0	49	17	119
	期間の定めなし(正社員)	9,716	76	7,814	302	1,524
	フルタイム以外	29	0	1	0	28
	期間の定めあり	28	0	1	0	27
	期間の定めなし	1	0	0	0	1
	計	9,930	76	7,864	319	1,671
	女性	1,205	34	933	50	188
	フルタイム	1,205	34	933	50	188
期間の定めあり	26	1	7	3	15	
期間の定めなし(正社員)	1,179	33	926	47	173	
フルタイム以外	16	0	0	2	14	
期間の定めあり	6	0	0	2	4	
期間の定めなし	10	0	0	0	10	
計	1,221	34	933	52	202	
女性従業員比率(%)	10.9%	30.9%	10.6%	14.0%	10.8%	
人材派遣	563	2	479	0	82	
男性	324	0	282	0	42	
女性	239	2	197	0	40	
人材派遣比率(%)	4.8%	1.8%	5.2%	0.0%	4.2%	
合計	11,714	112	9,276	371	1,955	
うち外国人	58	0	37	9	12	
男性	35	0	23	6	6	
女性	23	0	14	3	6	
海外拠点における現地雇用人数	4,070	0	1,056	413	2,601	
従業員数(社員区別、平均年齢、平均雇用年数)	管理職(正社員)	2,797	60	2,269	143	325
	男性	2,721	56	2,206	139	320
	女性	76	4	63	4	5
	女性管理職比率(%)	2.7%	6.7%	2.8%	2.8%	1.5%
	年代別	0	0	0	0	0
	29歳以下	1,154	39	926	56	133
	30~49歳	1,643	21	1,343	87	192
	50歳以上	50.8	47.6	51.0	51.3	50.3
	平均年齢(歳)	25.6	22.5	26.2	25.4	21.9
	平均雇用年数(年)	8,098	49	6,471	206	1,372
	一般職(正社員)	8,098	49	6,471	206	1,372
	男性	6,995	20	5,608	163	1,204
	女性	1,103	29	863	43	168
	年代別	2,479	8	2,059	47	365
	29歳以下	3,918	34	2,962	146	776
	30~49歳	1,701	7	1,450	13	231
	50歳以上	39.3	38.0	39.6	35.3	38.8
平均年齢(歳)	16.9	11.7	17.7	9.6	14.1	
平均雇用年数(年)	10,895	109	8,740	349	1,697	
合計	42.3	43.3	42.5	41.9	41.0	
平均年齢(歳) ※正社員	42.3	44.0	42.4	42.0	41.4	
男性平均年齢(歳)	42.4	41.6	43.3	41.0	37.6	
女性平均年齢(歳)	19.1	17.5	19.9	16.0	15.6	
平均雇用年数(年) ※正社員	19.2	18.8	20.0	16.4	16.1	
男性平均雇用年数(年)	17.5	14.5	19.6	13.8	10.8	
女性平均雇用年数(年)						

記載がない単位は(名)

項目		総計	ホールディングス	エネルギー	石油開発	金属
新規採用者数(中途採用者含む) ※正社員	29歳以下	367	0	285	8	74
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	3.4%	0.0%	3.3%	2.3%	4.4%
	30~49歳	127	0	55	5	67
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	1.2%	0.0%	0.6%	1.4%	3.9%
	50歳以上	11	0	7	0	4
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
	計	505	0	347	13	145
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	4.6%	0.0%	4.0%	3.7%	8.5%
	29歳以下	52	0	35	2	15
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.5%	0.0%	0.4%	0.6%	0.9%
	30~49歳	21	0	13	1	7
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%
50歳以上	5	0	4	0	1	
2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
計	78	0	52	3	23	
2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.7%	0.0%	0.6%	0.9%	1.4%	
合計	583	0	399	16	168	
2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	5.4%	0.0%	4.6%	4.6%	9.9%	
離職者数 ※正社員	29歳以下	74	0	64	2	8
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.7%	0.0%	0.7%	0.6%	0.5%
	30~49歳	64	0	49	1	14
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.6%	0.0%	0.6%	0.3%	0.8%
	50歳以上	151	0	137	1	13
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	1.4%	0.0%	1.6%	0.3%	0.8%
	計	289	0	250	4	35
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	2.7%	0.0%	2.9%	1.1%	2.1%
	29歳以下	12	0	9	0	3
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
	30~49歳	19	0	14	1	4
	2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%
50歳以上	13	0	12	0	1	
2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	
計	44	0	35	1	8	
2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	0.4%	0.0%	0.4%	0.3%	0.5%	
合計	333	0	285	5	43	
2019年3月現在の従業員数(正社員)に比した割合(%)	3.1%	0.0%	3.3%	1.4%	2.5%	
障がい者雇用率(%)	2.4%	-	2.4%	2.8%	2.3%	
再雇用者数(定年後)	589	1	516	15	57	
年休	年休付与日数	22.0	22.7	22.5	22.0	20.2
	年休取得日数	19.8	18.0	21.2	16.6	15.4
	年休取得率(%)	90.0%	79.3%	94.2%	75.5%	75.9%
介護休業取得者数	5	0	4	0	1	
出産・育児	育児休業取得者数	220	6	197	9	8
	うち男性	171	2	157	9	3
	出産・育児休業取得後の復職率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
復職後12カ月の定着率(%)	98.3%	100.0%	98.7%	100.0%	93.8%	
労働組合	加入者数	9,328	労働組合なし	7,176	労働組合なし	2,152
	加入率(%)	99.5%	労働組合なし	99.7%	労働組合なし	98.9%
定期健康診断受診率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※JXTGホールディングスの従業員は、事業会社からの出向者で構成されており、新規採用者数および離職者数については、出向元で計上。

年間研修実施状況(2018年度)

(時間)

	総研修時間	従業員1人当たりの研修時間数
ホールディングス	2,017	18.34
エネルギー	81,183	9.23
石油開発	8,338	22.47
金属	29,424	15.71
合計	120,962	10.85

※JXTGホールディングスおよび中核事業会社の人事部が主催または派遣する社内集合研修、社外派遣研修の時間数を在籍会社別に集計。

労働災害

		単位	2016年	2017年	2018年	集計対象範囲	
労働災害による死傷者	直接雇用社員	小計	名	16	9	20	JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属
		死亡	名	0	0	0	
		休業	名	16	9	20	
	請負作業員(協力会社等)	小計	名	19	27	20	
		死亡	名	1	1	0	
		休業	名	18	26	20	
合計	名	35	36	40			
度数率			0.40	0.29	0.39	JXTGエネルギー15製油所・製造所 JX石油開発5事業所、JX金属6事業所	
強度率			0.01	0.01	0.00		
労働災害による損失日数		日	197	251	70		

※「労働災害による死傷者」における請負作業員の数値は参考値。

※度数率、強度率および労働災害による損失日数の対象範囲は、JXTGエネルギー15製油所・製造所、JX石油開発5事業所(ミリ、ベトナム、クアラルンプール、ドーハ¹、中条)、JX金属6事業所(本社、日立、磯原、倉見、敦賀、佐賀関)の直接雇用社員としている。

*1ドーハは2017年度まで(事業終了)

	2016年	2017年	2018年	集計対象範囲
TRIR(総災害度数率)	1.11	0.81	1.25	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー本社および15製油所・製造所、JX石油開発本社および5事業所、JX金属本社および5事業所
LTIR(休業災害度数率)	0.28	0.20	0.39	

※TRIR(100万時間当たり負傷者数+休業・死亡労災件数)、LTIR(100万時間当たりの休業・死亡労災件数)

※TRIR、LTIRの対象範囲は、JXTGホールディングス、JXTGエネルギー本社および15製油所・製造所、JX石油開発本社および5事業所(ミリ、ベトナム、クアラルンプール、ドーハ¹、中条)、JX金属本社および5事業所(日立、磯原、倉見、敦賀、佐賀関)の直接雇用社員としている。

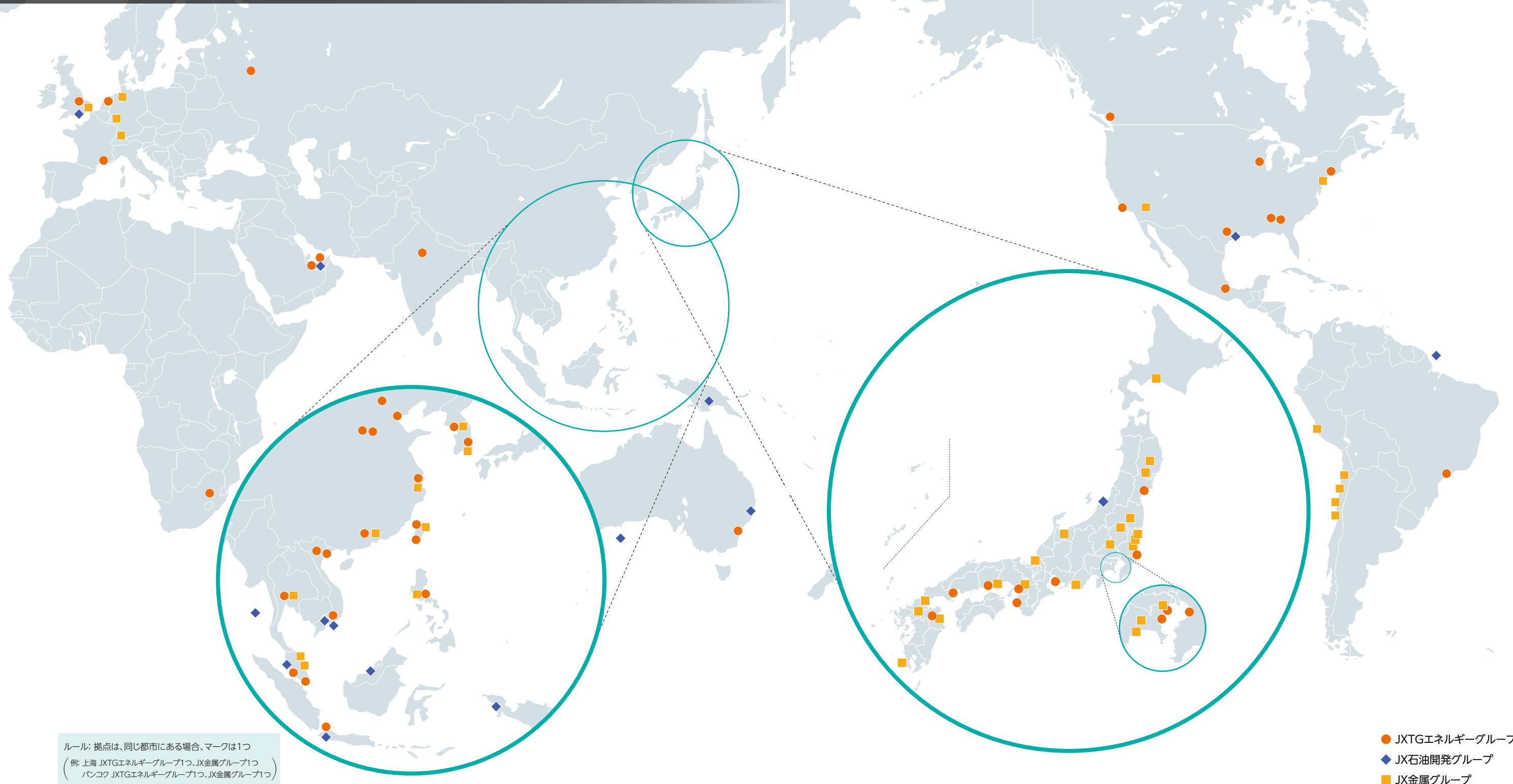
*1ドーハは2017年度まで(事業終了)

JXTGグループ危険体感教育センター受講状況

	単位	2016年	2017年	2018年	集計対象範囲
受講者数	名	1,698	1,503	1,538	JXTGホールディングス、JXTGエネルギー、JX石油開発、JX金属、グループ関連会社・協力会社等

中核事業会社グループの主な拠点・エリア

JXTGグループは、日本国内のみならず、海外にも多くの事業拠点・エリアを持ち、アジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループへの発展を目指して、グローバルに事業を展開しています。



▶ 第三者保証



独立した第三者保証報告書

2019年11月19日

JXTG ホールディングス株式会社
代表取締役社長 杉森 務 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。) は、JXTG ホールディングス株式会社 (以下「会社」という。) が作成した「JXTG REPORT ESG データブック 2019」(以下「報告書」という。) に記載されているの付された 2018 年度の環境情報及び社会情報 (以下「サステナビリティ情報」という。) について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準 (報告書 P.1、P.78、P.80 及び各保証対象に注記されている。) に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会) 及び「サステナビリティ情報審査実施指針」(サステナビリティ情報審査協会) に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

▶ GRIスタンダード対照表

1. 組織のプロフィール		掲載箇所	ページ
102-1	組織の名称	JXTGグループ事業領域	2
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	JXTGグループ事業領域	2
102-3	本社の所在地	編集方針	1
102-4	事業所の所在地	JXTGグループ事業領域	2
		中核事業会社グループの主な拠点・エリア	83-84
102-5	所有形態および法人格	JXTGグループ事業領域	2
		JXTG REPORT 統合レポート	
102-6	参入市場	JXTGグループ事業領域	2
		中核事業会社グループの主な拠点・エリア	83-84
102-7	組織の規模	JXTGグループ事業領域	2
		JXTG REPORT 統合レポート	
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	データ編	80-82
102-9	サプライチェーン	イントロダクション	
		JXTG REPORT 統合レポート	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	-	
102-11	予防原則または予防的アプローチ	リスクマネジメント	19-21
		コンプライアンス	22-25
102-12	外部イニシアティブ	JXTGグループが参画・賛同する主な宣言・イニシアティブ 業界団体とのコミュニケーション	11 11
102-13	団体の会員資格	JXTGグループが参画・賛同する主な宣言・イニシアティブ 業界団体とのコミュニケーション	11 11
2. 戦略		掲載箇所	ページ
102-14	上級意思決定者の声明	JXTG REPORT 統合レポート	
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	JXTG REPORT 統合レポート	
		リスクマネジメント	19-21
3. 倫理と誠実性		掲載箇所	ページ
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	JXTGグループ理念	3
		JXTGグループ行動基準	4
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス	22-25
4. ガバナンス		掲載箇所	ページ
102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス体制	13
102-19	権限移譲	CSR推進体制	7-8
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	CSR推進体制	7-8
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	-	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレートガバナンス体制	13
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス体制	13
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	JXTG REPORT 統合レポート	
		コーポレート・ガバナンス報告書	
102-25	利益相反	JXTG REPORT 統合レポート コーポレート・ガバナンス報告書	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	CSR推進体制	7-8
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	CSR推進体制	7-8
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	CSR推進体制	7-8
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	リスクマネジメント	19-21
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント	19-21
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	CSR推進体制	7-8
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	CSR推進体制	7
102-33	重大な懸念事項の伝達	コンプライアンス	22-25
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	コンプライアンス	22-25
102-35	報酬方針	JXTG REPORT 統合レポート	
		コーポレート・ガバナンス報告書 役員報酬の決定	18
102-36	報酬の決定プロセス	JXTG REPORT 統合レポート	
		コーポレート・ガバナンス報告書	

102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-	
102-38	年間報酬総額の比率	-	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-	
5. ステークホルダー・エンゲージメント		掲載箇所	ページ
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとのコミュニケーション	10
102-41	団体交渉協定	-	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーとのコミュニケーション	10
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーとのコミュニケーション	10
102-44	提起された重要な項目および懸念	ステークホルダー・エンゲージメント(主な取り組み)	10
6. 報告実務		掲載箇所	ページ
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	編集方針	1
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	CSRマネジメント	5
102-47	マテリアルな項目のリスト	CSRマネジメント	5-6
102-48	情報の再記述	データ編	77-82
102-49	報告における変更	データ編	77-82
102-50	報告期間	編集方針	1
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針	1
102-52	報告サイクル	編集方針	1
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針	1
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRIスタンダード対照表	86-90
102-55	内容索引	GRIスタンダード対照表	86-90
102-56	外部保証	第三者保証	85

GRI 103: マネジメント手法		掲載箇所	ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	グループCSR最優先課題	5-6
103-2	マネジメント手法とその要素	CSR推進体制	7-8
103-3	マネジメント手法の評価	CSR推進体制	7-8

経済

GRI 201: 経済パフォーマンス		掲載箇所	ページ
201-1	創出、分配した直接的経済価値	-	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	リスクマネジメント	21
		環境マネジメント(基本的な考え方)	27
		地球温暖化防止への取り組み	30-31
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-	
201-4	政府から受けた資金援助	-	
GRI 202: 地域経済での存在感		掲載箇所	ページ
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-	
GRI 203: 間接的な経済的インパクト		掲載箇所	ページ
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献	71-76
203-2	善しい間接的な経済的インパクト	社会貢献	71-76
GRI 204: 調達慣行		掲載箇所	ページ
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	
GRI 205: 腐敗防止		掲載箇所	ページ
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス	22-25
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス	22-25
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	コンプライアンス	22-25
GRI 206: 反競争的行為		掲載箇所	ページ
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンス	22-25

環境

GRI 301: 原材料		掲載箇所	ページ
301-1	使用原材料の重量または体積	JXTGグループの環境負荷全体像	29
301-2	使用したリサイクル材料	資源の有効利用への取り組み	35
301-3	再生利用された製品と梱包材	-	
GRI 302: エネルギー		掲載箇所	ページ
302-1	組織内のエネルギー消費量	JXTGグループの環境負荷全体像	29
		データ編	78
302-2	組織外のエネルギー消費量	-	
302-3	エネルギー原単位	地球温暖化防止への取り組み	30
		データ編	78
302-4	エネルギー消費量の削減	データ編	78
		省エネの推進	30
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-	
GRI 303: 水		掲載箇所	ページ
303-1	水源別の取水量	水資源の有効利用および水質汚濁物質の排出抑制	39-40
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	水資源の有効利用および水質汚濁物質の排出抑制	39-40
303-3	リサイクル・リユースした水	水資源の有効利用および水質汚濁物質の排出抑制	39-40
GRI 304: 生物多様性		掲載箇所	ページ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	生物多様性への取り組み	41-43
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性への取り組み	41-43
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性への取り組み	41-43
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	
GRI 305: 大気への排出		掲載箇所	ページ
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	JXTGグループの環境負荷全体像	29
		地球温暖化防止への取り組み	30-31
		データ編	79
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	JXTGグループの環境負荷全体像	29
		地球温暖化防止への取り組み	30-31
		データ編	79
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	JXTGグループの環境負荷全体像	29
		地球温暖化防止への取り組み	30-31
		生産拠点以外での取り組み	31
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	-	
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	地球温暖化防止への取り組み	30-33
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	大気汚染物質排出抑制の取り組み	38
		データ編	79
GRI 306: 排水および廃棄物		掲載箇所	ページ
306-1	排水の水質および排出先	水資源の有効利用および水質汚濁物質の排出抑制	40
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進への取り組み(廃棄物削減への主な取り組み)	34-35
306-3	重大な漏出	-	
306-4	有害廃棄物の輸送	-	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-	
GRI 307: 環境コンプライアンス		掲載箇所	ページ
307-1	環境法規制の違反	データ編	79
		環境事故	29
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント		掲載箇所	ページ
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーンマネジメント	68-70
		地球温暖化防止への取り組み	30-33
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント	68-70

社会

GRI	項目	掲載箇所	ページ
GRI 401:雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	データ編	81
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	
401-3	育児休暇	健全な職場環境 データ編	63-64 81
GRI 402:労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	
GRI 403:労働安全衛生			
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	データ編	81
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	安全諸活動における主な取り組み実績 データ編	46-47 82
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	安全諸活動における主な取り組み実績 健康	46-47 59-60
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	安全諸活動における主な取り組み実績 健康	46-47 59-60
GRI 404:研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人材育成 データ編	56 82
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成 健全な職場環境	55-58 62
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	
GRI 405:ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 データ編	62-63 80-81
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	
GRI 406:非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	コンプライアンス 人権 健全な職場環境	22-25 50-54 63
GRI 407:結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	
GRI 408:児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーンマネジメント 人権	68-70 50-54
GRI 409:強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーンマネジメント 人権	68-70 50-54
GRI 410:保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	
GRI 411:先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	人権	50-54
GRI 412:人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権デュー・ディリジェンスの取り組み 紛争鉱物への対応(人権) 紛争鉱物への対応(サプライチェーンマネジメント)	53 52 70
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権	51-54
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	
GRI 413:地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献 お客様ニーズへの対応	71-76 67

413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント	68-70
GRI 415:公共政策			
415-1	政治献金	—	
GRI 416:顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質(主な取り組み)	65-67
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	
GRI 417:マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	コンプライアンス	22-25
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	
GRI 418:顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	コンプライアンス	22-25
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンス	22-25

WE SUPPORT



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。